

# ふるさと北区財政白書

平成30（2018）年度決算

- 北区政の課題
- 普通会計決算による区財政の分析
- 地方公会計制度による区財政の分析



令和元年9月

東京都北区

## はじめに

平成31年1月に発表された本年度の政府経済見通しでは、「人づくり革命」と「生産性革命」への取組みにより、内需を中心とした堅調な景気回復が見込まれています。しかし、先行きのリスクとして、通商問題が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要性があり、これらの地方財政への影響が懸念されるところで

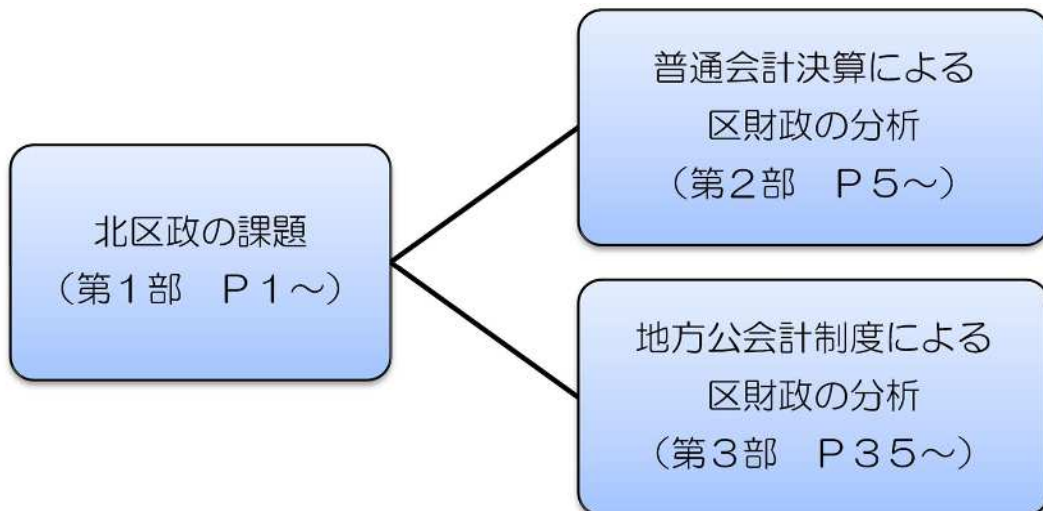
す。  
また、これまで、法人住民税の一部国税化や地方消費税清算基準の見直しなど、国による不合理な税制改正等が繰り返されており、財政運営上のリスクが絶えず存在することから、今後、一般財源総額の確保が難しくなることも見込まれます。

こうした状況のもと、今後も景気の動向を十分注視しながら、健全で持続可能な行財政運営を確立するために、一層の取組みを進めていく必要があります。

ここに、北区の財政状況及び今後の課題をできるだけわかりやすくご理解いただけるよう、平成30（2018）年度決算版財政白書を作成しました。本書では、平成30年度決算の内容を、一般会計から総務省の定める全国統一基準に置き換えた「普通会計」と、企業会計的手法を取り入れた地方公会計制度により作成する財務書類を用いて、様々な視点から分析を行い、解説します。

北区を取り巻く財政環境は予断を許さない状況にありますが、自立した基礎自治体として、少子高齢化の進展などをふまえ、区民福祉の維持・向上のために最善を尽くしてまいりますので、本書を通じて区財政の現況をご理解いただければ幸いです。

### 冊子の構成





# 目 次

第1部 北区政の課題 ～少子高齢化対策に積極的に取り組み、 魅力ある美しいふるさとづくりを進めるために～	1
1 北区の人口構成	2
2 基本姿勢と4つの重点戦略、3つの優先課題	3
第2部 普通会計決算による区財政の分析	5
第1章 区財政の現況	6
1 平成30年度普通会計決算の概要	6
2 歳入の分析	9
(1) 一般財源と特定財源	9
(2) 自主財源と依存財源	10
(3) 特別区税	11
(4) 都区財政調整制度	14
3 歳出の分析	16
(1) 目的別歳出の推移	16
(2) 性質別歳出の推移	17
(3) 義務的経費の状況	18
(4) 投資的経費の状況	21
4 財源の確保、的確な基金・地方債の運用をめざして	22
(1) 基金の状況	22
(2) 地方債の状況	24
第2章 財政収支の現状	25
1 経常収支比率の推移	25
2 実質収支比率、公債費負担比率の推移	26
3 財政健全化判断比率の状況	27
4 北区財務年表	28
コラム	30
1 消費税率引上げと国による不合理な税制改正	30
2 児童相談所開設に向けた財政調整協議について	34
第3部 地方公会計制度による区財政の分析	35
第1章 地方公会計制度における財務書類	36
1 財務書類整備の目的	36
2 財務書類整備の効果	36
3 総務省方式改訂モデルから統一的な基準への変更	37

第2章 財務書類作成における基本的事項	38
1 北区の財務書類の対象範囲	38
2 北区の財務書類の作成方針	39
3 財務4表の概要・相互関係	41
第3章 全体財務書類の要旨	43
1 貸借対照表	43
2 行政コスト計算書	44
3 純資産変動計算書	45
4 資金収支計算書	46
第4章 固定資産台帳の整備	47
1 固定資産台帳整備の目的	47
2 固定資産の状況	48
第5章 指標による分析	49
1 資産形成度	49
(1) 区民一人当たりの資産額	49
(2) 歳入額対資産比率	49
(3) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	50
2 世代間公平性	51
(1) 純資産比率	51
(2) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	51
3 持続可能性（健全性）	52
(1) 区民一人当たりの負債額	52
(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）	52
4 効率性	53
(1) 区民一人当たりの行政コスト	53
(2) 区民一人当たりの人件費・物件費等	53
5 弾力性	54
(1) 行政コスト対税収等比率	54
6 自律性	54
(1) 受益者負担比率	54
参考資料	55
1 一般会計等財務書類	56
2 全体財務書類	68
3 連結財務書類	73
4 連結精算表	78
5 売却可能資産明細表	86

# 第1部

## 北区政の課題

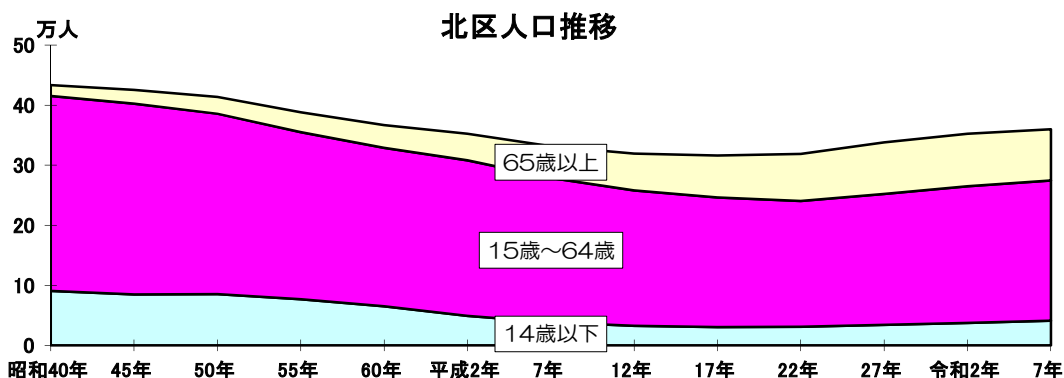
～少子高齢化対策に積極的に取り組み、  
魅力ある美しいふるさとづくりを進めるために～

## 1 北区の人口構成

5年に1度行われる国勢調査によれば、北区の総人口は、昭和40年の約45万2千人をピークに減少傾向が続き、平成12年には約32万7千人まで減少しましたが、平成17年に40年ぶりに増加に転じて以降、平成27年まで引き続き増加しています。

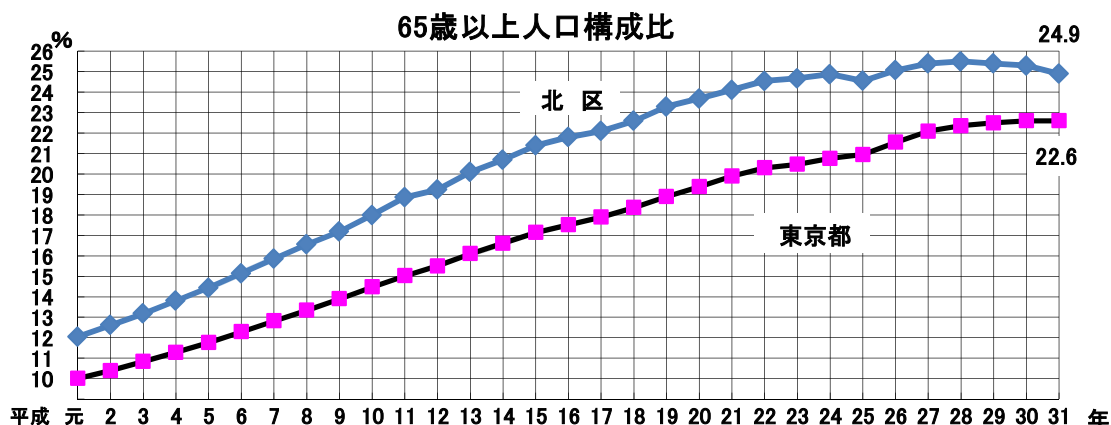
また、平成31年1月1日現在の住民基本台帳人口では、北区の高齢化率（65歳以上人口が総人口に占める割合）は24.9%で、23区で最も高くなっています。

住民基本台帳人口は、平成31年1月1日現在で35万1,976人となり、前年比で3,946人増加し、7年連続の増加となりました。世代別に見ると、年少人口（14歳以下）、生産年齢人口（15～64歳）が増加した一方、高齢者人口（65歳以上）は減少に転じました。ここ数年は転入者数が増加し、年少人口及び生産年齢人口も年々増加しているため、高齢化率は前年比で0.4ポイント低下しましたが、依然として東京都平均を上回る高い割合で推移しています。



※ 各年1月1日現在の住民基本台帳人口で、平成25年以降は外国人人口を含みます。

※ 令和2年以降は『北区行政資料集（令和元年9月発行）』による推計です。



※ 各年1月1日現在の住民基本台帳人口で、平成25年以降は外国人人口を含みます。

（参考）国勢調査人口

平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
326,764人	330,412人	335,544人	341,076人

## 2 基本姿勢と4つの重点戦略、3つの優先課題

北区は、区最大の課題である少子高齢化対策に積極的に取り組み、魅力ある美しいふるさとづくりを進めるべく、「区民とともに」の基本姿勢のもと、北区基本計画2015に基づき、「子ども」・かがやき戦略、「元気」・いきいき戦略、「花\*みどり」・やすらぎ戦略、「安全・安心」・快適戦略の4つを推進しています。

平成30年度は、「北区経営改革プラン2015」に基づく歳入確保と歳出抑制、基金と起債の効果的な活用などにより、必要な財源を確保し、「北区中期計画（平成29年度～31年度）」や各種計画に基づく事業の構築やレベルアップを図り、「北区版総合戦略」に掲げる北区の個性や魅力発信の施策充実にも取り組みました。特に、少子高齢化への対応、防災・減災対策、新庁舎建設、児童相談所設置、十条駅や王子駅などの駅周辺のまちづくり、学校改築、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた取組みなど、区が直面する山積した行政課題に積極的に取り組みました。

平成30年度は、新たな時代の幕開けを予感させる年であり、区民の誰もが、ゆとりと豊かさ、そして、地域への愛着を持つことができる「人が輝く、まちが輝く、未来が輝く」魅力ある北区づくりに向け、事業を着実に推進して未来への歩みを進めました。

### ○3つの優先課題などへの取組み（平成30年度の主な事業）

地震・水害に強い安全・安心なまちづくりに全力	
<b>地域防災力の向上</b> 決算額 2,796万8千円 避難所開設の手順を整理したキットを全避難所に導入したほか、避難所給水槽の更新、圧縮保管袋の新たな設置に加え、外国語を含めた「北区防災地図」を作成	<b>公園内への防犯カメラ設置</b> 決算額 279万7千円 区内の大規模な公園などを対象に、順次、防犯カメラを設置することとし、平成30年度は中央公園と赤羽公園に各2台を設置
長生きするなら北区が一番	
<b>認知症の人にやさしいまち北区を目指して</b> 決算額 4,384万円 認知症初期集中支援チームへの臨床心理士の参加、認知症地域支援推進員や認知症支援コーディネーターとしての看護師の配置時間拡大のほか、認知症家族介護者教室の開催など、認知症の人と家族を支える取組みを推進	<b>スマホアプリを活用した健康づくり</b> 決算額 781万9千円 若い世代から健康的な行動が習慣化するように、スマートフォンアプリ「あるきた」を活用した「ウォーキングポイント事業」を実施
<b>自ら取り組む健康づくりの支援</b> 決算額 9,681万3千円 30歳から39歳の方を対象とした若年健診の開始、胃がん検診における内視鏡検診の導入、後期高齢者の歯周疾患健診を再編して実施する口腔機能維持向上健診など、自ら取り組む健康づくりを支援	<b>(仮称)区営シルバーピア滝野川三丁目の建設</b> 決算額 6億9,058万2千円 滝野川三丁目区有地に、区営シルバーピアを建設するための工事に着手



子育てするなら北区が一番	
<b>保育所待機児童の解消</b> 決算額 11億533万2千円 認可保育所や小規模保育事業所の整備等を通じて保育定員を拡大	<b>学童クラブのニーズの高まりへの対応</b> 決算額 7億5,395万7千円 小学校内の学童クラブ室の増設、敷地内の学童クラブ棟の新設等により定員の拡大を図るとともに、北区放課後子ども総合プラン（愛称：わくわく☆ひろば）を推進
<b>妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援</b> 決算額 1,322万9千円 妊娠、出産、子育ての各時期に保健師等による助言や切れ目のない母子保健サービス、子育て支援サービスを利用できるように継続的かつ包括的に支援	<b>計画的な学校改築の推進</b> 決算額 69億4,306万8千円 西が丘小学校の設計に着手するとともに、引き続き稲付中学校、田端中学校、浮間中学校の工事を実施し、さらに旧桜田小学校を改築ステーションとして整備
まちづくりの一層の推進	
<b>十条駅・王子駅周辺のまちづくりの推進</b> 決算額 4億9,917万5千円 十条駅西口地区市街地再開発事業の再開発組合への補助交付金等や十条駅付近連続立体交差事業の東京都への負担金を計上するとともに、王子駅前を中心としたエリアの整備計画を検討	<b>魅力ある公園の整備</b> 決算額 4,163万4千円 名主の滝公園について、魅力的な都市空間を再創出するための再生整備に向けた設計等に着手。（仮称）滝野川三丁目公園新設の基本設計や（仮称）赤羽台のもり公園新設の土壤汚染概況調査を実施
東京オリンピック・パラリンピック開催を見据えて	
<b>「トッパスリートのみち・北区」PRプロジェクト</b> 決算額 2,025万2千円 ROUTE2020 トレセン通りの魅力アップに向け、フラッグ・看板等のデザイン製作や整備の設計などを実施するとともにオリンピック・パラリンピアン等の参加によるスポーツイベントを実施	<b>外国人観光客への北区らしいおもてなし</b> 決算額 293万4千円 東洋大学との連携により、学生によるおすすめスポットの発掘・PR方法の検討や、サービス業版コミュニケーションボードを作成するとともに、商店街への「Kita City Free Wi-Fi」のアクセスポイント設置を助成
「北区版総合戦略」の実現に向けて	
<b>北区文化芸術振興ビジョンの改定</b> 決算額 102万4千円 区の文化芸術活動の一層の振興を図ることを目的に、平成30年度から令和元年度にかけて、文化芸術振興ビジョンを改定	<b>創造へのチャレンジによる地域産業活性化</b> 決算額 603万4千円 地域産業のけん引役となる人材や企業の発掘・育成、ネットワーク形成を目的とした、ビジネスプランコンテストや区内中小企業の後継者等を対象としたセミナーを実施
その他	
<b>「新庁舎建設基本計画」の策定に向けた取組み</b> 決算額 62万9千円 国立印刷局王子工場用地の一部を新庁舎建設予定地とすることに決定したことを受けて、平成30年度から令和3年度にかけて、新庁舎建設基本計画を策定	<b>応援サポーター基金の活用</b> 決算額 100万円 北区応援サポーター寄附制度における寄附金を原資とした北区応援サポーター基金を、ウォーキングポイント事業に活用

## 第2部

# 普通会計決算による 区財政の分析

普通会計とは・・・

北区の会計は、一般会計と特別会計（国民健康保険事業会計、中小企業従業員退職金等共済事業会計、介護保険会計、後期高齢者医療会計）に区分経理されていますが、各地方公共団体の会計区分は一様ではありません。そこで、団体間の比較や時系列比較が可能となるように、総務省の定める統一的な方法（地方財政状況調査）により、一般行政部門の会計を「普通会計」として整理し、その他の会計（公営事業会計）と区分しています。

この基準では、区立特別養護老人ホーム、高齢者在宅サービスセンター等の介護サービス事業に係る経費や、区営駐車場の運営経費については「公営企業会計」という別の会計に分類されるため、普通会計からは除かれます。また、満期一括償還地方債については、償還財源として減債基金に積み立てた時点で公債費として扱い、満期一括償還時には公債費としないこととされているなど、一般会計とは数値が異なります。

# 第1章 区財政の現況

## 1 平成30年度普通会計決算の概要

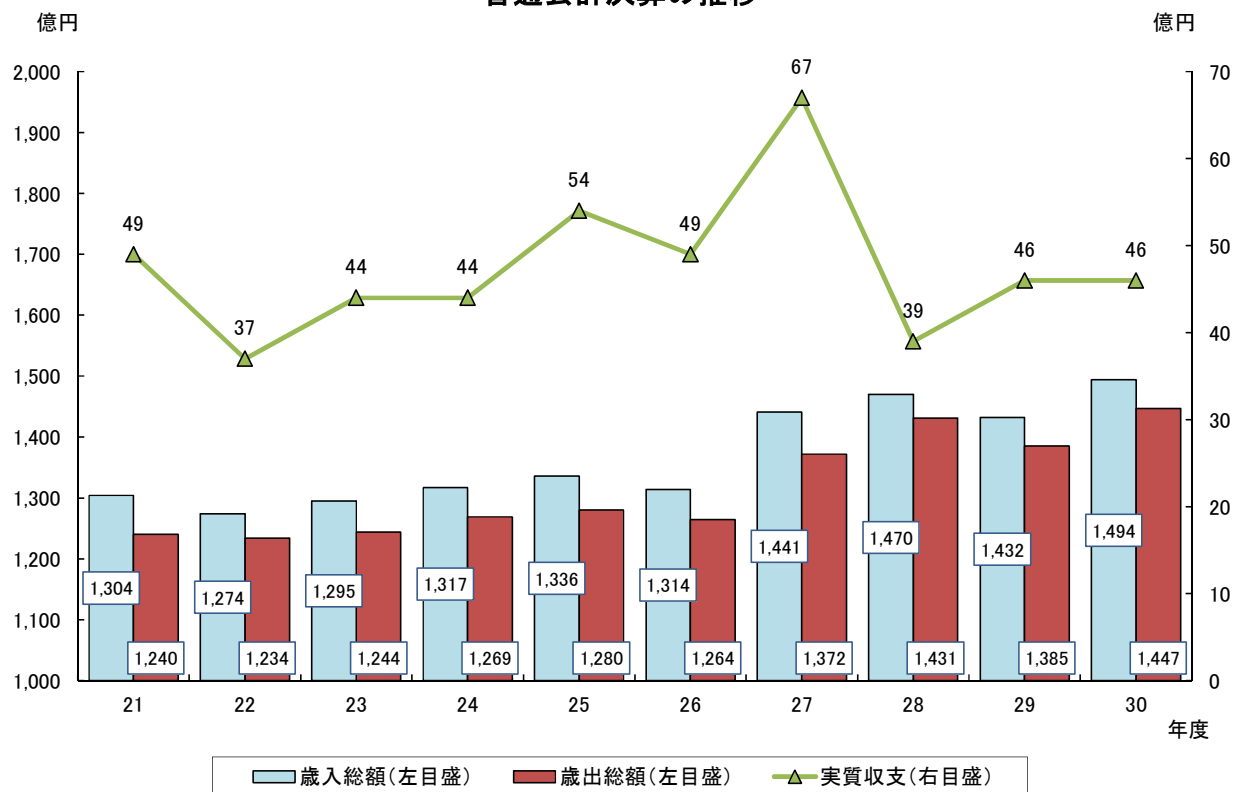
北区における平成30年度普通会計決算は、歳入では、特別区交付金（特別区財政調整交付金）が大幅に増加したため、一般財源が大きく増加しました。また、歳出では、学校改築事業や学校リフレッシュ改修の事業量が増加したことなどにより投資的経費が大幅に増加し、歳入・歳出総額ともに過去最大の決算規模となりました。

決算収支は、形式収支で46億7,317万1千円の黒字となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、45億9,277万1千円の黒字となりました。

(単位：千円、%)

区分	平成29年度	平成30年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	143,202,189	149,418,926	6,216,737	4.3
歳出総額 (B)	138,539,799	144,745,755	6,205,956	4.5
形式収支 (A-B=C)	4,662,390	4,673,171	10,781	0.2
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	67,896	80,400	12,504	18.4
実質収支 (C-D=E)	4,594,494	4,592,771	△1,723	△0.0

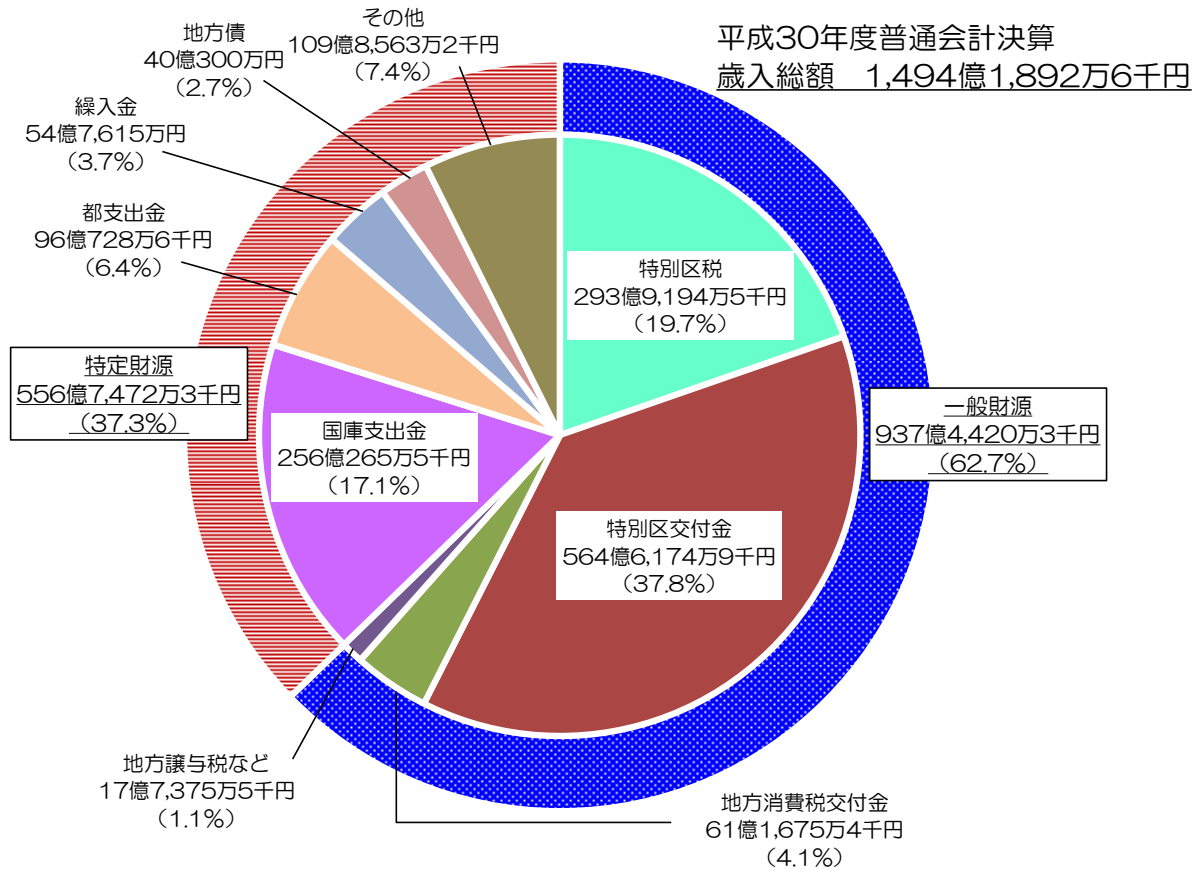
普通会計決算の推移



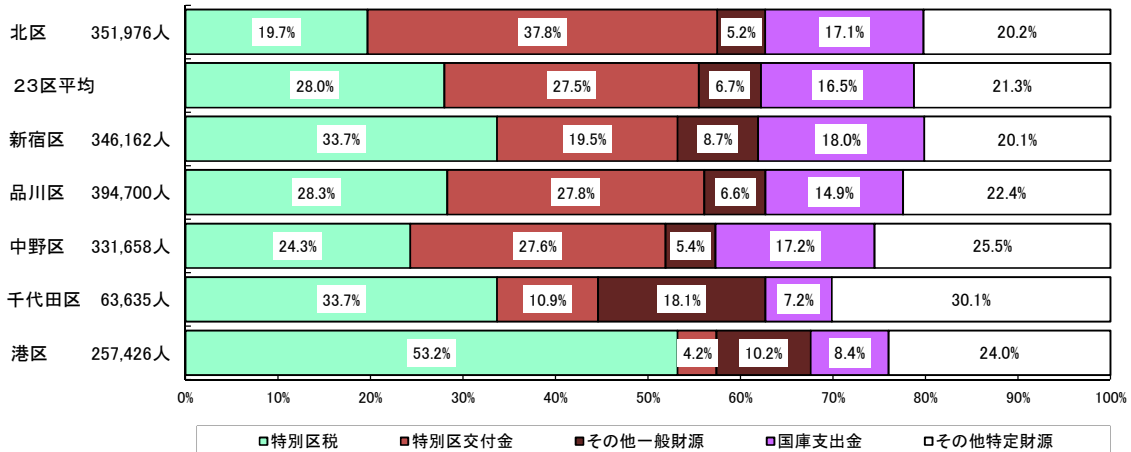
## ○歳入の概要

歳入の中で最も割合の高いものは特別区交付金(特別区財政調整交付金)の37.8%で、特別区税の19.7%と合わせて全体の約6割を占めています。

23区平均と比較すると、特別区税の割合が低く、特別区交付金に対する依存度が高いことがわかります。同程度の人口規模の新宿区や品川区、中野区と比較した場合、歳入構成の違いが見てとれます。千代田区や港区のような都心区と比較した場合には、その違いがさらに明確になります。



平成30年度普通会計決算(歳入)の構成比



※ 区名の横にある人数は、各区の平成31年1月1日現在の総人口(住民基本台帳人口)です。

※ 端数処理により、合計が一致しない場合があります。

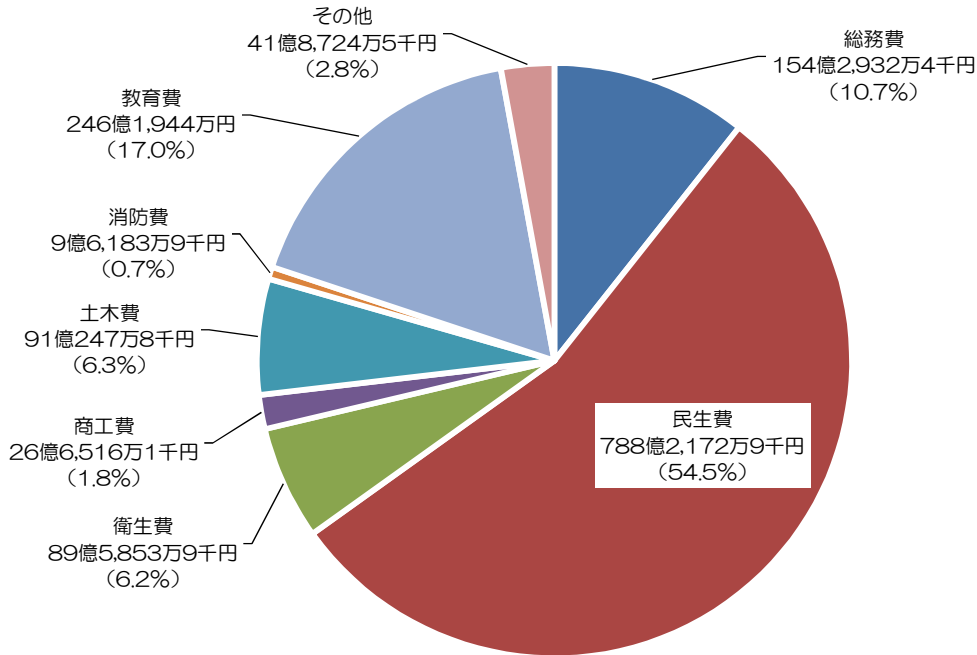
## ○歳出の概要

歳出を目的別に見ると、最も割合の高いものは、福祉施策に要する経費である民生費で、全体の50%を大きく超える構成比になっています。

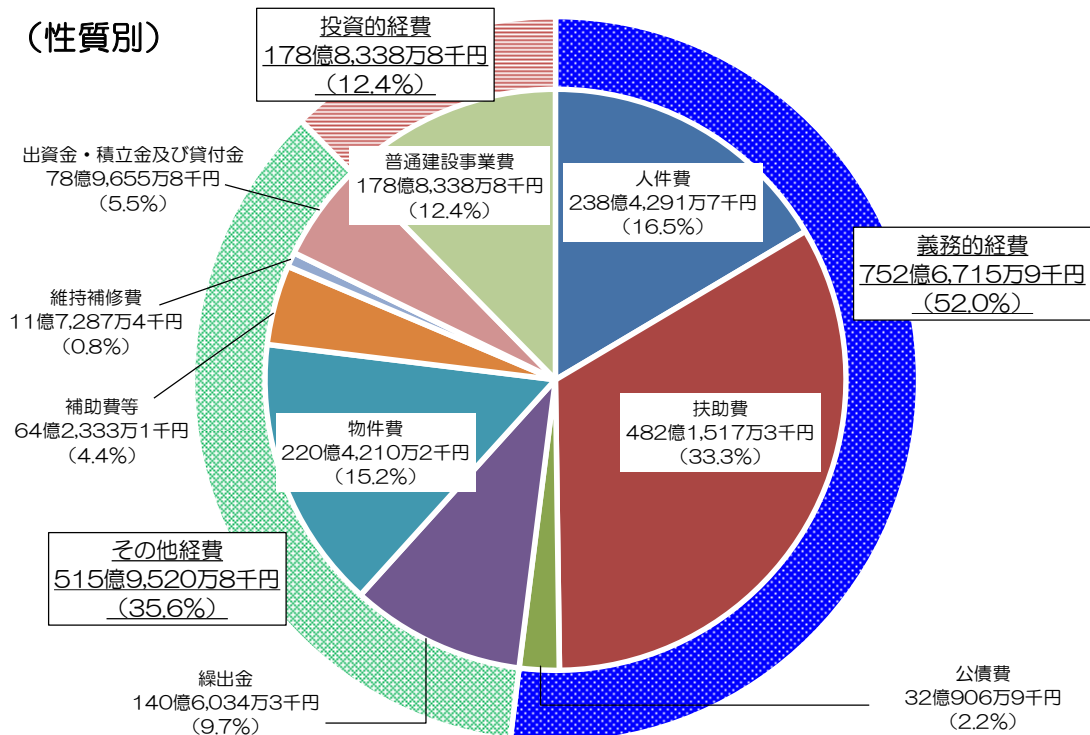
性質別に見ると、義務的経費が全体の52.0%を占めており、実質的な義務的経費である、医療・介護保険等に係わる特別会計への繰出金を加えると、61.7%になります。

### (目的別)

平成30年度普通会計決算  
歳出総額 1,447億4,575万5千円



### (性質別)

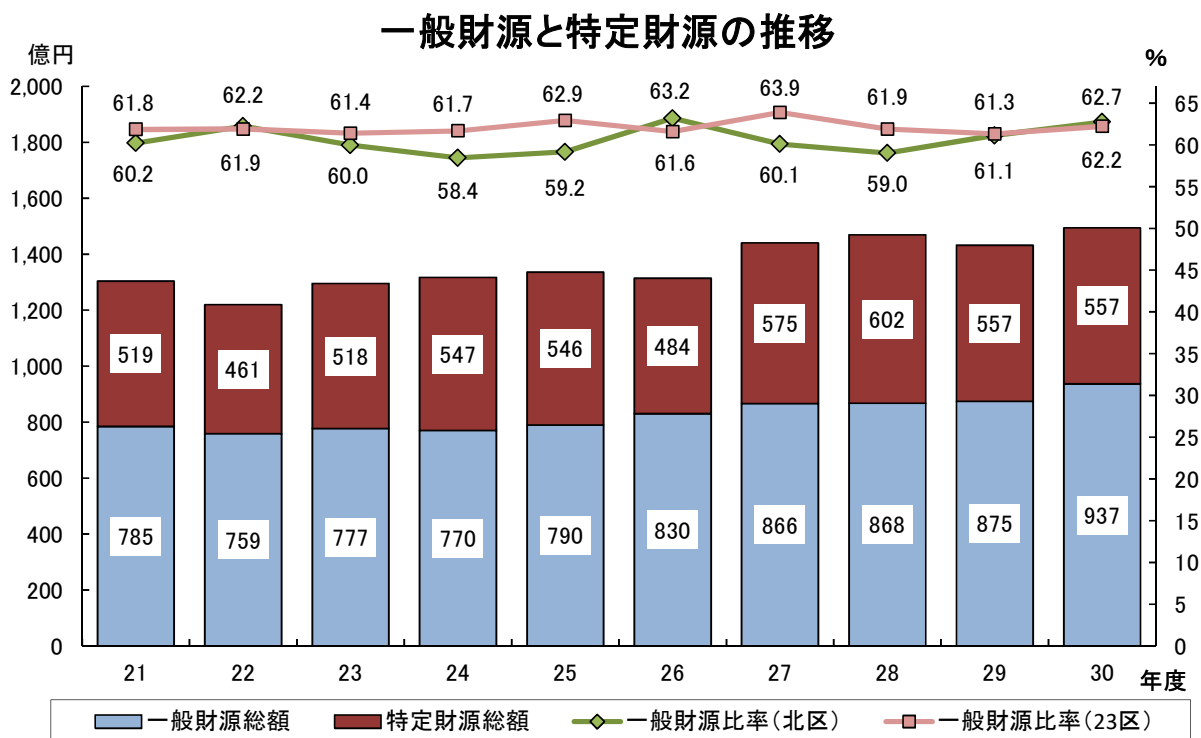


※ 端数処理により、合計が一致しない場合があります。

## 2 歳入の分析

### (1) 一般財源と特定財源

歳入総額のうち一般財源が占める割合は60%前後で推移しており、23区平均に近い水準となっています。一般財源の割合が高いほど、円滑な財政運営が可能となり、多様な行政需要に対応ができることから、一般財源の確保に努めていく必要があります。



歳入を用途の制約から分類した場合、「一般財源」と「特定財源」に分けられます。

一般財源は用途が制約されず、どのような経費にも使用できるもので、特別区税や特別区交付金、地方消費税交付金などが該当します。特定財源は一般財源とは異なり用途が特定されているもので、国・都支出金などが該当します。

平成30年度決算では、地方消費税交付金が減少したものの、特別区交付金が大幅に増加したほか、特別区税も増加し、一般財源は62億円の増となりました。一方、特定財源は、国庫支出金や繰入金が増加した一方、地方債や繰越金が増加し、ほぼ横ばいとなりました。その結果、一般財源比率は1.6ポイント上昇し、62.7%となりました。23区の平均である62.2%と比較すると、一般財源の割合が高くなっています。

※ 一般財源

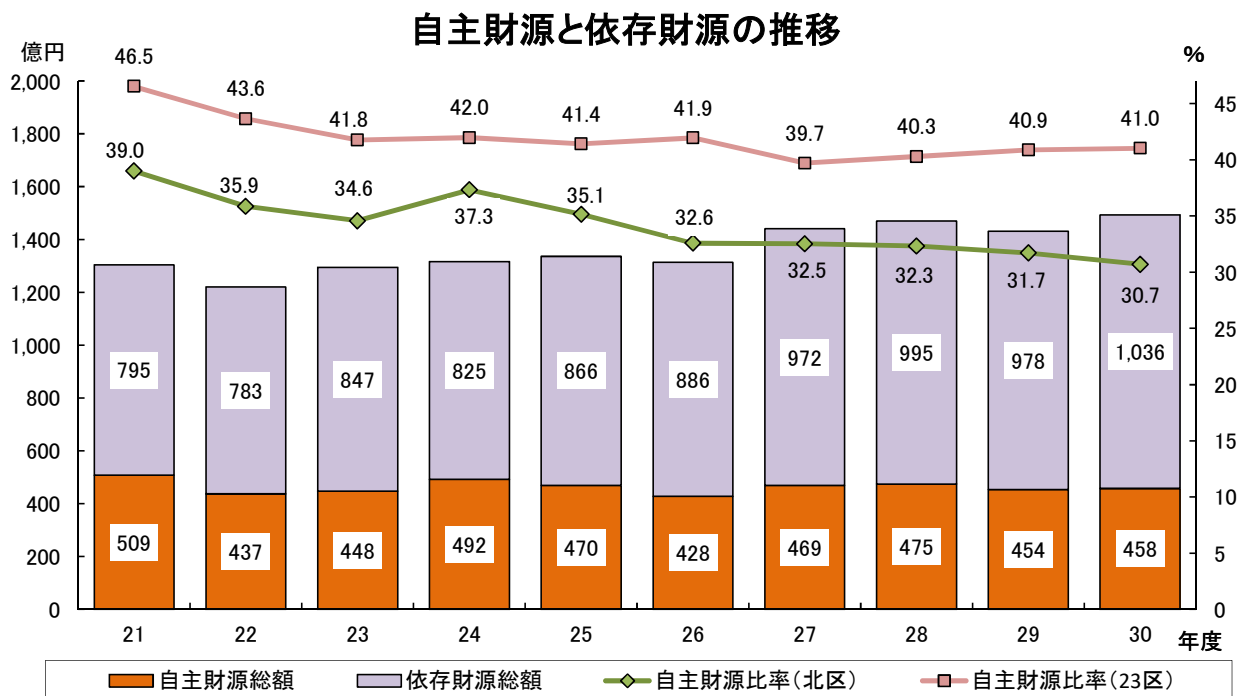
特別区税、特別区交付金、地方消費税交付金など各種交付金の合計額

※ 特定財源

国・都支出金、繰入金、地方債、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入の合計額

## (2) 自主財源と依存財源

歳入総額のうち自主財源が占める割合は30%台で推移しており、23区平均よりも低い水準となっています。自主財源の割合が高いほど、財政運営の自主性と安定性が高まることから、自主財源の確保に取り組んでいく必要があります。



歳入を収入源から分類した場合、「自主財源」と「依存財源」に分けられます。

自主財源は自治体が自らの権限により調達できるもので、特別区税や使用料及び手数料などが該当します。一方、依存財源は収入源を国や都などに依存しているもので、特別区交付金、国・都支出金などが該当します。

平成30年度決算では、繰入金が増加した一方で、特別区税が増加し、自主財源は4億円増加しました。依存財源は、地方消費税交付金や国庫支出金が増加した一方で、特別区交付金が一時的な特殊要因により大幅に増加したため、58億円の増となりました。その結果、自主財源比率は1.0ポイント低下し、30.7%となりました。23区の平均である41.0%と比較すると、自主財源の割合が低くなっています。

### ※ 自主財源

特別区税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入、繰入金の合計額

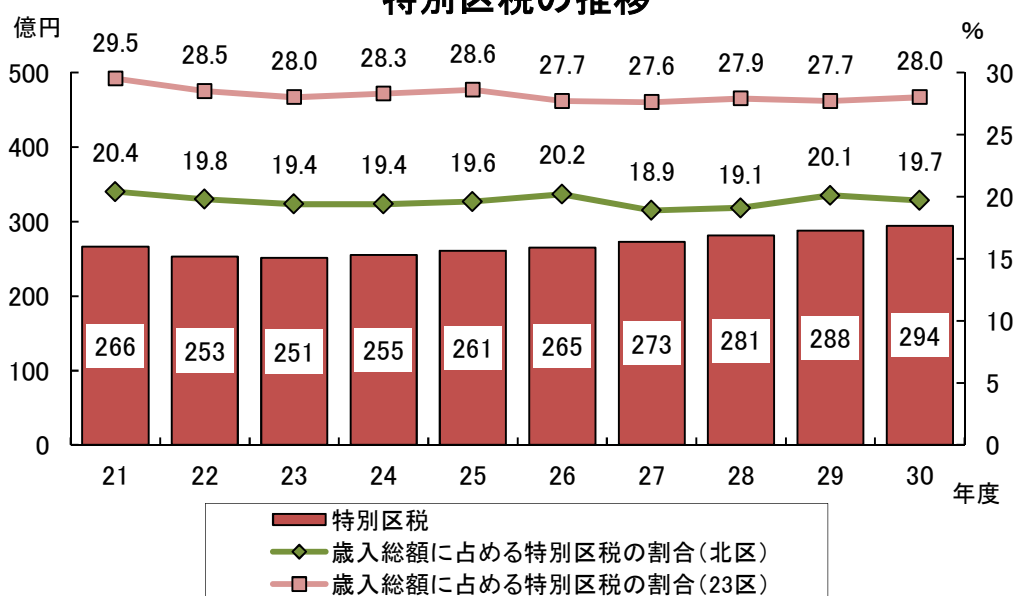
### ※ 依存財源

特別区交付金、国・都支出金、地方債、地方消費税交付金など各種交付金の合計額

### (3) 特別区税

区の歳入の根幹をなす特別区税は、リーマンショックを始めとする景気の悪化などにより、平成21年度以降は3年連続で減収となりました。平成24年度以降は緩やかな景気回復を受け、増収傾向が続いていますが、少子高齢化が進展する現状を考えると、今後も大幅な伸びを期待することは難しい状況にあります。また、特別区民税の収納率は区の一般財源に大きく影響するため、財源確保及び公平性の観点から、収納対策を一層充実し、さらなる向上を図る必要があります。

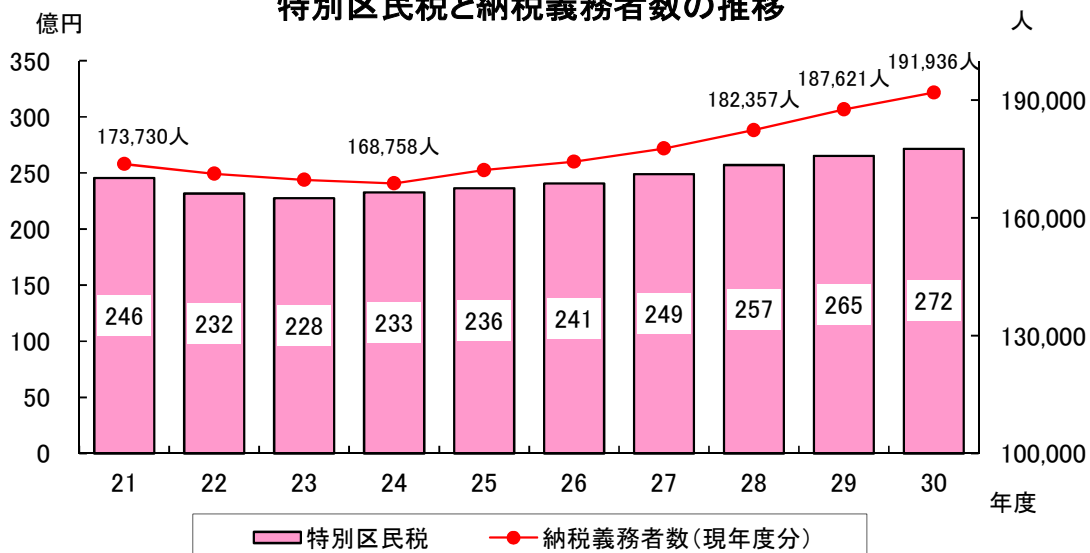
#### 特別区税の推移



#### ○特別区民税の現状

特別区民税は、三位一体改革による税源移譲や定率減税の廃止などにより、平成21年度まで増収傾向が続いていましたが、平成22年度・平成23年度は、景気の悪化などにより減収となりました。平成24年度以降は緩やかな景気回復を受けて増収に転じ、平成30年度は過去最高水準となっています

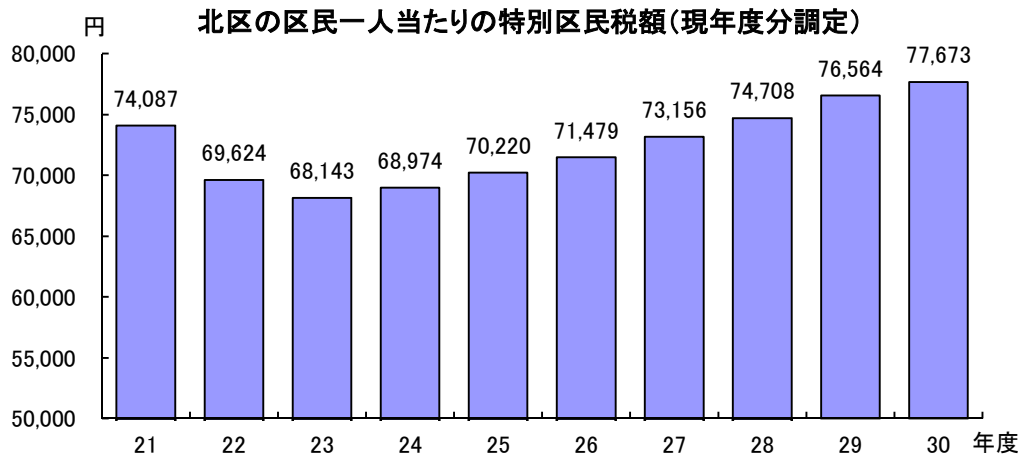
#### 特別区民税と納税義務者数の推移





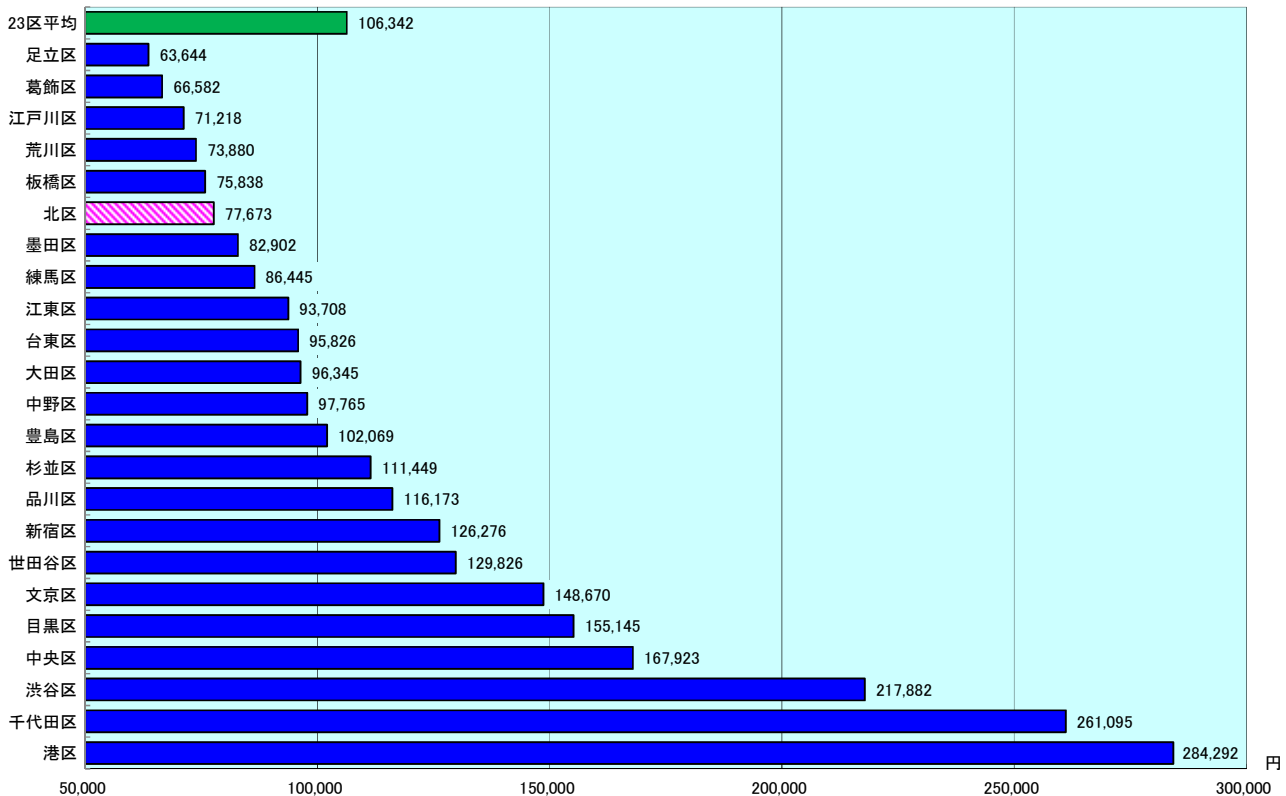
## ○区民一人当たりの特別区民税額

平成30年度現年度分調定額をもとに、区民一人当たりの特別区民税額を23区で比較すると、北区は18番目と低い水準になっています。なお、最も多いのは港区で、北区の約3.7倍です。



※ 人口は前年度の1月1日を基準とし、外国人人口を含みます。

## 区民一人当たりの特別区民税額(平成30年度決算現年度分調定)



## ○特別区民税、国民健康保険料等の主な未収入状況(平成30年度) (単位:千円)

	特別区民税	国民健康保険料	保育料(区立)	区営住宅使用料
収入未済額	530,470	2,463,523	19,446	1,399
収入未済率	1.9%	21.8%	1.6%	0.7%

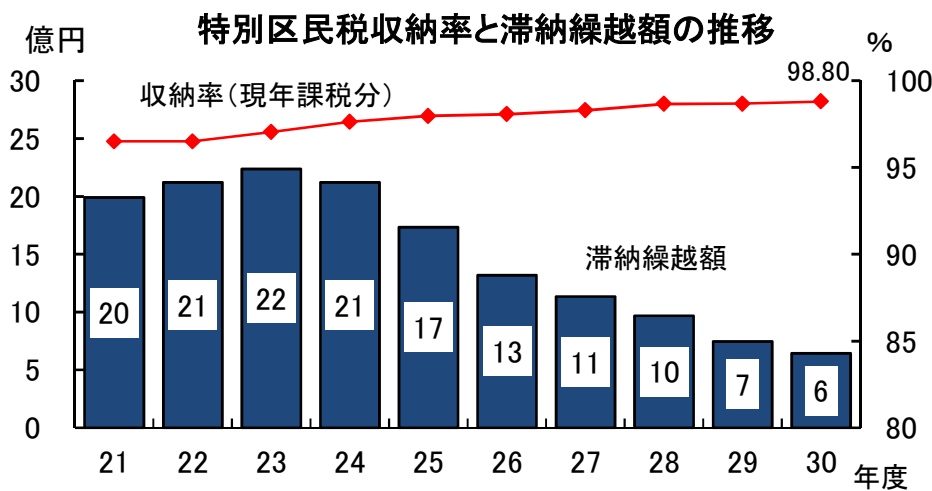
### ○特別区民税収納率の推移

特別区民税の現年課税分の収納率は、平成21年度まで低下傾向にありましたが、平成22年度から上昇に転じ、平成30年度は前年度と比較して、約0.1ポイント上昇しました。

特別区民税の滞納繰越額は、景気の悪化などにより平成23年度までは増加していましたが、休日納付相談や納付案内センターの充実など収納対策の強化により、平成24年度からは減少に転じ、平成30年度は7年連続の減少となりました。

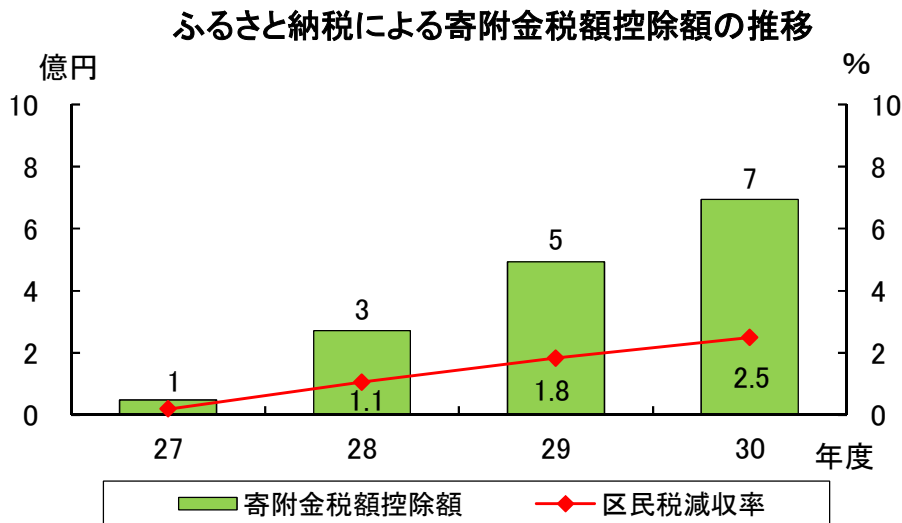
(単位：%)

年 度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
現年課税	96.50	96.51	97.05	97.63	97.96	98.07	98.29	98.67	98.68	98.80
滞納繰越	25.24	26.27	26.27	34.38	34.49	38.42	43.56	47.64	46.37	50.51



### ○ふるさと納税による寄附金税額控除額の推移

ふるさと納税は、自治体へ寄附することにより、その寄附金額の一部が所得税及び住民税から控除される制度です。平成30年度の特別区民税からの控除額は7億円となり、前年度から2億円増加しました。これは特別区民税額の2.5%分の減収に相当します。



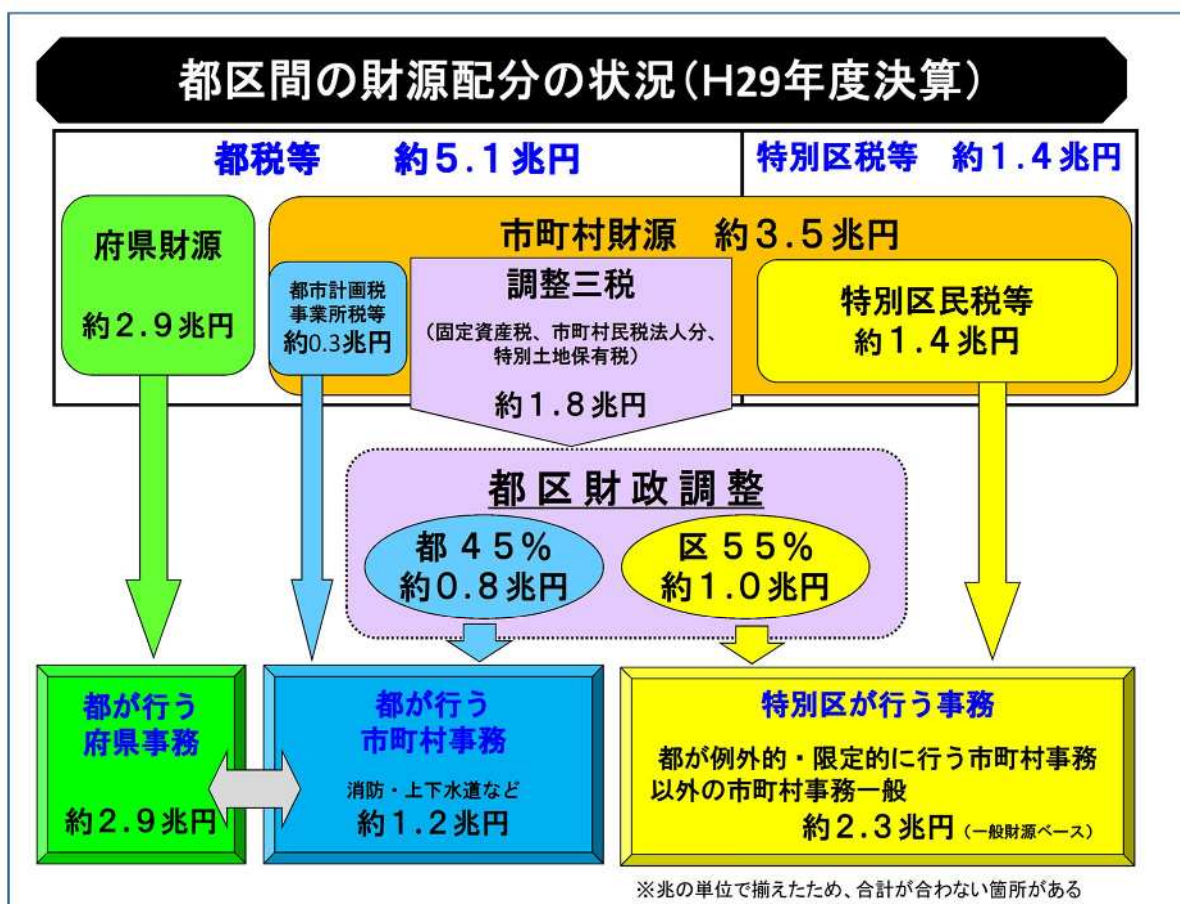
#### (4) 都区財政調整制度

東京都と特別区との間には、「都区制度」という大都市制度が適用され、行政上の特例やそれに伴う税制上の特例が地方自治法及び地方税法等に定められています。都区財政調整は、都区制度の適用を前提とした都と特別区及び特別区相互間の財源を調整する制度です。都と特別区及び特別区相互間の財源の均衡化を図り、また特別区の行政の自主的かつ計画的な運営を確保するため、特別区交付金（特別区財政調整交付金）が都から交付されています。

#### ○都区財政調整制度の仕組み

標準的な施策に要する経費を積算した需要額（基準財政需要額）と、標準的な収入額（基準財政収入額）を比べ、需要額が収入額を上回る場合、財源不足額が交付されるシステムです。その財源は、調整三税（市町村民税法人分・固定資産税・特別土地保有税）に一定割合（調整率＝特別区への配分割合）を乗じた額となります。調整三税は本来、市町村税ですが、特別区では都が賦課徴収しており、都と特別区の共有財源となります。

平成12年4月から都区制度改革による新たな都区財政調整制度がスタートし、昭和51年度以降4.4%に固定されていた調整率が清掃事業の移管等により5.2%に変更となり、さらに平成19年度より三位一体改革の影響に係る配分率の変更等で5.5%となりました。このうち、95%が普通交付金、5%が特別交付金として特別区へ交付されます。



【特別区長会事務局作成資料から抜粋】

### ○都区財政調整協議における今後の課題

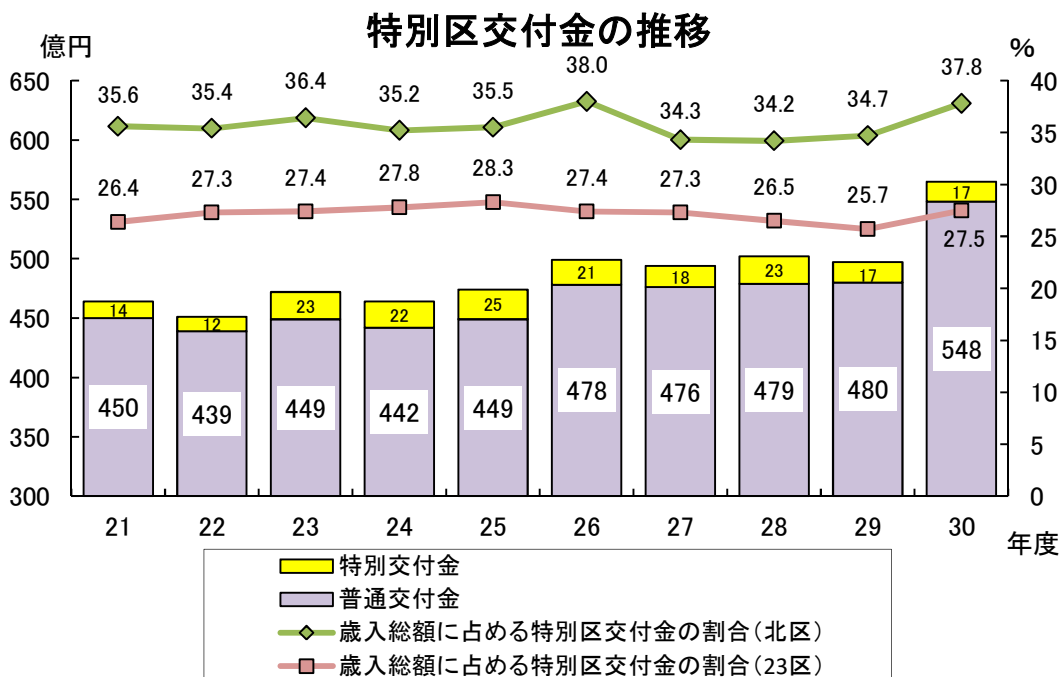
平成12年の都区制度改革によって、都区財政調整制度は特別区の自主性及び自律性を高める観点から見直しが行われ、法律上の財源保障制度として明確に位置づけられました。しかしながら、毎年度の都区財政調整に関する協議においては、特別区相互間で自主・自律的に調整を行った結果が十分に反映されないなど、改革の趣旨に沿った運用がなされていない状況にあります。自主・自律的な区間調整の実現と、各区の自主性が担保される算定方法に改めていくために、都区双方の真摯な協議を進めていく必要があります。

#### (主な検討項目)

特別交付金	透明性、公平性を高めるとともに、可能な限り普通交付金による対応を図るため、特別交付金の割合を2%を基本に見直す方向で検討する。
減収対策のあり方	一般の市町村が採りうる減収対策に見合う対策が講じられるよう検討する。
都市計画交付金のあり方	全ての都市計画事業を交付対象にするとともに、都区双方の都市計画事業の実施状況に見合うよう、交付金規模の拡大を図るよう検討する。
児童相談所関連経費	基準財政需要額に算定した上で、移管される事務の規模に応じた配分割合の変更を検討する。
幼児教育無償化	幼児教育無償化の実施に伴う各区の需要を財調協議で整理する。

### ○北区における特別区交付金の推移

北区は特別区交付金に対する依存度が高く、交付金の増減は財政運営に大きな影響を及ぼします。交付金の主な財源である市町村民税法人分は景気の影響を受けやすいため、景気の動向などに注意する必要があります。平成30年度は、景気回復による調整三税の増収や、平成30年度限りの特殊要因による普通交付金算定額の増により、過去最大の交付額となりました。一方で、消費税率の引上げに伴い、市町村民税法人分の国税化の拡大が予定されており、今後、特別区交付金の確保が難しくなることを見込まれます。



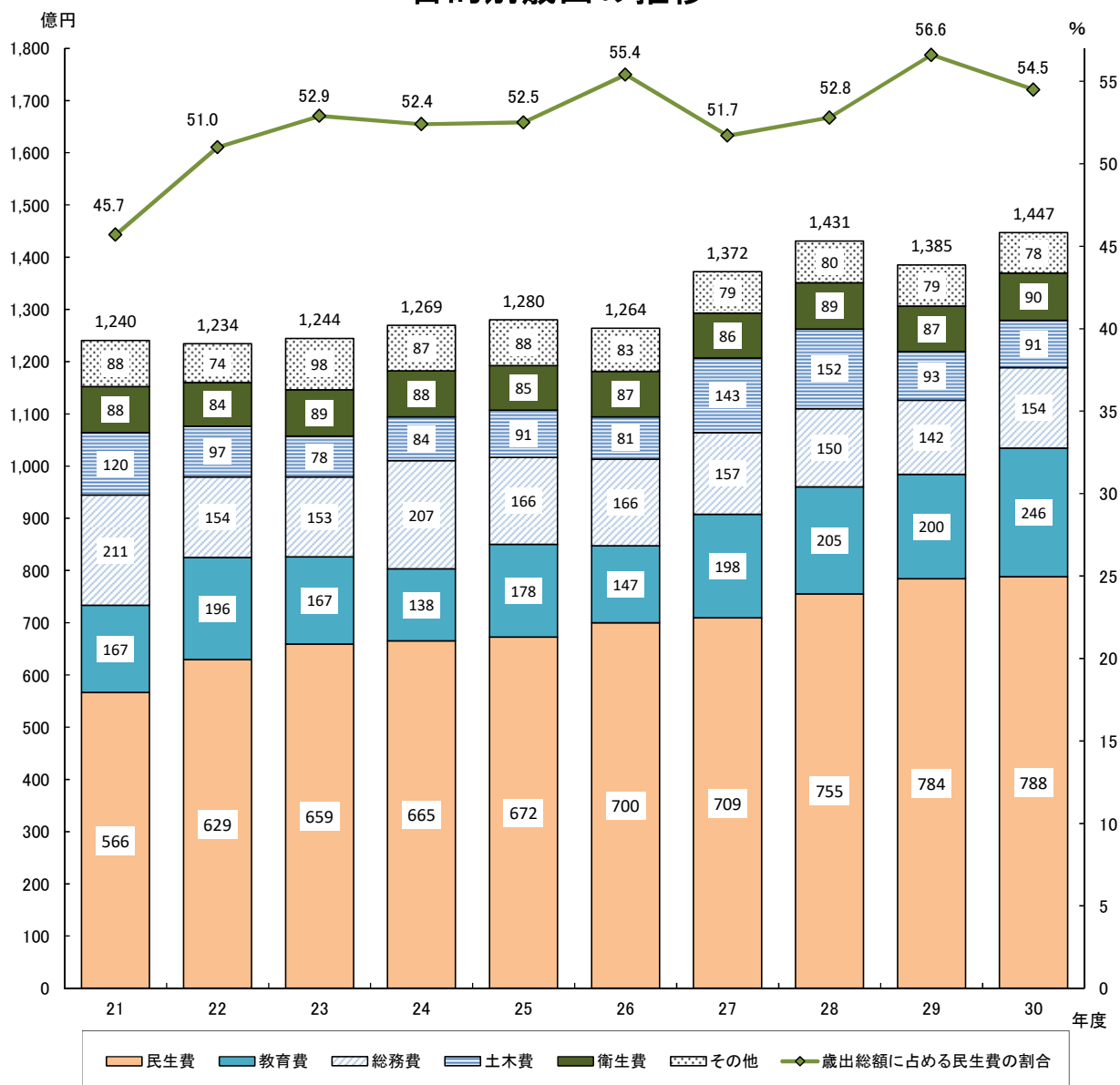
### 3 歳出の分析

#### (1) 目的別歳出の推移

民生費は、保育所待機児童解消対策に伴う保育所入所児童数の増などにより引き続き増加し、歳出総額に占める割合は50%を超える水準で推移しています。

教育費は、学校改築事業や学校リフレッシュ改修の事業量の増などにより、前年度に比べ大幅に増加しました。

### 目的別歳出の推移

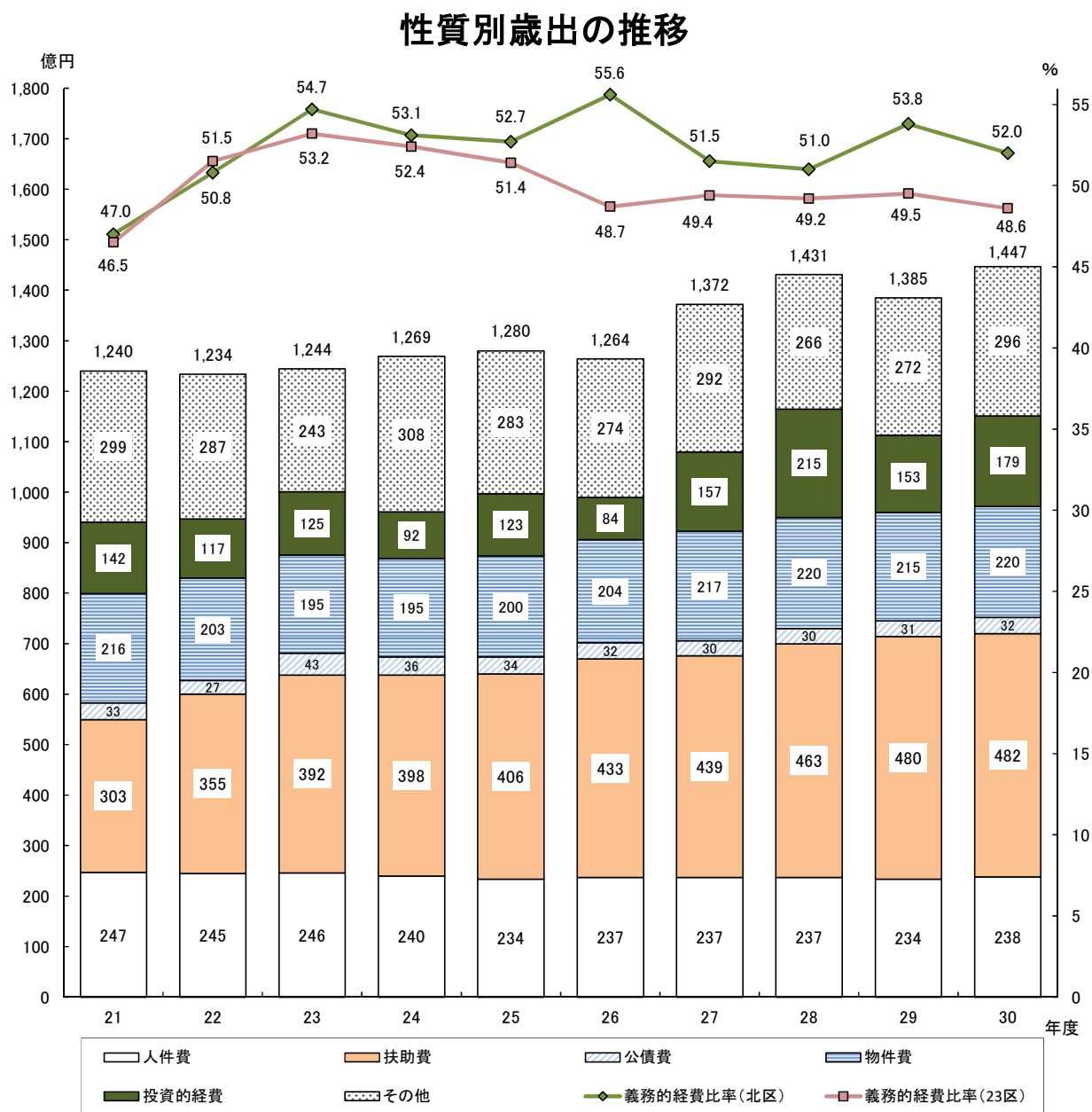


民生費は、臨時福祉給付金等給付事業が終了となったものの、保育所入所児童数の増に伴う関係経費の増や（仮称）区営シルバーピア滝野川三丁目の建設工事に着手したことなどにより、788億円と前年度を上回り、引き続き漸増傾向にあります。教育費は、学校改築事業や学校リフレッシュ改修の事業量の増などにより、246億円と前年度を大幅に上回りました。

## (2) 性質別歳出の推移

歳出総額に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計）の割合は、概ね50%を超える高い水準で推移しています。この割合が高くなると、他の経費に充てる財源の余裕がなくなるため、財政構造が硬直化し、財政の弾力性が失われます。

投資的経費は、学校改築事業や学校リフレッシュ改修の事業量が増加し、前年度に比べ大幅に増加しました。



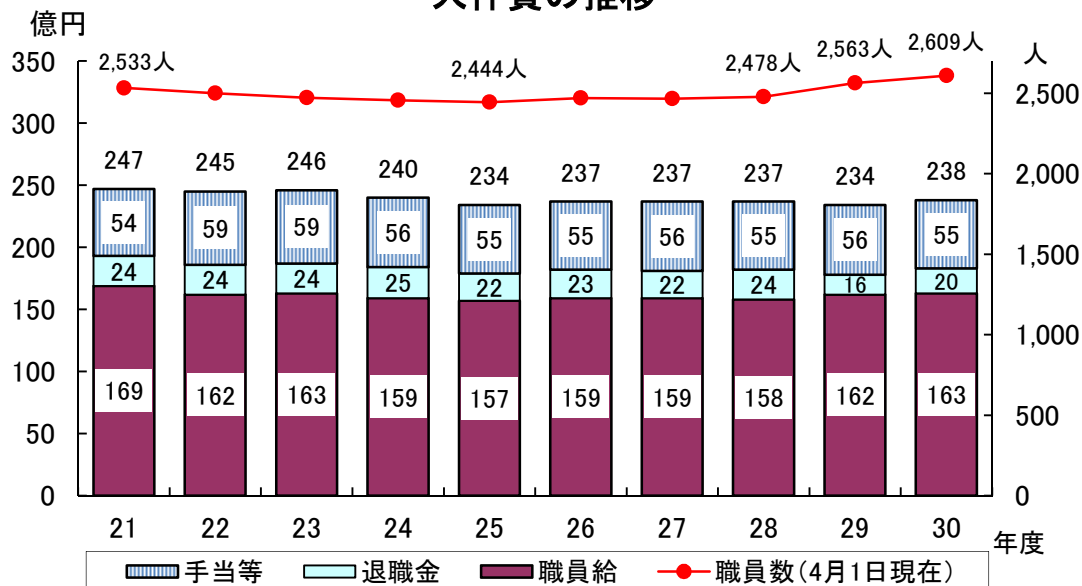
歳出総額に占める義務的経費の割合は、平成22年度以降は50%を上回っており、平成30年度決算では52.0%となりました。平成29年度と比較すると、扶助費の増などにより義務的経費は7億円増加している一方で、学校改築事業や学校リフレッシュ改修の事業量の増により投資的経費が大幅に増加したため、相対的に歳出総額に占める割合は1.8ポイント低下しました。

### (3) 義務的経費の状況

#### ①人件費

人件費は、退職者数の増による退職金の増などにより、前年度から4億円の増となりました。一方で、職員数は、保育園定員拡大に伴う保育士の採用などにより、前年度から46人の増となっています。

#### 人件費の推移

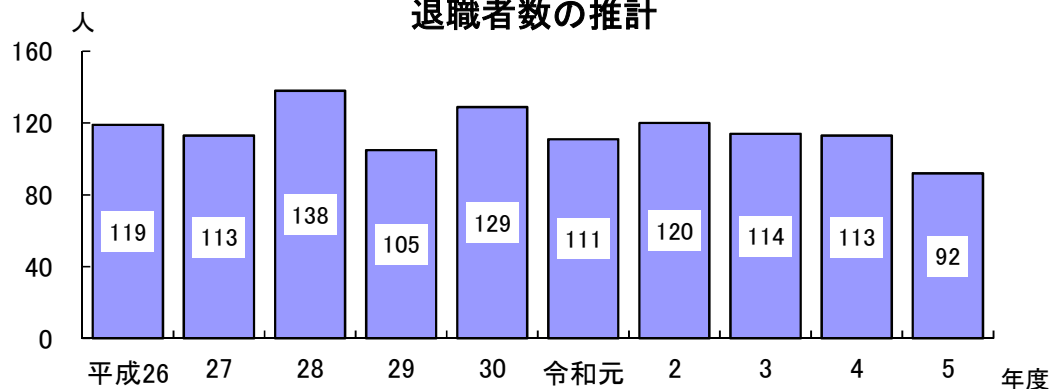


※ 職員数は、普通会計以外を含みます。

平成30年4月1日現在の職員総数（普通会計とその他の会計の合計）は2,609人、平均年齢は40.8歳で、普通会計における人件費の平成30年度決算は238億円となりました。平成21年度から平成30年度の直近10年間で比較すると、「北区経営改革プラン」「職員定数管理計画」等の行政改革の取組みなどにより、人件費は9億円の減となっています。一方で、会計年度任用職員制度の導入に伴い、令和2年度から人件費の増加が見込まれます。

なお、平成31年4月1日現在の職員総数は、保育園定員拡大に伴う保育士の採用などにより、前年度から79人増加し2,688人となりました。平均年齢は40.3歳と低下しており、今後、職員の定年退職は、ほぼ横ばいで推移していく見込みです。

#### 退職者数の推計

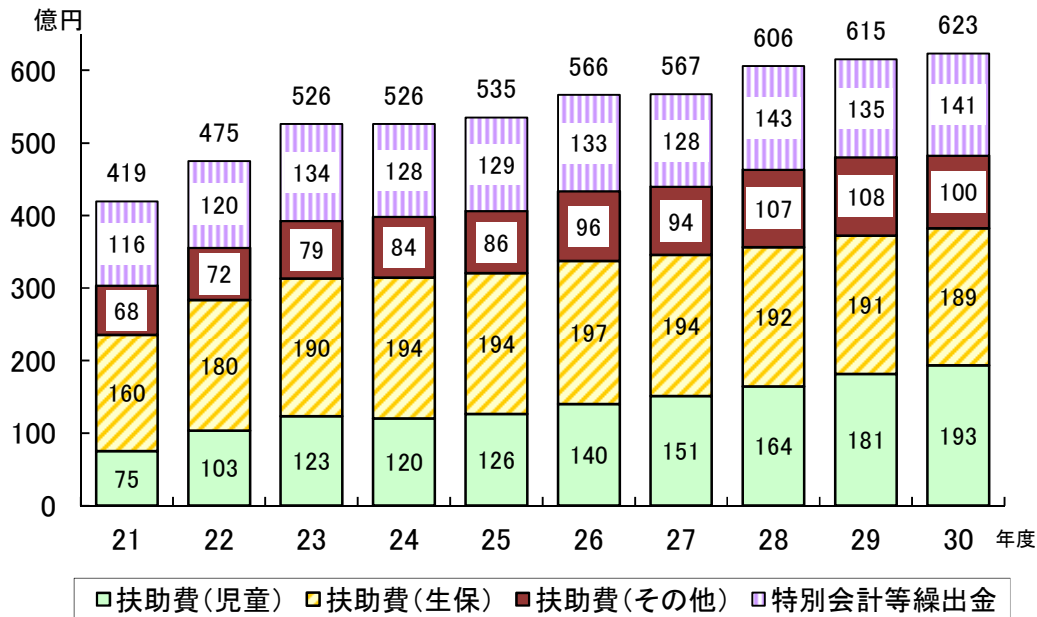


※ 平成30年度以前は実績、令和元年度以降は平成31年4月1日の職員構成に基づき、勧奨退職等の発生数（過去5年の平均値）を加算して推計しています。

## ②扶助費及び特別会計等繰出金

扶助費は、保育所待機児童解消に伴う児童福祉費の伸びや高齢化の進行などにより年々増加しています。平成30年度は、臨時福祉給付金等給付事業が終了となった一方で、保育所入所児童数の増による関係経費の増などにより、前年度から2億円の増となりました。また、特別会計等に対する繰出金を加えた実質的な義務的経費は増加傾向にあり、財政圧迫の要因の1つとなっています。

### 扶助費と特別会計等繰出金の推移



扶助費は、保育所待機児童解消対策の推進や、23区平均を上回る高齢化の進行などにより、増加傾向が続いています。また、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険の各特別会計等に対する繰出金も、医療費の増加などによって引き続き高い水準にあり、両者を加えた実質的な義務的経費は高止まりの状態が続いています。

平成30年度決算では、扶助費が482億円、特別会計等繰出金が141億円となっており、今後さらに北区の財政を圧迫することが懸念されています。

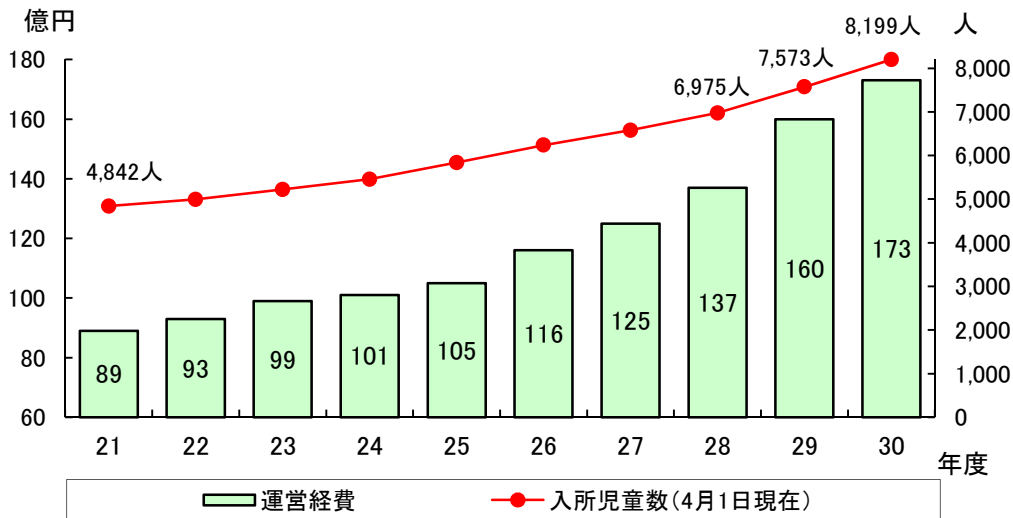
なお、平成26年度から消費税及び地方消費税の税率が引き上げられ、増収分は、社会保障4経費（年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策）を含む社会保障施策に要する経費に充てられています。平成30年度決算では、北区の社会保障財源としての地方消費税交付金は28億8,000万円で、そのうち6億7,300万円を保育所の待機児童の解消など社会保障の充実に係る経費に、22億700万円を生活保護法に基づく保護費など社会保障の安定化に係る経費にそれぞれ活用しました。

### ○地方消費税率引上げ分の社会保障施策の取組み（平成30年度）

区分	充当額	主な事業
社会保障の充実	6億7,300万円	保育所待機児童の解消事業 低所得者の国民健康保険料・介護保険料軽減 など
社会保障の安定化	22億700万円	生活保護法に基づく保護費 など



### ○保育所等の運営経費と入所児童数の推移

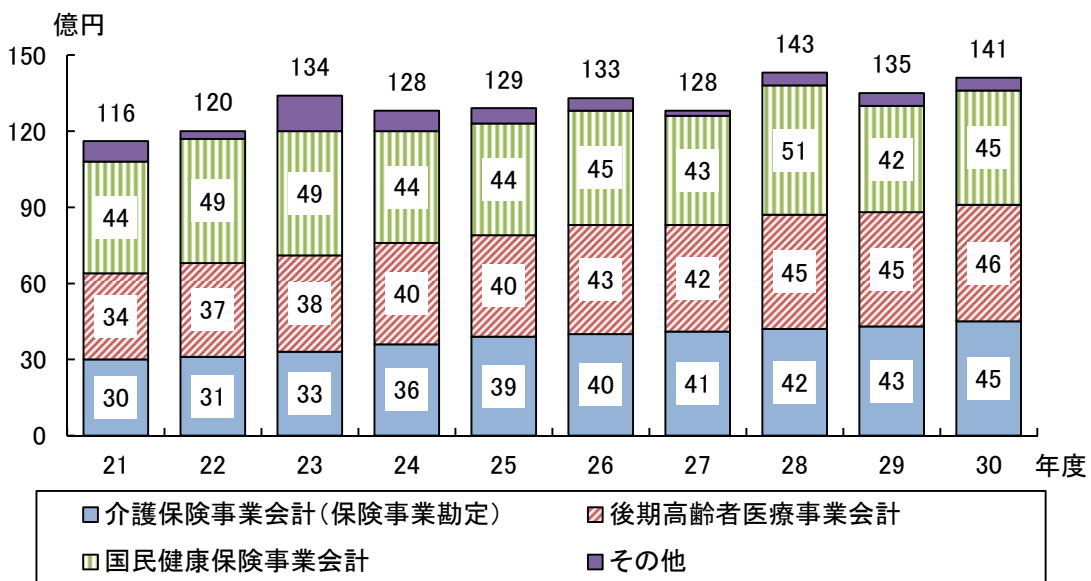


※ 運営経費は、区立・私立保育園、小規模保育事業所、事業所内保育所、区立・私立認定こども園（保育認定部分）、認可外保育施設（認証保育所、定期利用保育施設、家庭福祉員）の運営に係る経常的経費の合計で、区立直営保育園・認定こども園の職員給を含みます。

保育所等の入所児童数の10年間の推移をみると、平成21年度の4,842人から、平成30年度では8,199人に増加しており、入所児童数の増加に伴い、保育所等に係る運営経費も増大しています。

なお、平成31年4月1日現在の入所児童数は8,654人とさらに増加しており、令和元年度の運営経費はさらなる増大が見込まれます。

### ○特別会計等繰出金の推移

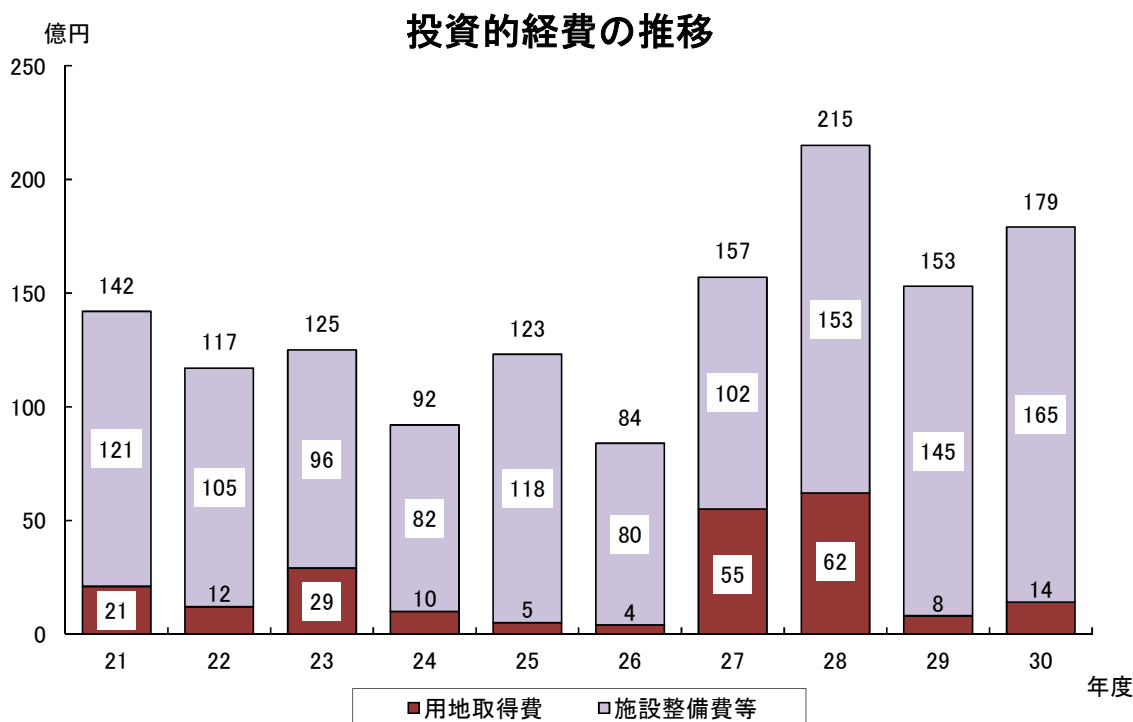


高齢化や医療の高度化等に伴い、介護保険事業会計（保険事業勘定）や後期高齢者医療事業会計への繰出金は増加傾向にあります。

#### (4) 投資的経費の状況

投資的経費は、学校改築事業等の事業量の増や（仮称）区営シルバーピア滝野川三丁目の建設工事に着手したことなどにより、前年度と比べ大幅に増加しました。

今後は、学校の改築、新庁舎の建設、十条駅・王子駅周辺のまちづくりなどの大規模事業が予定されており、投資的経費に充てる財源を確保していく必要があります。



投資的経費は、その年度の事業量により大きく変動する経費であることが、グラフから分かります。平成30年度は、学校改築事業や学校リフレッシュ改修の事業量が増加したこと、（仮称）区営シルバーピア滝野川三丁目の建設工事に着手したことなどにより、施設整備費等は20億円の増となりました。また、王子第一小学校の用地取得などにより、用地取得費は6億円の増となりました。

現在、区が保有する多くの施設が老朽化し、大規模改修や建替え、更新等の時期に差し掛かっています。一般に、築30年程度が経過すると大規模改修が、築50年程度が経過すると建替えが必要になるといわれています。区立小・中学校を例にとると、昭和30年代後半から40年代前半に建築された校舎が多く、改築を完了した学校（11校）以外、すべての小・中学校が建築後40年以上を経過しています。平成26年3月に策定した「北区立小・中学校改築改修計画」では、1校あたりの改築経費を26億円と見込んでいましたが、労務単価や建築資材の高騰などにより、現在改築中の学校の改築経費は1校あたり40億円から50億円となっています。さらに、その財源は、主に実質的な一般財源である基金や地方債に求めなければならず、今後の改築需要を勘案すれば、財源の確保は容易ではありません。また、その他の区立施設も、半数以上が築30年以上を経過しており、今後は多額の大規模改修費用や更新費用が見込まれます。

社会保障費の増大や公共施設等の更新など、今後も歳出需要の拡大傾向が続くことが見込まれる中、限られた財源を有効に活用し、必要な行政サービスを提供し続けるために、公共施設等の総量の抑制や事業コスト、維持管理費の削減などに取り組む必要があります。

## 4 財源の確保、的確な基金・地方債の運用をめざして

### (1) 基金の状況

税込等の大きな伸びを期待することが難しい財政状況下では、効率的な行政運営を心がけるとともに、経済変動や将来の財政負担を的確に捉えた、計画的で安定的な財政運営が欠かせません。

景気の変動等による減収にも対応し、安定したサービスの提供を行うための財政調整基金や、地方債の返済を計画的に行うための減債基金、今後のさまざまな施設計画に備えた施設建設基金などを適切に積み立てて活用することが、自立した基礎自治体としての必須の要件です。

### ○主要5基金の設置目的

① 財政調整基金	年度間の財源の調整を行い、区財政の健全な運営を図るため、設置している基金です。平成13年度からは条例に基づき、前年度の一般会計純剰余金の2分の1を積み立てています。経済事情の変動等による財源不足や、災害復旧などの経費の財源として充てる場合に活用します。
② 減債基金	地方債の償還に必要な財源を確保し、区財政の健全な運営に資するため、設置している基金です。地方債残高をもとに計画的な積立てを行うとともに、満期一括償還地方債については、償還年度をベースにした積立てを行っています。
③ 施設建設基金	福祉施設や教育施設（小・中学校を除く）、土木施設等を建設するため、設置している基金です。区が積極的に推進すべき課題への対応として、平成20年度からは、新庁舎建設に備えた計画的な積立てを行っています。
④ まちづくり基金	区の総合的なまちづくりに要する資金に充てるため、設置している基金です。まちづくりなどに備えた積立てを行っています。
⑤ 学校改築基金	小・中学校を改築するため、設置している基金です。当面の学校改築計画を踏まえ、基金残高や起債による将来世代の負担などを勘案しながら、必要な金額を積み立てています。また、学校施設跡地の売却益については、基本的に当該基金に積立てを行っています。

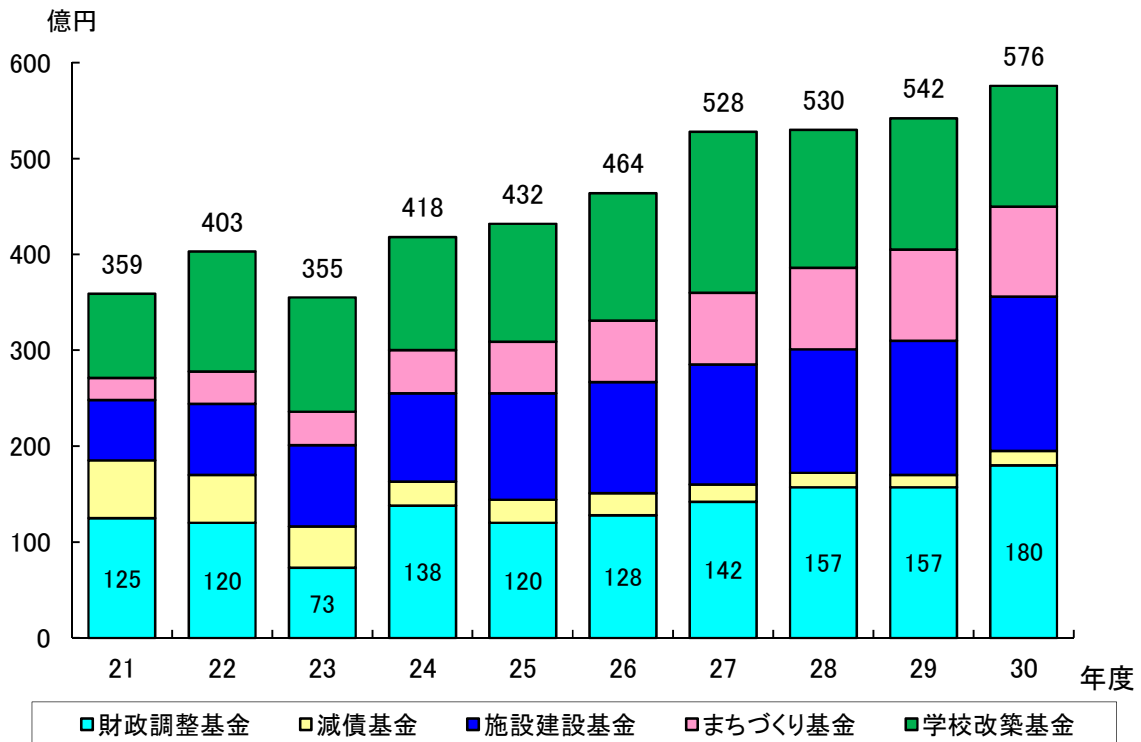
### ○主要5基金の積立て及び取崩しの状況（平成30年度）

（単位：億円）

	平成29年度末残高	積立額	取崩し額	平成30年度末残高
財政調整基金	156.6	23.1	0	179.7
減債基金※	13.3	17.0	15.0	15.3
施設建設基金	139.8	21.0	0	160.8
まちづくり基金	94.6	0.1	1.0	93.7
学校改築基金	137.4	20.1	30.8	126.7
計	541.7	81.3	46.8	576.2

※ 普通会計では、満期一括償還地方債の償還財源として減債基金に積み立てる額を公債費として計上するため、減債基金残高は実際の残高とは一致しません。平成30年度末における実際の減債基金残高は23億円で、主要5基金残高は583.8億円です。

## ○主要5基金残高の推移



(単位：億円)

年度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
財政調整基金	125.0	119.6	73.2	138.2	120.2	128.2	142.1	157.2	156.6	179.7
減債基金※	59.7	50.5	43.2	24.8	23.7	23.0	18.1	15.1	13.3	15.3
施設建設基金	63.0	74.0	85.0	92.0	110.6	115.7	124.7	128.9	139.8	160.8
まちづくり基金	23.0	34.0	34.9	45.0	54.4	64.5	74.7	84.9	94.6	93.7
学校改築基金	88.0	125.0	119.0	118.0	122.7	133.0	168.4	144.0	137.4	126.7
計	358.7	403.1	355.3	418.0	431.6	464.4	528.0	530.1	541.7	576.2

※ 普通会計では、満期一括償還地方債の償還財源として減債基金に積み立てる額を公債費として計上するため、減債基金残高は実際の残高とは一致しません。平成30年度末における実際の減債基金残高は23億円で、主要5基金残高は583.8億円です。

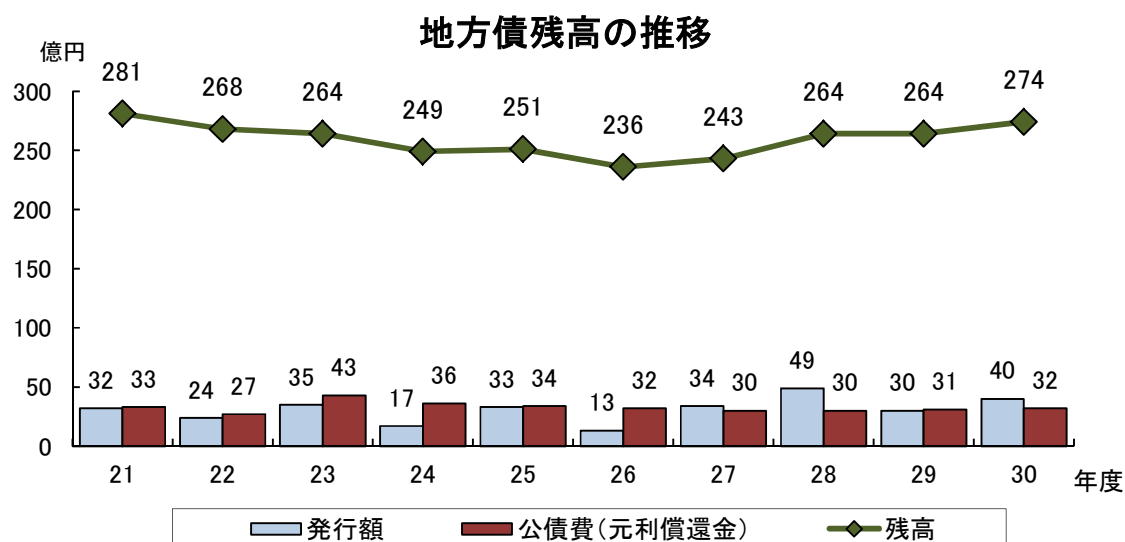
平成30年度末の主要5基金残高は576億円となり、そのうち、財政調整基金は180億円となっています。財政調整基金については、平成30年度決算における23区平均残高は295億円であり、北区は必ずしも高い水準にはありません。

北区を取り巻く財政環境は、市町村民税法人分の一部国税化による特別区交付金の原資の減少や、低金利や税制改正等による各種交付金の減少などのリスクもあり、今後も予断を許さない状況にあります。

将来を見据えた安定的な財政運営を行っていくためには、特別区税などの自主財源の確保を図るとともに、経営改革プランをはじめとした行財政改革も進め、財政調整基金等への着実な積立てを行っていく必要があります。

## (2) 地方債の状況

地方債とは、将来の区民にも負担を求めるとともに、財源の年度間調整を図るため、区の財産となる土地の購入や公共施設の建設など、一時的に多額の資金を必要とする場合に、政府や民間金融機関から借り入れる長期借入金をいいます。平成30年度末の地方債残高は274億円で、区民一人当たり換算すると8万円の借入となっています。



※ 公債費（元利償還金）には、満期一括償還地方債の償還財源として減債基金に積み立てた額を含みます。

北区では、学校改築や公園整備などの公共施設の整備等に伴い、地方債を発行してきました。平成30年度は、学校改築や道路整備事業などのため、40億円の地方債を発行しました。

公債費は、概ね30億円から40億円台で推移しています。今後も小・中学校の改築などをはじめとした施設の更新需要を抱えており、計画的に地方債を活用していく必要があります。

### ○地方債の発行額及び主な活用事業

(単位：百万円)

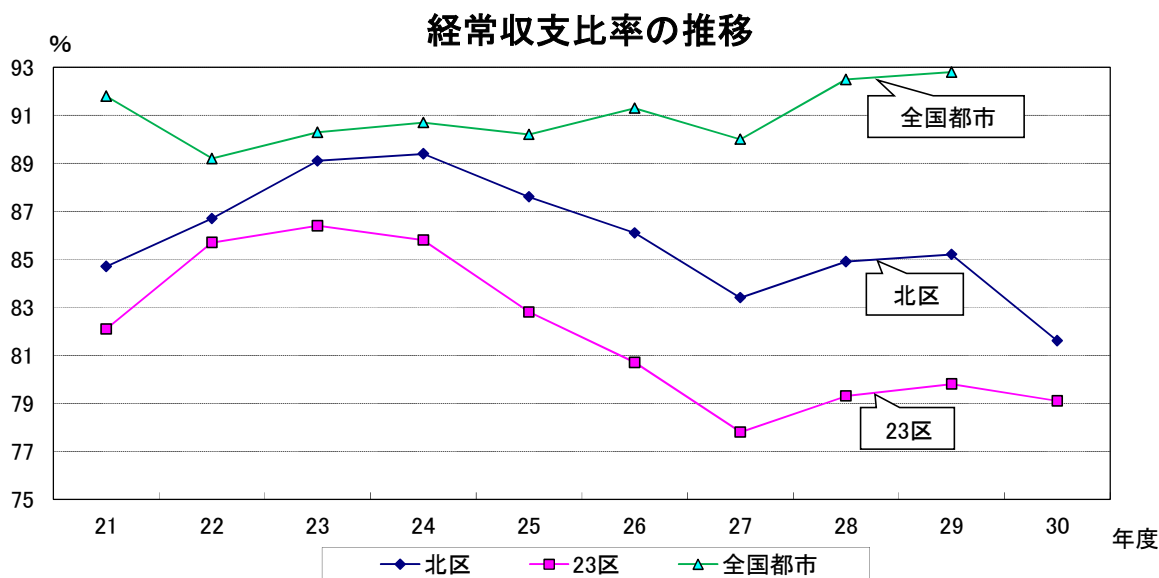
21年度	3,199	学校改築(2,473)、公園整備(726)
22年度	2,447	学校改築(2,447)
23年度	3,532	学校改築(2,847)、庁舎耐震補強(561)、社会福祉施設整備(124)
24年度	1,706	学校改築(1,457)、公園整備(175)、区民施設等建設(74)
25年度	3,262	学校改築(2,488)、公園整備(363)、社会教育施設建設(352)など
26年度	1,342	社会体育施設建設(1,271)、区民施設等建設(71)
27年度	3,449	公園整備(1,541)、社会体育施設建設(1,009)、区立保育所取得(437)など
28年度	4,929	社会体育施設建設(1,980)、区営シルバーピア用地(1,972)など
29年度	2,973	学校改築(2,840)、道路整備(133)
30年度	4,003	学校改築(3,537)、学校用地取得(315)、道路整備(151)

## 第2章 財政収支の現状

### 1 経常収支比率の推移

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費のように簡単に縮減することが困難な義務的経費や、地方公共団体が活動するために必要な経常的経費に、特別区税や特別区交付金を中心とする経常一般財源が、どの程度使われているかによって、財政構造の弾力性を測定するものです。

平成30年度は、特別区交付金の大幅な増により、前年度から3.6ポイント低下して、81.6%となりました。この数値が大きくなるほど、新たな施策に対応する余地が少なくなり、財政構造の弾力性が失われることになるため、収納対策の充実や、経営改革プランの実行に全力を挙げて取り組む必要があります。



(参考) 経常収支比率＝経常的経費充当一般財源等／経常的一般財源等×100  
(概ね70～80%が適正水準)

(単位: %)

年 度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
北 区	84.7	86.7	89.1	89.4	87.6	86.1	83.4	84.9	85.2	81.6
2 3 区	82.1	85.7	86.4	85.8	82.8	80.7	77.8	79.3	79.8	79.1
全国都市※	91.8	89.2	90.3	90.7	90.2	91.3	90.0	92.5	92.8	—

※「全国都市」とは、大都市、中核市、特列市及び特別区を除く市

北区の経常収支比率は、前年度から3.6ポイント低下し81.6%となりました。これは、扶助費の増などにより分子が18億円増加したものの、特別区交付金が大きく増加したことなどにより分母が62億円の大幅な増となったことによるものです。

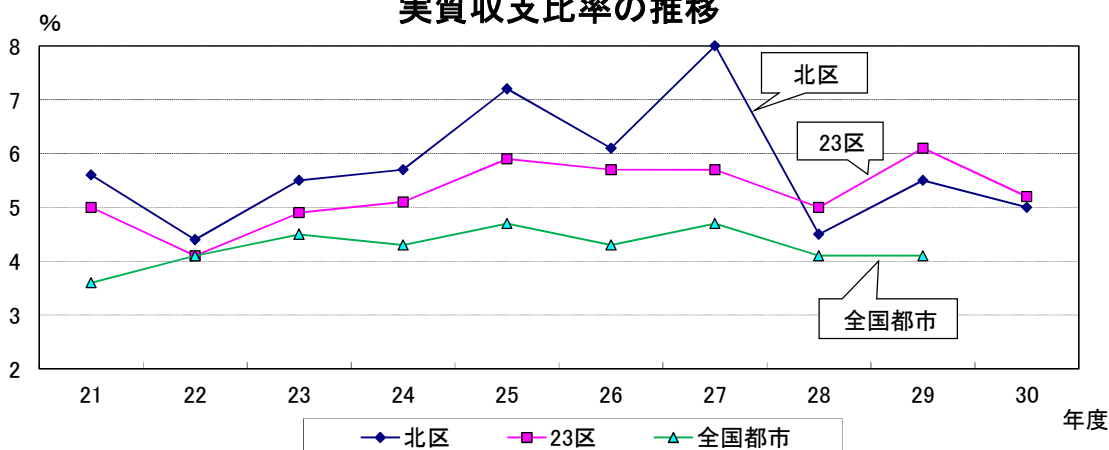
過去の景気後退期には、経常収支比率が全国都市と比べ急激に悪化したこともあります。北区の財政は、景気変動による法人住民税の動向に大きく左右されることから、その動向を注視する必要があります。

## 2 実質収支比率、公債費負担比率の推移

実質収支比率は、実質収支の標準財政規模に対する割合で、正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示します。北区における実質収支比率は、概ね適正な水準で推移しており、平成30年度は5.0%となりました。

公債費負担比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを示します。北区における公債費負担比率は、着実な償還が進んでいることから堅調に推移しており、平成30年度は3.2%となりました。

### 実質収支比率の推移

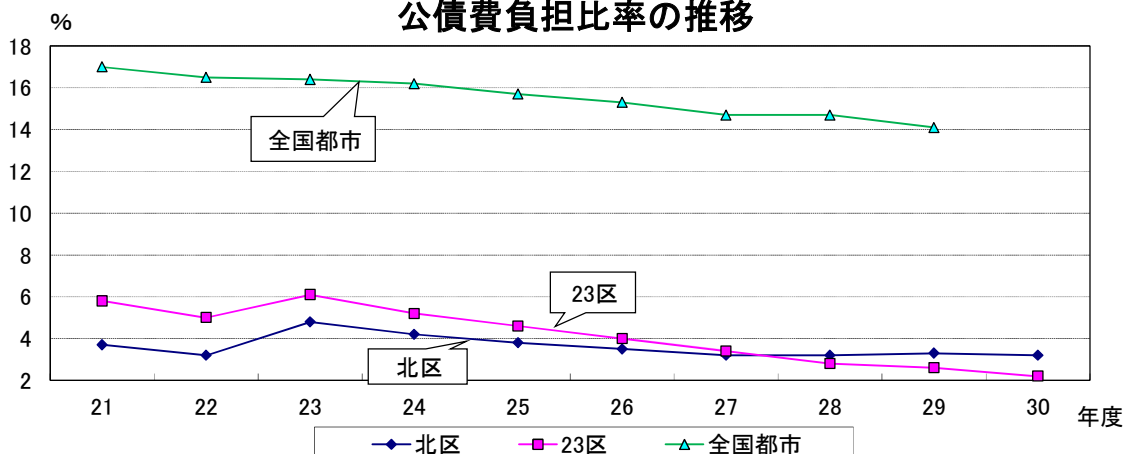


(参考) 実質収支比率＝実質収支／標準財政規模×100 (概ね3～5%程度が適正水準)

(単位：%)

年 度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
北 区	5.6	4.4	5.5	5.7	7.2	6.1	8.0	4.5	5.5	5.0
2 3 区	5.0	4.1	4.9	5.1	5.9	5.7	5.7	5.0	6.1	5.2
全国都市	3.6	4.1	4.5	4.3	4.7	4.3	4.7	4.1	4.1	—

### 公債費負担比率の推移



(参考) 公債費負担比率＝公債費充当一般財源等／歳出総額充当一般財源等×100

(単位：%)

年 度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
北 区	3.7	3.2	4.8	4.2	3.8	3.5	3.2	3.2	3.3	3.2
2 3 区	5.8	5.0	6.1	5.2	4.6	4.0	3.4	2.8	2.6	2.2
全国都市	17.0	16.5	16.4	16.2	15.7	15.3	14.7	14.7	14.1	—

### 3 財政健全化判断比率の状況

(単位：%)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
北区の比率	—	—	△3.4	—
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※ 実質赤字額または連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率または将来負担比率が算定されない場合は「—」となります。

#### 【指標の概要】

##### ・実質赤字比率

標準財政規模（※1）に対する実質赤字の割合です。北区の一般会計等（※2）の実質収支額は約46億円の黒字であり、「実質赤字比率」は算定されないため「—」表示となっています。

※1 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準的な規模を示す指標です。実質収支比率等の財政指標を算出するために用いられます。平成30年度の北区の標準財政規模は約914億円です。

※2 北区の「一般会計等」とは、一般会計、中小企業従業員退職金等共済事業会計の合計です。

##### ・連結実質赤字比率

標準財政規模に対する、全会計を対象とした実質赤字額合計の割合です。北区の平成30年度全会計の実質収支額等の合計は約77億円の黒字であり、「連結実質赤字比率」は算定されないため「—」表示となっています。

##### ・実質公債費比率

標準財政規模等に対する実質的な公債費（区の借金の返済金）相当額の割合です。平成28～30年度の平均値を使用しています。

比率は△3.4%となっていますが、これは北区が交付されていない地方交付税の基準財政需要額に算入されている公債費等約61億円を、実質的な公債費から差し引いているためです。仮にこれを差し引かないで算定した場合、4.0%となります。

##### ・将来負担比率

標準財政規模等に対する一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の割合です。北区の将来負担比率は、将来負担額に対する充当可能財源等が上回るため「—」表示となっています。将来負担比率の算定では、充当可能財源等に北区が交付されていない地方交付税の基準財政需要額算入見込額の約542億円を加えています。仮にこれを加えず算定した場合でも、将来負担額を充当可能財源等が上回り、「—」表示となります。

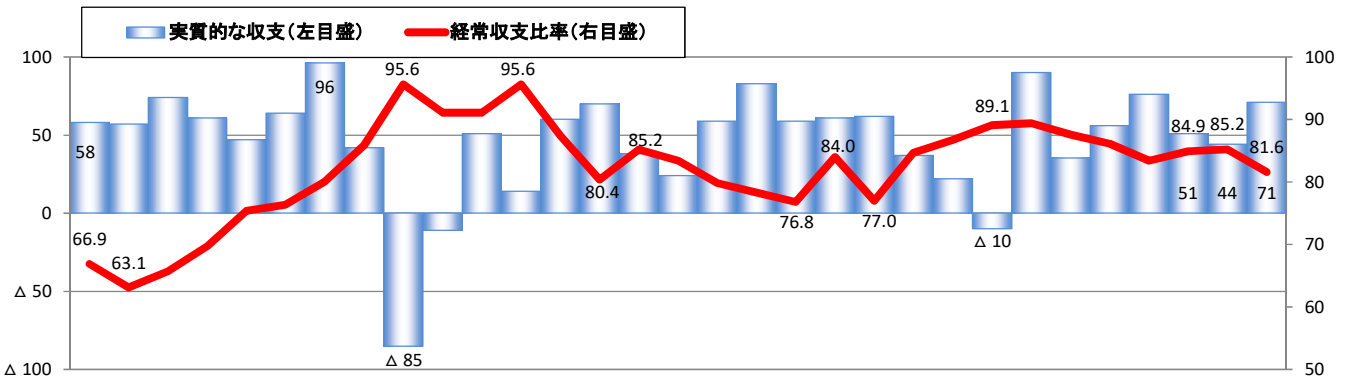
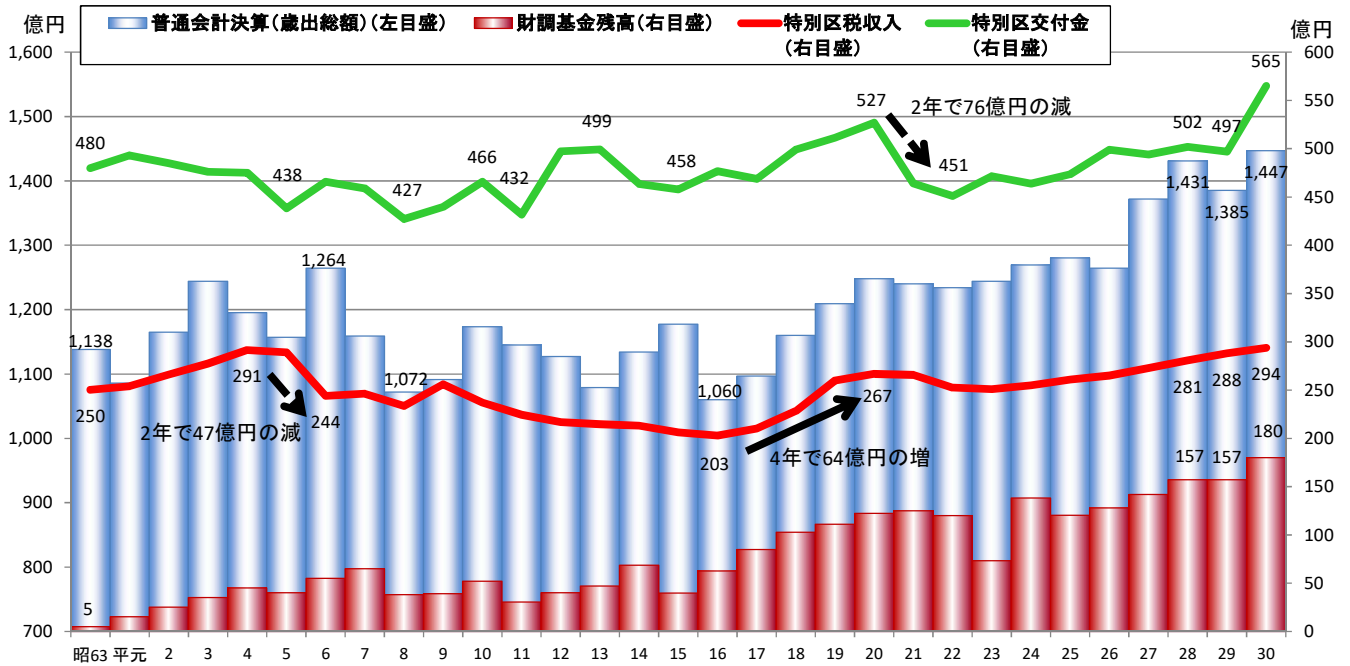
また、充当可能財源には、介護保険料の軽減に用途が限定されている介護保険給付費準備基金や中小企業退職金等共済給付のための基金が入っています。

一方で多額の財源が必要となる学校改築経費や、その他の施設の更新経費が将来負担には加算されていません。実際の北区の将来負担額を表しているとは言い切れないものであることに注意が必要です。



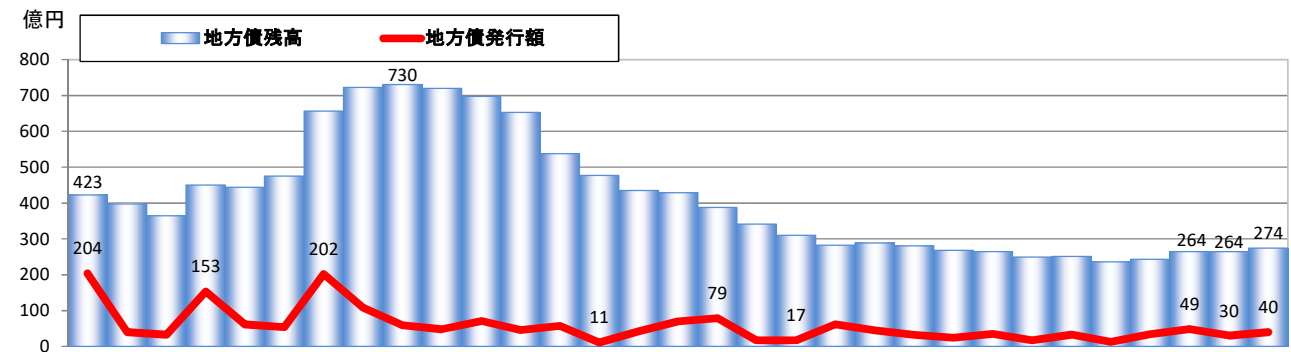
# 4 北区財務年表

普通会計決算



(参考) 実質的な収支＝実質収支－財源対策

※ 財源対策：財政調整基金・減債基金の両基金の取崩額から積立額を差し引いた額及び減収補てん債



年度	昭33	平元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30			
主な出来事		消費税率3%導入	北区まちづくり基金創設			北区減債基金創設	先行減税の開始		「ふるさと北区財政白書」発行開始	消費税率5%へ引上げ 地方消費税の導入	北区緊急財政対策	北区学校改革基金創設	北区制度改革	「北区のパラシット」発行開始						三立一統改革による税源移譲	ふるさと納税の導入 りマシヨク													地方消費税率の清算基準の 法人的な制度へ移行



MEMO

## コラム1 消費税率引上げと国による不合理な税制改正（1）

少子高齢化等の影響による社会保障費の増加を受け、「社会保障の充実・安定化」と「財政健全化」という2つの目標を同時に実現するため、社会保障と税の一体改革が進められ、消費税率は平成26年4月に8%に、また、令和元年10月に10%になる予定となっています。

一方、国は、都市と地方の財政力格差の是正を名目に、平成26年度以降、地方税の大原則を顧みず、地方間で税の取り合いに終始するような不合理な税制改正等を繰り返しています。こうした国の対応は、消費税込の金額や財源の偏在のみに着目し、人口や企業が高度に集中する大都市特有の膨大な行財政需要について考慮されておらず、また本来、拡充すべき地方税を縮小することになり、地方分権の流れに逆行しています。

本年10月以降に予定されている法人住民税交付税原資化の更なる拡大により、膨大な歳出需要を抱える特別区においては、今後、厳しい財政環境となることが見込まれます。

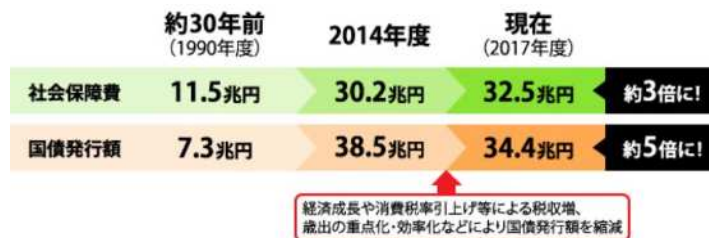
ここでは、消費税率引上げを行う背景等と不合理な税制改正による影響をまとめました。

### 1 社会保障費の増大・国財政の悪化

国財政の大きな部分を占める社会保障費は、少子高齢化の進行に伴い年々増加していますが、税収は歳出に対し大幅に不足し、国の歳入の約3分の1を借金（国債）に依存している状況にあります。また、現在日本全体では、人口減少と高齢化が同時に進行しており、政府は団塊の世代全員が75歳以上となる2025年、20～64歳の現役世代が大幅に減少する2040年に向け、今後も社会保障費は大きく伸びていく見込みとしており、中長期的に社会保障制度を機能させることが課題となっています。

#### ●社会保障費・国債発行額の増大

【政府広報オンラインから抜粋】



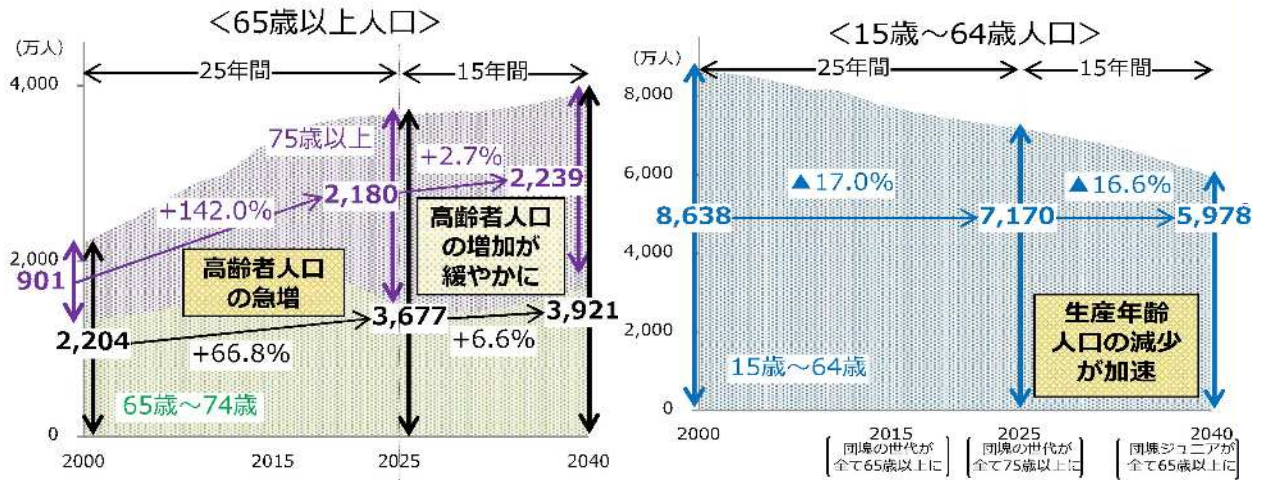
#### ●給付費に対する財源不足

【政府広報オンラインから抜粋】



## コラム1 消費税率引上げと国による不合理な税制改正（2）

### ●今後の人口構造の変化（予測）



## 2 消費税率引上げによる増収分は社会保障財源として活用

「社会保障と税の一体改革」では、消費税率引上げによる増収分の全てを社会保障の財源とすることとなっています。財源が安定して確保されることにより、社会保障の充実・安定化を図り、同時に将来世代への負担の先送りを軽減していくことにつながります。

### ●社会保障制度のための安定財源（社会保障財源を調達する手段としてふさわしい税金）

- ・ 景気や人口構成の変化に左右されにくく、税収が安定的
- ・ 働く世代など特定の人に負担が集中することなく、経済活動に中立的
- ・ 高い財源調達力

### ●消費税率引上げに伴う増収分の活用等

消費税率引上げに伴う増収分は、国の予算においては、消費税率8%時点で8.4兆円、消費税率10%時点では14兆円と、5兆円強の増収と見込まれています。

社会保障の充実と財政健全化のバランスを図りつつ、人づくり革命の安定財源を確保するため、平成29年12月に、本年10月1日に予定される消費税率引上げ分の使途の見直しが行われ、この増収分を、教育負担の軽減・子育て層支援・介護人材の確保等と財政再建とに、それぞれ概ね半分ずつ充当するとされました。

### ●低所得者への配慮

- ・ 飲食料品などに軽減税率を導入
- ・ 年金生活者支援給付金の支給
- ・ 第一号被保険者にかかる介護保険料軽減の強化（第1段階～第3段階） など

## コラム1 消費税率引上げと国による不合理な税制改正（3）

### 3 国による不合理な税制改正等

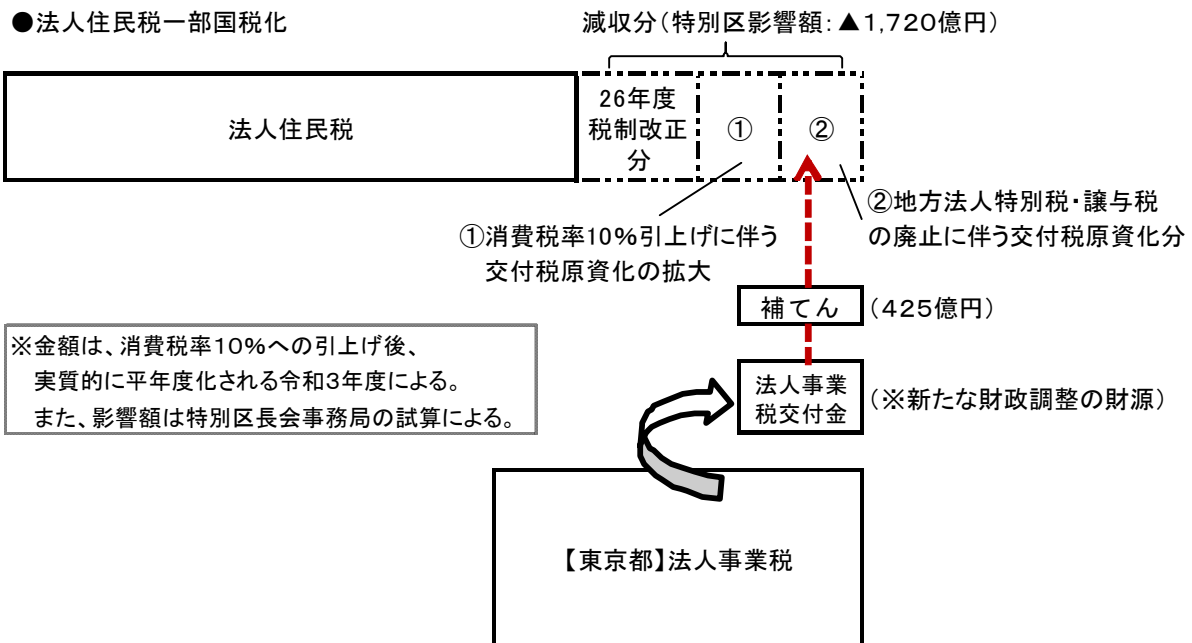
#### （1）地方法人課税の見直しについて

国は、消費税率の引上げにより社会保障充実分を上回る地方消費税の増収が東京都において見込まれることから、平成26年度の税制改正において、地方税制の根本原則を大きく歪める地方法人税の創設による財政調整措置（法人住民税の一部国税化）を強行しました。

また、消費税率10%段階において、法人住民税の一部国税化がさらに拡大され、その影響が令和2年度から発現し、令和3年度から平年度化されることとなっています。

さらに、平成31年度の税制改正では、本年10月の消費税率引上げにあわせて都道府県に還元される予定だった法人事業税について、一部国税化し譲与税として都道府県に再配分されることとなり、「事実上の国税化の継続」となりました。その結果、区市町村交付額への影響が危惧されましたが、法人事業税交付金の交付水準に変動が生じないよう交付率の調整が行われることとなりました。

以下に簡単なイメージ図を掲載します。



#### （2）地方消費税清算基準の見直しについて

都道府県間の地方消費税の配分を決定するための指標において、消費活動を客観的に示す「統計基準（消費額、従業員数）」の比率を下げ、「人口」の比率を高めるなど、制度の本旨を歪める不合理な見直しが行われ、東京都に帰属すべき税収が失われています。

##### ◎清算基準に用いる基準数値の推移

	～平成26年度	平成27～28年度	平成29年度	平成30年度～
統計基準	75%	75%	75%	50%
人口	12.5%	15%	17.5%	50%
従業者数	12.5%	10%	7.5%	廃止

コラム1 消費税率引上げと国による不合理な税制改正（4）

（3）ふるさと納税による特別区民税減収について

ふるさと納税は、自治体へ寄附することにより、その寄附金額の一部が所得税及び住民税から控除される制度です。特別区は制度の趣旨には賛同していますが、過剰な返礼品による税負担の不公平が生じるなど、制度に歪みが生じていることを国への要望等を通じて指摘してきました。国は、過度な返礼品競争を抑制するため、本年6月から制度を利用できる自治体を指定するなど事実上の認可制とすることとしました。

なお、北区における平成29年中の寄附は、約15億円で、これによる平成30年度特別区民税からの控除額は約7億円となりました。さらに、総務省が本年8月に公表した令和元年度における控除額では、約9億円となっています。ここ数年、納税義務者の増加等を受け、特別区民税は増加していますが、今後もこのような傾向が続く場合には、さらに減収幅が拡大し、区民サービスへの影響も危惧され、区財政への影響は看過できない状況にあります。

4 国の動きと今後の対応

特別区長会は、「国の施策及び予算に関する要望書（平成30年8月）」において、法人住民税の一部国税化を早期に見直すこと、また、法人実効税率の引下げ等、地方財政に影響を与える税制改正を行う場合の国の責任による確実な代替財源の確保などを求めています。

また、法人住民税の一部国税化に加え、地方消費税清算基準の見直しなど、国による不合理な税制改正等により、消費税率10%時における特別区全体の影響額は、現時点において、約2,306億円となる見込みであり、これを踏まえた北区の影響額は、約79億円の減収になると見込んでいます。

さらに、平成31年度税制改正大綱では、「特別法人事業税（仮称）及び特別法人事業譲与税（仮称）」については、施行後適当な時期に、施行後の状況を勘案し、必要があると認めるときは、検討を加え、その結果に基づいて所要の措置を講ずる」とされており、今後の状況によっては更なる措置が講じられる可能性も残されています。

このように都市部から税源を吸い上げる動きが一向に止まりません。特別区は決して財源に余裕がある訳ではないため、今後も23区が一体となり東京都と連携し、これら税制改正の不合理性を強く表明し、国に見直しを求めてまいります。

（参考）不合理な税制改正による影響額試算

影響額	消費税率8%		消費税率10%	
	特別区	北区	特別区	北区
法人住民税の一部国税化	▲710億円	▲29億円	▲1,720億円	▲70億円
法人事業税交付金	-	-	425億円	17億円
地方消費税清算基準の見直し	▲453億円	▲14億円	▲580億円	▲17億円
ふるさと納税による区民税減収	▲321億円	▲7億円	▲431億円	▲9億円
<b>合計</b>	<b>▲1,484億円</b>	<b>▲50億円</b>	<b>▲2,306億円</b>	<b>▲79億円</b>

※消費税率10%は、実質的に平年度化される令和3年度(2021年度)を想定したものです。

ただし、消費税率10%におけるふるさと納税による区民税減収は、令和元年度の数値としています。

※地方消費税清算基準の見直しは、平成29年度・30年度税制改正分を合算したものです。

※北区影響額は、特別区長会事務局の試算に基づき、各区シェアにより単純推計したものです。

## コラム2 児童相談所開設に向けた財政調整協議について

児童相談所関連経費の財源に関する課題について、平成31年度財調協議では、副区長会会長より、令和2年度開設を予定する区において、政令指定の申請が間近に迫っているため、「今年度協議で財調上の取扱いを明確にすることが必須である」という考え方を示し協議に臨んだものの、結果的に議論を前進させることができませんでした。以下に、都区双方の主な見解を掲載します。

### ◆都区双方の主な主張

	区側の考え方	都側の考え方
①役割分担の変更	<ul style="list-style-type: none"> <li>特別区が政令指定を受け、法に基づき児童相談所を開設した場合、当該区域においては、関連事務は法的に都から区へ権限が移る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童相談所設置市として政令で定める市においては、児童相談所設置市が処理すると承知している。</li> </ul>
②行うべき事務・財調算定	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方交付税法逐条解説では、「地方団体がひとしくその行うべき事務」には、法律や政令により義務づけられた事務より広い事務が含まれると解釈されている。法律により義務付けられた事務となる児童相談所関連事務が「行うべき事務」に含まれることに疑問の余地はない。</li> <li>地方交付税においては、中核市が児童相談所設置市となる場合、基準財政需要額が府県分から市町村分に移されることにより財源保障されている。よって、令和2年4月に先行3区（世田谷・荒川・江戸川）が児童相談所を設置した場合、その需要を算定することは当然である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方交付税法逐条解説によれば、結論としては、法律や政令により義務付けられた事務であっても「結局のところ、その時々を経済的・社会的・文化的諸条件を考慮して決定される」とされている。</li> <li>経済的諸条件として財調交付金の原資である調整税の税収状況を見て判断する必要がある。また、「合理的かつ妥当な水準」としてどのような需要が発生し、標準区経費としてどのような経費が必要かなど、慎重に検討する必要がある。</li> </ul>
③配分割合の変更	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成12年の都区制度改革の際、都と特別区の役割分担に大幅な変更があった場合には、配分割合の変更事由にあたることを確認している。児童相談所の移管は、役割分担の大幅な変更にあたる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現時点で算定すると合意していない需要について、配分割合変更の有無について議論できる段階にない。</li> </ul>

### ◆次年度協議について

平成31年度財調協議において、関連経費の財調上の取扱いを明確にできませんでした。財源措置の見通しが立たない状況にあっては、児童相談所等の開設準備や運営に支障をきたす可能性があるため、このような状況は避けなければなりません。

都区財政調整制度は地方交付税に準じた財源保障制度であり、特別区が児童相談所設置市として政令指定を受けた際の所要経費は、財調の基準財政需要額にその算定を反映する必要がありますと考えています。先行3区において、令和2年度開設に向けた政令指定の申請が本年4月に行われ、その他の区も順次、開設準備を進めており、引き続き区側から具体的提案を行っていきます。児童相談所の開設準備及び運営が円滑に進むとともに、需要額に見合った配分割合変更についても議論を行い、見合う財源を確保できるよう協議に臨んでいきます。

## 第3部

# 地方公会計制度による 区財政の分析



# 第1章 地方公会計制度における財務書類

## 1 財務書類整備の目的

地方分権の進展に伴い、これまで以上に独自性を発揮しながらも責任ある地域経営が地方公共団体に求められています。そのような経営を進めていくためには、内部管理の強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠となります。企業会計的手法を取り入れた地方公会計制度による財務書類整備の目的は、大きく次の2点にまとめることができます。

### (1) 説明責任の履行

地方公共団体は、住民から徴収した税財源をもとに行政活動を行っており、その運営について住民や議会に対する説明責任を有しています。財務書類の作成・公表によって、財政の透明性を更に高め、その責任をより一層適切に果たすことが可能となります。

### (2) 財政の効率化・適正化

財務書類から得られる情報を資産・債務管理、費用管理等に有効に活用することにより、財政運営のマネジメント力を高め、財政の効率化・適正化を進めることができます。

## 2 財務書類整備の効果

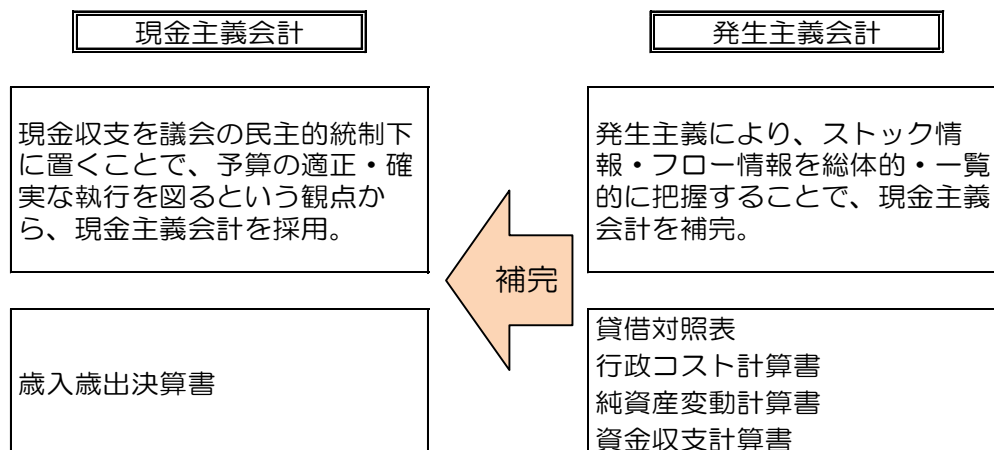
地方公会計制度による財務書類を整備することの効果としては、以下のものが挙げられます。

### (1) 発生主義による正確な行政コストの把握

現金主義会計では、整備した資産や借入の状況が分かりにくい側面があり、これを補完するものとして、複式簿記による発生主義会計を導入しています。発生主義会計では、減価償却費などの見えにくいコストを含めたフルコストでのフロー情報を把握することができ、これを区民に対して明示するとともに、職員のコストに対する意識改革にもつなげることができます。

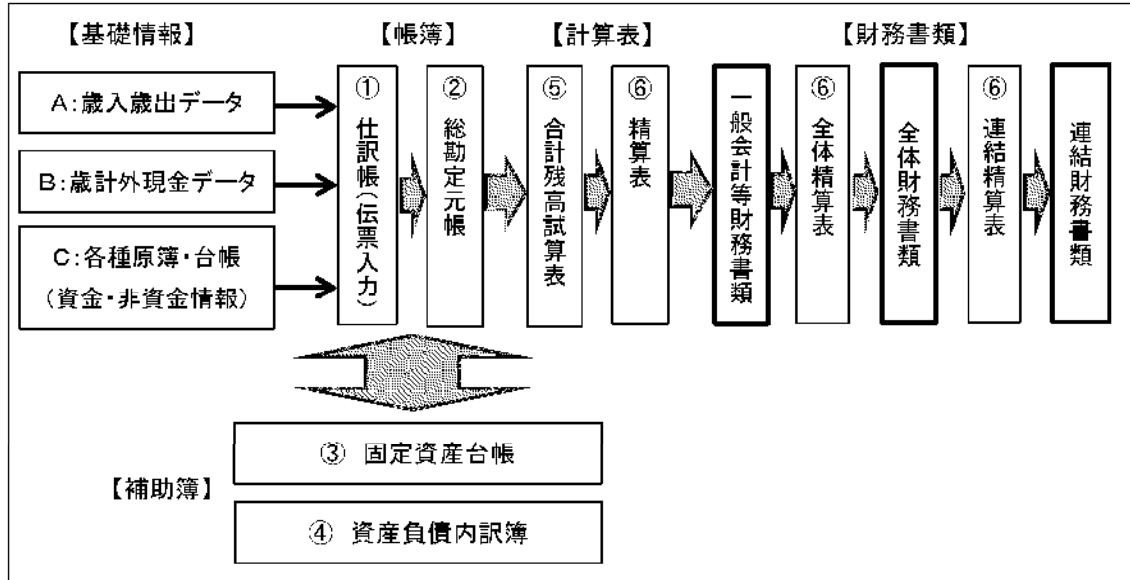
### (2) ストック情報（資産・負債）の総体の一覧的把握

貸借対照表（バランスシート）を作成することにより、資産の取得価格及び減価償却累計額を明らかにし、地方公共団体がこれまでの行政活動により蓄積したすべての資産について、その評価額も含めたストック情報が明示されるとともに、資産形成に要した負債の額とあわせて見ることで、ストック情報（資産と負債）の総体を一覧的に把握することが可能となります。



### 3 総務省方式改訂モデルから統一的な基準への変更

北区では、平成11年度決算以降、区財政の状況を区民の皆さまにご理解いただくため、総務省モデルによる「北区のバランスシート」を作成し、平成19年度決算から「総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成し、公表してきました。平成27年1月に総務省より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当該基準による財務書類等を作成するよう要請されたことに伴い、固定資産台帳の整備や日々仕訳の導入などの準備を進め、平成29年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しています。



【統一的な基準による地方公会計マニュアルから抜粋】

#### ○主な変更点

- ・ 発生主義をベースとした複式簿記による会計処理（日々仕訳方式）を導入しました。
- ・ 有形固定資産は、従来の決算統計データの集計値を基にするものから、北区が所有する全ての資産を個々の資産ごとに整備した固定資産台帳に基づき、原則として取得価額での計上に変更しました。
- ・ 耐用年数は、決算統計区分に応じたものから、総務省「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」及び財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の区分に基づくものに変更しました。

#### 【貸借対照表】

- ・ 固定資産の表示について、直接法から減価償却累計額を表示する間接法に変更しました。
- ・ 有形固定資産について、行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育等）から性質別（土地、建物等）の表示に変更しました。

#### 【行政コスト計算書】

- ・ 経常費用、経常収益、臨時損失、臨時利益の区分に変更しました。
- ・ 性質別分類のみの表示に変更しました。

#### 【資金収支計算書】

- ・ 地方債の発行額は、総務省方式改訂モデルでは性質に応じて活動区分別に表示していましたが、統一的な基準では財務活動収支にまとめて表示しました。

## 第2章 財務書類作成における基本的事項

### 1 北区の財務書類の対象範囲

3つの範囲（一般会計等、全体、連結）の財務書類を作成することで、北区とその関連団体を連結して1つの行政サービス実施主体としてとらえ、資産の状況、負債・純資産の状況、サービス提供に要したコストや資金収支の状況を総合的に明らかにします。なお、関連団体が作成している財務書類については、統一的な基準に基づく勘定科目に組み替えています。

#### (1) 対象範囲

##### ○一般会計等財務書類

一般会計と、中小企業従業員退職金等共済事業会計の合計です。

##### ○全体財務書類

一般会計等財務書類に、国民健康保険事業会計、介護保険会計、後期高齢者医療会計の各特別会計を加えています。指標分析は、特別会計を含めた全体財務書類で行っています。

##### ○連結財務書類

全体財務書類に、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を加えています。

◆財務書類の範囲、連結団体一覧

範囲	会計・団体	名称	資本金等（千円）	出資割合（％）	
連結	全体	一般会計			
		一般会計等	一般会計		
			中小企業従業員退職金等共済事業会計		
		特別会計	国民健康保険事業会計		
			介護保険会計		
			後期高齢者医療会計		
	一部事務組合・広域連合（※1）	特別区人事・厚生事務組合	175,917	4.53	
		東京二十三区清掃一部事務組合	1,131,083	3.464	
		東京都後期高齢者医療広域連合	7,649,943	2.719	
		特別区競馬組合	-	按分率1/23	
		地方三公社	北区土地開発公社	10,000	100.0
			(公財) 北区文化振興財団	3,000	100.0
		第三セクター等（※2）	(社福) 北区社会福祉事業団	5,000	100.0
			(一財) 東京広域勤労者サービスセンター（※3）	3,000	25.0
(公財) 東京都北区体育協会	50,000		35.7		

※1 規約に基づく当該年度の各区の経費負担割合等に応じた比例連結を採用しています。

※2 出資比率50%以上の法人はすべて連結対象とします。また、出資比率25%以上の法人のうち、法人の業務運営に対して実質的な立場を確保している場合には連結対象とします。

※3 平成30年度は、これまでの3区（北区・豊島区・荒川区）に杉並区が加わり、計4区の出資割合に応じた比例連結の考え方を採用しています。

#### (2) 連結相殺消去

連結の対象となる会計及び団体間で行われている、資金の出資（受入）、繰出（繰入）、資産の購入（売却）等の内部取引は相殺消去します。

## 2 北区の財務書類の作成方針

北区では、以下の方針に沿って財務書類を作成しています。

※第3章「全体財務書類の要旨」(P43)以降は、端数処理により、合計金額が一致しない場合があります。

### ○作成根拠

総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル(平成28年5月改訂)」に基づいて作成しています。

### ○対象年度

作成基準日は、各年度3月31日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものと処理しています。

### ○作成基礎データ

複式簿記(日々仕訳)による歳入・歳出の会計データ、非資金取引等の数値及び固定資産台帳を始めとしたストック情報(資産・負債)の数値を基礎としています。

### ○固定・流動の区分

資産項目と負債項目の流動・固定分類は1年基準を採用しています。

### ○固定資産(有形・無形)と減価償却

固定資産台帳を基礎として計上しています。資産の評価、固定資産台帳の整備、減価償却については、総務省「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」及び財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」により処理しており、第4章「固定資産台帳の整備」(P47)で詳しく説明します。

### ○売却可能資産

売却可能資産の対象は、すべての普通財産としています。売却可能価額の算定は、平成29年1月1日を基準日とする固定資産税路線価により行っています。取得価額が不明な物件は、帳簿価額を売却可能価額と同額としています。明細表は、参考資料(P86)に掲載しています。

### ○投資及び出資金・投資損失引当金

保有する有価証券及び各団体への出資金を計上しています。なお、投資損失引当金は連結対象団体への出資金の時価が取得価格を30%以上下回る場合に計上されますが、該当はありません。

### ○未収金・長期延滞債権

特別区税や使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入等の科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額(不納欠損を控除した後の額)を未収金または長期延滞債権として計上しています。

## ○地方債

償還予定が1年超のものは固定負債に計上し、1年以内に償還予定のものは流動負債に計上しています。

## ○未払費用

満期一括償還地方債について、会計年度に対応する利息相当額を計上しています。

## ○徴収不能引当金

未収金・長期延滞債権および貸付金のうち、回収不能が見込まれるものについては、収入未済額に過去5年間の不納欠損実績率をかけて積算し、引当金を計上しています。

## ○退職手当引当金

年度末において、在籍する全職員（当該年度末退職者を除く）が普通退職した場合に必要な退職手当の全額を退職手当引当金として計上しています。退職コストは支給時に一時的に発生するものではなく、職員の在籍期間を通じて徐々に発生していくという考え方にに基づき、年度末の要支給額を見積もり、計上しています。

## ○損失補償等引当金

第三セクター等に対する損失保証債務について、経営状況等を勘案して、算定金額を計上するもので、それ以外は偶発債務として注記します。北区は引当金の計上が必要な団体がないため、未計上です。

## ○賞与等引当金

職員への翌年度6月に支払う予定の賞与および法定福利費相当額の見込額について、年度末時点の期間に対応する部分を計上しています。

## ○預り金

年度末時点の歳計外現金（都民税の預り金等、第三者から預託されたもの）を負債計上しています。

## ○【負債の部】 その他

小・中学校や保育所の建物の一部、システムの一部など、リースで対応している債務について、1年以内に支払期限の到来するものは流動負債、1年を超えて支払期限の到来するものは固定負債に計上しています。

## ○固定資産等形成分

資産形成に充当した資源の蓄積であり、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。

## ○余剰分（不足分）

短期貸付金及び基金等を除く流動資産から、将来支払う必要がある負債合計を差し引いて計上します。マイナスになるケースが多く、年度末時点での将来の金銭必要額を示しません。

### 3 財務4表の概要・相互関係

財務4表とは、貸借対照表（バランスシート）、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4つを指し、それぞれが以下の状況を表します。

#### 貸借対照表

（一年 3月31日現在）

【資産の部】	【負債の部】
固定資産	固定負債
土地	地方債
建物	退職手当引当金
工作物	流動負債
物品	1年内償還予定地方債
基金	預り金
流動資産	【純資産の部】
現金預金	固定資産等形成分
基金	余剰分（不足分）

左側に資産、右側に負債及び純資産の年度末時点の状況を表したもので、左右の合計は一致しています。

複式簿記により、例えば固定資産の残高、地方債（将来世代が負担する返済が必要なもの）の残高などストック情報の把握が可能となります。

また、発生主義により、減価償却累計額を加味した固定資産の金額的な保有量や退職手当引当金などの将来支払いが見込まれる債務などを把握できます。

#### 行政コスト計算書

（自 一年 4月1日 至 一年 3月31日）

経常費用
業務費用
人件費
物件費等
その他の業務費用
移転費用
経常収益
使用料及び手数料
純経常行政コスト
臨時損失
臨時利益
純行政コスト

移転費用とは区が支出する補助金、社会保障給付など団体や区民に経済資源を移すものです。また、利益を追求する企業会計と異なり、コストを明示する一方で、税金等は収益に含みません。

行政サービスの経費とサービスに係る受益者負担額について、1年間の状況を表したものです。

複式簿記により、現金取引だけでなく、期中の収益・費用といったフロー情報を把握できます。

また、発生主義により、例えば建物の建設に支出した普通建設事業費はコストではなく貸借対照表の資産に計上され、減価償却費の部分が行政コスト計算書に計上されます。

#### 純資産変動計算書

（自 一年 4月1日 至 一年 3月31日）

前年度末純資産残高
純行政コスト（△）
財源
税金等
国都補助金
本年度末差額
本年度純資産変動額
本年度末純資産残高

純行政コストは現世代に提供したサービスを示しています。一方で、財源から純行政コストを引いた本年度末差額は、将来世代に引き継ぐ資産の増減を表します。

貸借対照表の【純資産の部】の1年間の増減内訳を表すとともに、行政コスト計算書の純行政コストが、税金や補助金等の財源でどの程度賄われたかを本年度末差額で表したものです。

純資産は、資産から負債を引いた正味の資産です。これまでの世代の負担で形成された返済不要のものと言えますが、その中身は固定資産が大半を占めており、将来的な施設更新や老朽化に向けた対策が求められます。

#### 資金収支計算書

（自 一年 4月1日 至 一年 3月31日）

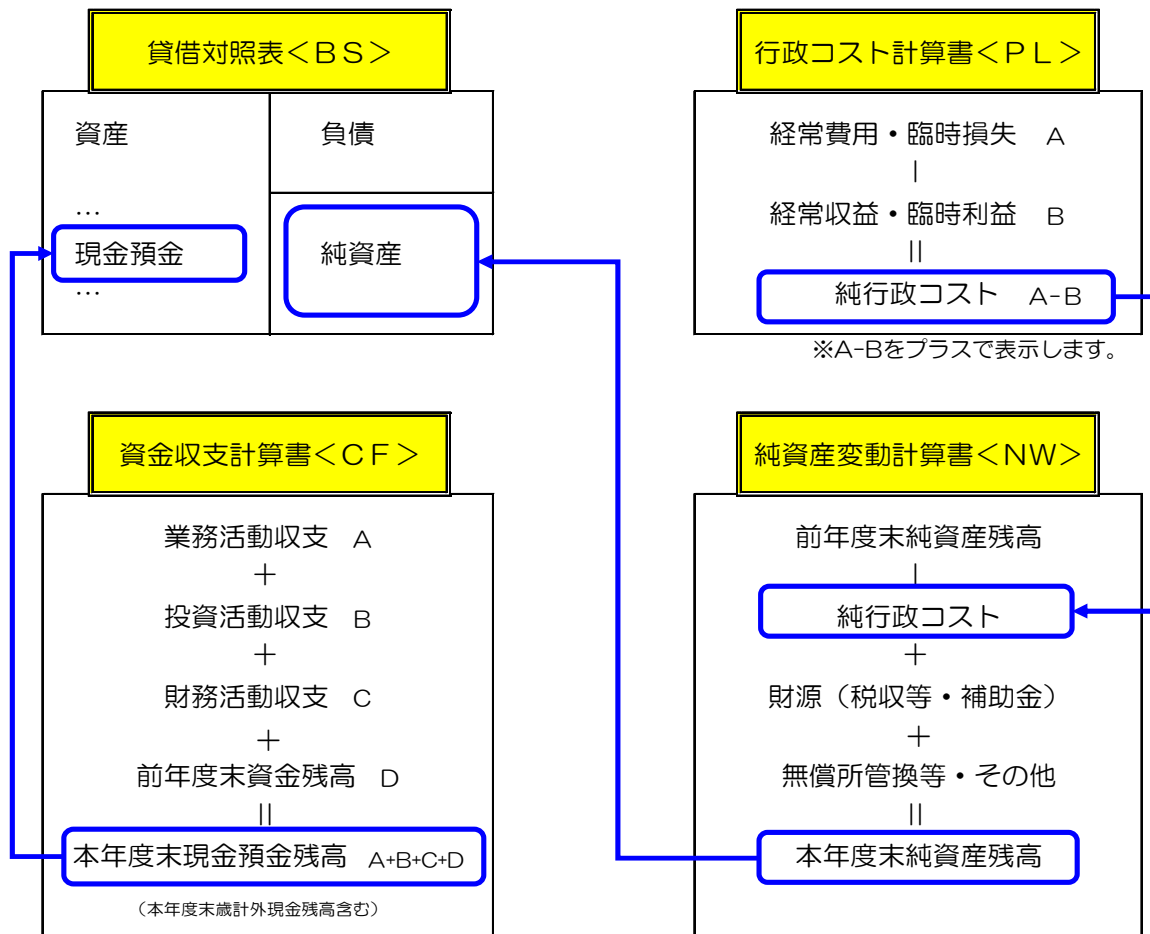
【業務活動収支】
業務支出
業務収入
臨時支出
臨時収入
【投資活動収支】
投資活動支出
投資活動収入
【財務活動収支】
財務活動支出
財務活動収入
本年度末資金残高
本年度末歳計外現金残高
本年度末現金預金残高

資金とは、現金預金のことを指します。資金を基点に見ると、施設整備等は現金を支出するため、投資活動収支はマイナスに作用します。

資金に着目して、1年間の収支を経常的な行政支出の業務活動、公共資産整備等の投資活動、地方債発行・償還の財務活動の3つの区分で表したものです。

現金主義である歳入歳出決算書と同様ですが、業務・投資・財務の活動内容に分けて記載され、資金の使途と調達状況を把握できます。

作成された貸借対照表（バランスシート）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つは、それぞれ以下のように連動する相互関係にあります。



- 貸借対照表 →略称：BS (Balance Sheet)
- 行政コスト計算書 →略称：PL (Profit and Loss statement)
- 純資産変動計算書 →略称：NW (Net Worth statement)
- 資金収支計算書 →略称：CF (Cash Flow statement)

《関連の具体例》

それぞれの財務書類は、次のように関連しています。

【例1】有形固定資産の取得

- 貸借対照表（バランスシート）・・・資産の部（固定資産：有形固定資産）に計上
- 行政コスト計算書・・・・・・・・減価償却費を計上
- 資金収支計算書・・・・・・・・投資活動収支の投資活動支出に計上

【例2】地方債発行による資金調達

- 貸借対照表（バランスシート）・・・負債の部（固定負債：地方債）に計上
- 行政コスト計算書・・・・・・・・支払利息を計上
- 資金収支計算書・・・・・・・・財務活動収支の財務活動収入に借入額を計上  
財務活動収支の財務活動支出に償還額を計上

### 第3章 全体財務書類の要旨

区の資産、負債、純資産などの全体像を表した全体財務書類の分析は以下のとおりです。

#### 1 貸借対照表

貸借対照表（バランスシート）とは、区が行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示すものです。また、負債は、将来世代にどの程度の負担を残しているかを示しています。

平成30年度末資産の総額は6,917億円で、前年度から108億円の増となりました。負債は総額487億円で前年度から1億円の増、純資産は総額6,430億円で前年度から106億円の増となりました。

【全体貸借対照表（バランスシート）の要旨】

（単位：百万円）

【資産の部】	平成29年度	平成30年度	増減	【負債の部】	平成29年度	平成30年度	増減
固定資産	651,612	657,525	5,913	固定負債	42,455	40,755	△ 1,700
有形固定資産	607,564	612,801	5,237	地方債	24,353	24,848	495
事業用資産	360,095	365,183	5,088	長期未払金	—	—	—
インフラ資産	246,557	246,642	85	退職手当引当金	16,773	15,154	△ 1,619
物品	912	976	64	損失補償等引当金	—	—	—
無形固定資産	261	230	△ 31	その他	1,329	754	△ 575
ソフトウェア	176	145	△ 31	流動負債	6,129	7,968	1,839
その他	85	85	0	1年以内償還予定地方債	3,222	3,509	287
投資その他の資産	43,787	44,495	708	未払金	—	—	—
投資及び出資金	153	153	0	未払費用	6	6	0
長期延滞債権	2,341	2,256	△ 85	前受金	—	—	—
長期貸付金	69	52	△ 17	前受収益	—	—	—
基金	41,606	42,390	784	賞与等引当金	1,611	1,663	52
徴収不能引当金	△ 382	△ 356	26	預り金	621	2,211	1,590
流動資産	29,287	34,157	4,870	その他	669	579	△ 90
現金預金	7,620	9,947	2,327	負債合計	48,584	48,723	139
未収金	2,116	2,041	△ 75	【純資産の部】			
短期貸付金	2,310	2,310	0	固定資産等形成分	671,599	680,101	8,502
基金	17,677	20,266	2,589	余剰分（不足分）	△ 39,284	△ 37,142	2,142
徴収不能引当金	△ 436	△ 406	30	純資産合計	632,315	642,959	10,644
資産合計	680,899	691,682	10,783	負債及び純資産合計	680,899	691,682	10,783

○ 資産の内訳は、固定資産が6,575億円、流動資産が342億円であり、中でも行政の特徴として有形固定資産が6,128億円と、全体に占める割合が高くなっています。

○ 有形固定資産は52億円増加しました。主な要因は、稲付中学校及び田端中学校の改築工事が完了したことなどによるものです。

○ 投資その他の資産は、新庁舎建設に備えた施設建設基金への積立てなどにより増加しました。

○ 負債の内訳は、固定負債が408億円、流動負債が80億円であり、特に地方債が284億円、退職手当引当金が152億円と、全体に占める割合が高くなっています。地方債は、発行額が償還額を上回ったことにより、8億円増加しました。



## 2 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政サービスのうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る経費（人件費、物件費、社会保障給付等）と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）とを対比して示したものです。

平成30年度は、経常費用1,862億円、経常収益49億円、純経常行政コストは1,814億円となり、資産の除売却損や売却益などの臨時損益を加味した純行政コストは1,825億円となりました。

【全体行政コスト計算書の要旨】

（単位：百万円）

科目	平成29年度		平成30年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
経常費用	191,187	100.0%	186,229	100.0%	△ 4,958
業務費用	66,433	34.7%	66,644	35.8%	211
人件費	24,092	12.6%	23,348	12.5%	△ 744
職員給与費	19,466	10.2%	19,498	10.5%	32
賞与等引当金繰入額	1,611	0.8%	1,663	0.9%	52
退職手当引当金繰入額	1,247	0.7%	341	0.2%	△ 906
その他	1,768	0.9%	1,846	1.0%	78
物件費等	40,180	21.0%	40,755	21.9%	575
物件費	30,961	16.2%	31,807	17.1%	846
維持補修費	2,530	1.3%	2,063	1.1%	△ 467
減価償却費	6,677	3.5%	6,874	3.7%	197
その他	12	0.0%	11	0.0%	△ 1
その他の業務費用	2,161	1.1%	2,541	1.4%	380
支払利息	201	0.1%	175	0.1%	△ 26
徴収不能引当金繰入額	389	0.2%	358	0.2%	△ 31
その他	1,571	0.8%	2,008	1.1%	437
移転費用	124,754	65.3%	119,585	64.2%	△ 5,169
補助金等	82,880	43.4%	76,745	41.2%	△ 6,135
社会保障給付	41,856	21.9%	42,823	23.0%	967
その他	18	0.0%	17	0.0%	△ 1
経常収益	4,919	-	4,867	-	△ 52
使用料及び手数料	2,849		2,787		△ 62
その他	2,070		2,080		10
純経常行政コスト	186,268	-	181,362	-	△ 4,906
臨時損失	148		1,105		957
臨時利益	3		3		0
純行政コスト	186,413	-	182,463	-	△ 3,950

○ 物件費は委託料や消耗品費など、維持補修費は施設の修繕費などを計上しています。減価償却費は、一定の耐用年数に基づき計算された資産価値減少額です。

○ 移転費用は、一般会計、国民健康保険事業会計、介護保険会計などにおける補助金等、一般会計における社会保障給付としての扶助費などを計上しています。平成30年度は、国民健康保険制度の改正に伴い国民健康保険事業会計の規模が縮小されたことなどにより、52億円減少しました。

○ 経常収益は、施設の使用料など、合計で49億円を計上しています。

○ 臨時損失には資産除売却損を、臨時利益には資産売却益を計上しています。

### 3 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表（バランスシート）の純資産の部に計上されている科目が1年間でどのように変動したかを示すものです。また、行政コスト計算書の純行政コストが、税金や補助金等の財源でどの程度賄われたかを本年度差額で表します。

平成30年度は、年度末純資産残高が6,430億円で、前年度から106億円の増となりました。

【全体純資産変動計算書の要旨】

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	632,315	671,599	△ 39,284
純行政コスト（△）	△ 182,463		△ 182,463
財源	192,575		192,575
税金等	122,824		122,824
国都補助金	69,752		69,752
本年度差額	10,112		10,112
固定資産等の変動（内部変動）		7,970	△ 7,970
有形固定資産等の増加		11,647	△ 11,647
有形固定資産等の減少		△ 6,957	6,957
貸付金・基金等の増加		10,767	△ 10,767
貸付金・基金等の減少		△ 7,486	7,486
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	532	532	—
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	10,644	8,502	2,142
本年度末純資産残高	642,959	680,101	△ 37,142

- 平成30年度末純資産残高は、税金等や国都補助金などの財源調達、純行政コストを101億円上回ったことなどにより、106億円増加しました。なお、純行政コストは、行政コスト計算書の収支と連動しています。
- 固定資産等の変動（内部変動）を見ると、有形固定資産等は、土地・建物ともに道路、教育、福祉などの事業量の増により、前年と比較して増加しました。固定資産の状況については、P48で前年度と比較しています。
- 貸付金・基金等については、学校改築基金の取崩しを行った一方で、財政調整基金や施設建設基金に積立てを行ったことなどにより、積立額が取崩し額を上回りました。
- 純資産は増加しているものの、資産の大半を事業用やインフラとしての固定資産で保有しており、施設の適正管理だけではなく、これらの固定資産の将来的な更新、老朽化に向けた対策を講じていくことが重要です。

## 4 資金収支計算書

資金収支計算書とは、資金（＝現金預金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に分けて示すものです。

平成30年度の資金収支額は、7億円のプラスになり、歳計外現金の増減を含めた本年度末現金預金残高は、99億円となりました。

【全体資金収支計算書の要旨】

（単位：百万円）

科目	平成29年度	平成30年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	183,988	180,120	△ 3,868
業務費用支出	59,234	60,535	1,301
移転費用支出	124,754	119,585	△ 5,169
業務収入	194,655	195,193	538
臨時支出	118	1,021	903
臨時収入	—	—	—
業務活動収支	10,549	14,052	3,503
【投資活動収支】			
投資活動支出	18,534	22,649	4,115
投資活動収入	9,691	9,223	△ 468
投資活動収支	△ 8,843	△ 13,426	△ 4,583
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,806	3,892	86
財務活動収入	2,973	4,003	1,030
財務活動収支	△ 833	111	944
本年度末資金収支額	873	737	△ 136
前年度末資金残高	6,126	6,999	873
本年度末資金残高	6,999	7,735	736
前年度末歳計外現金残高	692	621	△ 71
本年度歳計外現金増減額	△ 71	1,590	1,661
本年度末歳計外現金残高	621	2,211	1,590
本年度末現金預金残高	7,620	9,947	2,327

○ 業務活動収支は、141億円のプラスとなっています。これは、税金等収入や国都補助金収入などの業務収入が、人件費支出、物件費等支出、補助金等支出、社会保障給付支出などの業務支出を上回っていることを示しています。

○ 一方で、投資活動収支は、134億円のマイナスとなっています。これは、学校改築などの投資活動支出が、国都補助金収入や基金取崩収入などの投資活動収入を上回ったためです。施設建設などの投資活動を行うと、投資活動収支はマイナスに作用しますが、業務活動収支の税金等収入や財務活動収支の地方債発行収入で補われます。

○ 財務活動収支は、1億円のプラスとなっています。これは、地方債発行収入の財務活動収入が地方債償還支出などの財務活動支出を上回ったためです。平成30年度は、学校改築や道路整備事業などにおいて、40億円の地方債を発行しました。

※ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、P52の指標分析にて詳しく説明します。

## 第4章 固定資産台帳の整備

### 1 固定資産台帳整備の目的

固定資産台帳とは、固定資産の取得から除売却処分に至るまで、その経緯を個々の資産ごとに管理する帳簿であり、北区が所有するすべての固定資産（道路、公園、学校等）について、取得価額、耐用年数等を記載したものです。固定資産は、地方公共団体の財産の中で極めて大きな割合を占めるため、財政状況を正しく把握するためには、正確な固定資産に係る情報が不可欠です。財産の運用管理や把握を目的とした公有財産台帳とは異なり、資産価値に係る情報把握が前提となっています。

また、「公共施設等総合管理計画」に関連した公共施設の維持管理・修繕・更新等、中長期的な経費の見込みや施設計画の立案などに、整備した台帳を活用することも考えられます。

北区では、平成29年度決算の公表に合わせて、統一的な基準に基づき、有形固定資産及び無形固定資産について台帳を整備しました。

#### 【計上基準】

区分		主な内容	基準
事業用資産	土地	庁舎、学校、保育所等の土地	原則として取得価額で評価し、再評価は行いません。
	建物	庁舎、学校、保育所等の建物	原則として取得価額で評価し、減価償却を行います。
	工作物	プール、フェンス等	原則として取得価額で評価し、減価償却を行います。
	建設仮勘定	未完成の工事等	工事が未完成で、工期が年度を超えるものを計上しています。
インフラ資産	土地	道路、公園等の土地	道路は1路線1単位とし、原則として取得価額で評価します。価額算定が困難なものは再調達価額とします。
	建物	公園管理棟、便所等	原則として取得価額で評価し、減価償却を行います。
	工作物	道路の舗装、橋りょう等	道路工作物は1件100万円以上を対象に、原則として取得価額で評価し、減価償却を行います。舗装、排水溝、街路灯、ガードパイプ等は一体とみなし、個別単位として取り扱いません。
	建設仮勘定	未完成の道路や公園工事等	工事が未完成で、工期が年度を超えるものを計上しています。
物品	物品	自動車、美術品等	1件100万円以上を対象に原則として取得価額で評価し、減価償却を行います。ただし、美術品は1件300万円以上を対象に原則として取得価額で評価し、減価償却を行いません。
	無形	ソフトウェア	各種システム
	その他	地上権	公園用地として地上権を設定しており、減価償却は行いません。

※減価償却は耐用年数表に応じて行います。

#### 【耐用年数表】

主な資産	構造	耐用年数
庁舎、図書館、ふれあい館等	鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート	38・50
校舎・園舎・体育館等	鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート	34・47
プール（学校・区民プール）	水泳用プール	30
校庭・園庭	ダスト舗装	30
倉庫	コンクリートブロック、鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート	34・38
便所	コンクリートブロック、鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート	34・38
道路	道路	50・60
	舗装道路（アスファルト敷、コンクリート敷）	10・15
橋りょう	金属造、鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート	45・60
トンネル	鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート	75
公園	ベンチ、遊具	10～40
物品	エアコン、冷蔵庫	6
	テレビ、食器洗浄機、オープン等調理器具、自動車	5
ソフトウェア	各種システム	5

※総務省「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」、財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」によるものです。

## 2 固定資産の状況

北区が保有する固定資産は、以下のように分類されます。

区分	平成29年度		平成30年度		増減		
	件数・規模	金額	件数・規模	金額	件数・規模	金額	
事業用資産	土地	747,107㎡	2,626億円	752,501㎡	2,630億円	5,394㎡	4億円
	建物	697,156㎡	907億円	708,734㎡	961億円	11,578㎡	54億円
	工作物	—	24億円	—	30億円	—	6億円
	建設仮勘定	25件	44億円	25件	30億円	0件	△ 14億円
インフラ資産	土地	2,657,666㎡	1,790億円	2,658,468㎡	1,796億円	802㎡	6億円
	建物	5,162㎡	18億円	5,145㎡	19億円	△ 17㎡	1億円
	工作物	—	622億円	—	608億円	—	△ 14億円
	建設仮勘定	108件	35億円	114件	44億円	6件	9億円
物品	物品	—	9億円	—	10億円	—	1億円
無形	ソフトウェア	14件	1億7,561万円	15件	1億4,466万円	1件	△ 3,095万円
	その他（地上権）	10件	8,498万円	10件	8,498万円	0件	0万円

固定資産の内訳を見ると、有形固定資産が固定資産の大半（9割以上）を占めており、事業用資産の土地や建物、インフラ資産の土地が多くなっています。

### （1）事業用資産

事業用資産には、庁舎、小・中学校、保育所、特別養護老人ホーム、体育館、文化センターなどの土地や建物などを計上しています。土地については、平成30年度は王子第一小学校国有地の取得などにより、前年度から4億円増加しました。建物については、平成30年度は稲付中学校及び田端中学校の改築などにより、前年度から54億円増加しました。工作物には、野球場の防球ネット、ナイター用照明設備、プール（学校・区民）、人工芝、門扉やフェンスなどを計上しています。建設仮勘定には、工事未成分を計上しています。

### （2）インフラ資産

インフラ資産の土地には、道路や公園などの土地を計上しています。平成30年度は、密集住宅市街地整備促進事業用地の取得などにより、前年度から6億円増加しました。建物には、道路上のエレベーター、公園管理棟、便所などを計上しています。工作物には、道路の舗装・排水溝・ガードパイプ等を一体として計上するほか、公園の舗装・フェンス・手すり・ベンチ・照明などの数多くのものが含まれています。建設仮勘定には、道路や公園の工事未成分、供用開始前の道路用地などを計上しています。平成30年度は区画街路3号線予定地の取得などにより、9億円増加しました。

### （3）物品その他

物品は多岐にわたっており、100万円以上の備品が主なものです。自動車、モニュメント、美術品（300万円以上）などを計上しています。ソフトウェアは、各種システムを計上しています。その他は、JR線のトンネル上に存在する赤羽台四丁目公園の地上権を計上しています。

※有形固定資産減価償却率については、P50の指標分析にて資産種別ごとに分析を行っています。

## 第5章 指標による分析

地方公共団体の財務書類の利用者としては、広く区民の皆さま、議会、職員、その他外部利用者など多様な主体が挙げられますが、北区の説明責任は、第一義的に区民の皆さまに対して果たされるべきものであることから、その視点に基づく分析が必要となります。

そこで、北区の全体財務書類を対象として、①資産形成度 ②世代間公平性 ③持続可能性(健全性) ④効率性 ⑤弾力性 ⑥自律性 に着目して分析を行っていきます。

### 1 資産形成度

区民の視点 : 現在の資産はどのくらいあるのか

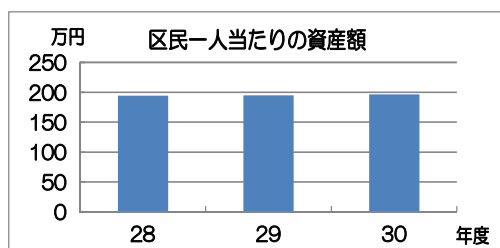
#### (1) 区民一人当たりの資産額

$$\text{区民一人当たりの資産額} = \text{資産合計} / \text{北区の総人口}$$

##### ◆区民一人当たりの資産額

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	6,738億円	6,809億円	6,917億円
北区の総人口	346,249人	349,056人	352,289人
一人当たり資産額	195万円	195万円	196万円

※各年度3月31日現在の住民基本台帳人口により算出しています。



平成30年度は、北区の総人口が転入者の増により約3千人増加した一方、稲付中学校及び田端中学校の改築などにより資産が増加し、区民一人当たりの資産額は、前年度より1万円増加し、196万円となりました。

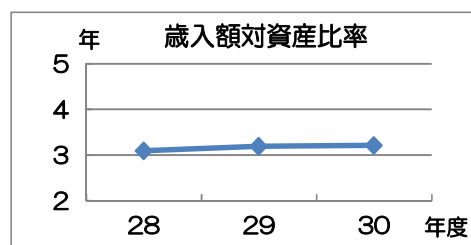
#### (2) 歳入額対資産比率

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額}^*$$

※歳入総額＝資金収支計算書（業務収入＋投資活動収入  
＋財務活動収入＋前年度末資金残高）

##### ◆歳入額対資産比率

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	6,738億円	6,809億円	6,917億円
歳入総額	2,180億円	2,134億円	2,154億円
歳入額対資産比率	3.09年	3.19年	3.21年



これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度合いを測ることができます。平成30年度は、特別区交付金が大幅に増加したことなどにより歳入総額は増加した一方、稲付中学校及び田端中学校の改築などにより資産が増加し、歳入額対資産比率は、3.21年となりました。

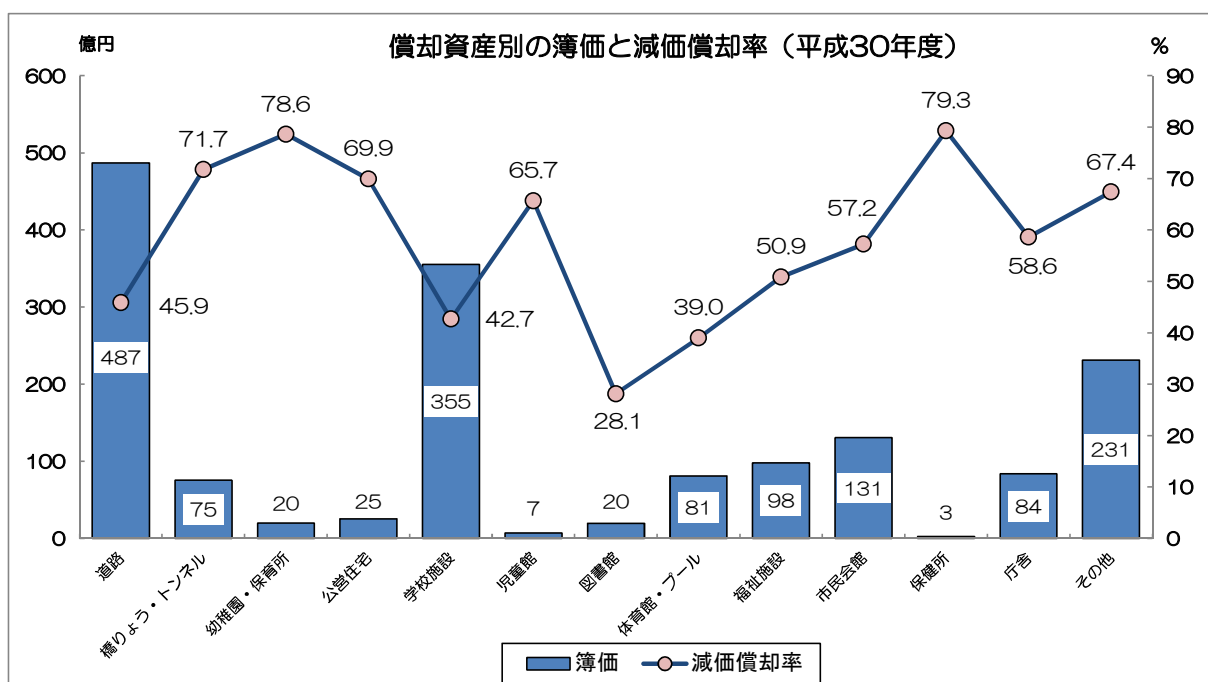
### (3) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価額}} \quad (\text{資産老朽化比率})$$

◆有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）（単位：百万円、%）

区分	取得価額（A）		減価償却累計額（B）		簿価（C）=A-B		減価償却率（B/A）×100	
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
①道路	89,289	89,973	39,494	41,270	49,795	48,703	44.2	45.9
②橋りょう・トンネル	26,686	26,686	18,799	19,145	7,887	7,541	70.4	71.7
③幼稚園・保育所	9,347	9,370	7,223	7,368	2,124	2,002	77.3	78.6
④公営住宅	8,461	8,461	5,755	5,914	2,706	2,547	68.0	69.9
⑤学校施設	54,451	61,988	26,168	26,451	28,283	35,537	48.1	42.7
⑥児童館	2,025	2,025	1,286	1,330	739	695	63.5	65.7
⑦図書館	2,720	2,720	711	765	2,009	1,955	26.1	28.1
⑧体育館・プール	13,239	13,308	4,931	5,191	8,308	8,117	37.2	39.0
⑨福祉施設	19,891	19,928	9,776	10,135	10,115	9,793	49.1	50.9
⑩市民会館	30,514	30,537	16,865	17,475	13,649	13,062	55.3	57.2
⑪保健センター・保健所	1,284	1,284	993	1,018	291	266	77.3	79.3
⑫庁舎	20,304	20,304	11,569	11,901	8,735	8,403	57.0	58.6
⑬その他	69,560	70,959	46,986	47,819	22,574	23,140	67.5	67.4
償却資産計	347,771	357,543	190,556	195,782	157,215	161,761	54.8	54.8

※有形固定資産のうち物品、建設仮勘定は除いています。



有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）は、値が高いほど、近い将来に、公共資産の更新や維持補修のためのコストが必要になると見込まれます。

平成30年度は、前年度と同じ54.8%となりました。橋りょう・トンネルは新田橋や十條跨線橋など償却が終了している橋が多く、幼稚園・保育所や保健所も建設年度から年数が経過している建物が多いため、減価償却率は高くなっています。

一方で、図書館は平成20年度に建設した中央図書館の規模が大きく、また体育館・プールは赤羽体育館が平成28年度に竣工したため、他の施設と比較すると低位です。また、道路は舗装打替を計画的に進めているため低位となっているほか、学校施設は、稲付中学校及び田端中学校の改築が平成30年度に完了するなど計画的な改築・改修が進んでいるため、前年度より低下しました。

## 2 世代間公平性

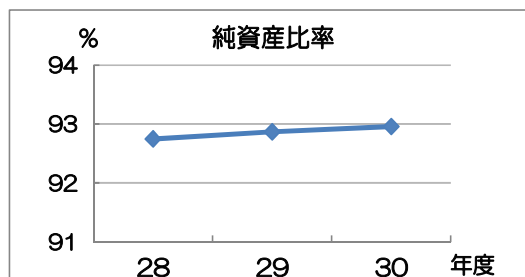
区民の視点： 将来世代と現世代との負担の分担は適切か

### (1) 純資産比率

$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計} / \text{資産合計}$$

#### ◆純資産比率

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産合計	6,249億円	6,323億円	6,430億円
資産合計	6,738億円	6,809億円	6,917億円
純資産比率	92.7%	92.9%	93.0%



行財政の健全な運営のためには、一定の純資産の確保が必要です。純資産比率が高くなれば借金などに頼らず、将来世代の負担が軽くなることを意味します。

平成30年度の純資産比率は、資産が108億円増加した一方、負債が1億円の増にとどまったため、前年度より0.1ポイント上昇して93.0%となりました。

### (2) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

$$= \text{地方債残高※} / \text{有形・無形固定資産合計}$$

※地方債残高（附属明細書（地方債（借入先別））から以下を控除したもの）

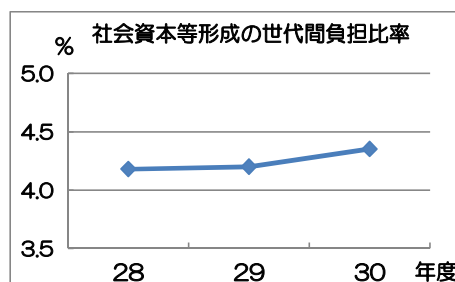
イ 臨時徴収特別債 □ 減税補てん債 ハ 臨時税収補てん債

ニ 臨時徴収対策債 ホ 減収補てん債特別分

#### ◆社会資本等形成の世代間負担比率

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※	252億円	255億円	267億円
固定負債 ※	226億円	227億円	235億円
流動負債 ※	26億円	28億円	32億円
有形固定資産	6,028億円	6,076億円	6,128億円
無形固定資産	1億円	3億円	2億円
社会資本等形成の世代間負担比率	4.2%	4.2%	4.4%

※総務省「地方公会計の推進に関する研究会」の平成30年度報告に基づき算定式を見直しています。



社会資本等（有形・無形固定資産）の形成にあてた地方債の割合をみることにより、将来世代の負担割合を把握することができます。

平成30年度の世界資本等形成の世代間負担比率は、発行額が償還額を上回ったことにより地方債残高は12億円増加した一方、事業用資産及びインフラ資産などの有形固定資産が52億円増加したため、4.4%と引き続き低位を保っています。



### 3 持続可能性（健全性）

区民の視点： 財政に持続可能性があるか（どれくらい借金があるのか）

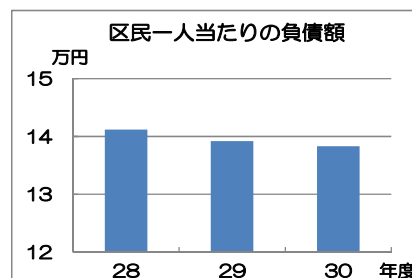
#### （1）区民一人当たりの負債額

$$\text{区民一人当たりの負債額} = \text{負債総額} / \text{北区の総人口}$$

##### ◆区民一人当たりの負債額

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計	489億円	486億円	487億円
北区の総人口	346,249人	349,056人	352,289人
一人当たり負債額	14.12万円	13.92万円	13.83万円

※各年度3月31日現在の住民基本台帳人口により算出しています。



負債の大半を占める地方債の発行額は資産額と対比して低い水準であり、適正に運用しています。平成30年度の区民一人当たりの負債額は、地方債発行額が償還額を上回ったことにより地方債残高が増加した一方、総人口の増加がこれを上回ったため、微減となりました。

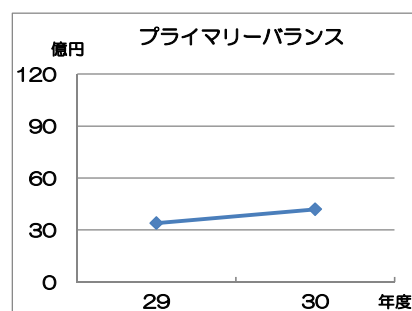
#### （2）基礎的財政収支（プライマリーバランス）

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支※} &= \text{業務活動収支（支払利息支出を除く）} \\ &\quad + \text{投資活動収支（基金積立金支出、基金取崩収入を除く）} \\ &\text{※地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入の} \\ &\text{バランスを示す指標} \end{aligned}$$

##### ◆プライマリーバランス

区分	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 （支払利息支出を除く）	107億円	142億円
投資活動収支 （基金積立金支出、基金取崩収入を除く）※	△ 73億円	△ 101億円
基礎的財政収支	34億円	42億円

※総務省「地方公会計の推進に関する研究会」の平成30年度報告に基づき算定式を見直しています。



プライマリーバランスとは、税金等の歳入で社会保障費・公共事業費などの歳出が賅えているかを示す指標であり、平成30年度の収支は、42億円のプラスとなりました。

業務活動収支では、人件費や社会保障給付費など、必要な業務費用を計上した一方、特別区税や都税と連動した各種交付金など業務収入を計上し、142億円のプラスとなりました。

投資活動収支では、学校の改築などの公共施設等整備費支出が116億円となった結果、101億円のマイナスとなりました。

今後も社会保障給付費や老朽化した施設の更新経費などの増加が見込まれ、計画的かつ安定的に対応していくためには、地方債や基金を適切に活用していく必要があります。

## 4 効率性

区民の視点：行政サービスは効率的に提供されているか

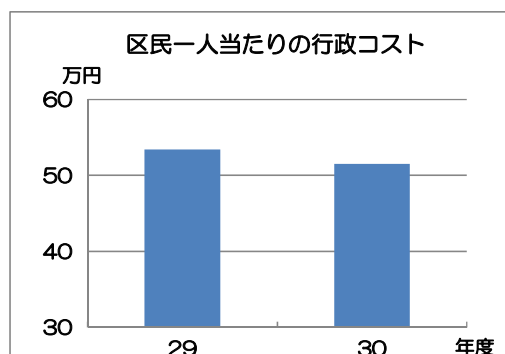
### (1) 区民一人当たりの行政コスト

区民一人当たりの行政コスト = 純経常行政コスト※ / 北区の総人口  
 ※純経常行政コスト = 経常費用（業務費用 + 移転費用） - 経常収益

#### ◆区民一人当たりの行政コスト

区分	平成29年度	平成30年度
経常費用	1,912億円	1,862億円
業務費用	664億円	666億円
人件費	241億円	233億円
物件費等	402億円	408億円
その他	21億円	25億円
移転費用	1,248億円	1,196億円
補助金等	829億円	767億円
社会保障給付	419億円	428億円
経常収益	49億円	49億円
純経常行政コスト	1,863億円	1,814億円
北区の総人口	349,056人	352,289人
一人当たり行政コスト	53.4万円	51.5万円

※3月31日現在の住民基本台帳人口により算出しています。



人口が増加傾向にある中、保育所待機児童解消対策に伴う保育所入所児童数の増などにより社会保障給付が増加した一方、平成30年度は、国民健康保険制度の改正に伴い国民健康保険事業会計の規模が縮小されたことなどにより補助金等が減少しました。区民一人当たりの行政コストは、前年度より1.9万円減少し、51.5万円となりました。

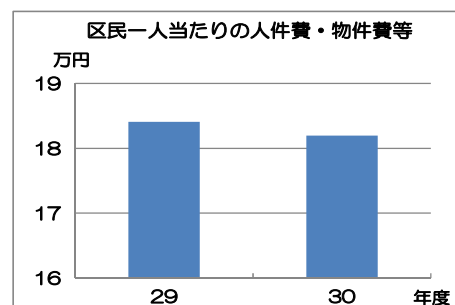
### (2) 区民一人当たりの人件費・物件費等

区民一人当たりの人件費・物件費等 = 人件費・物件費等 / 北区の総人口

#### ◆区民一人当たりの人件費・物件費等

区分	平成29年度	平成30年度
人件費	241億円	233億円
物件費等	402億円	408億円
北区の総人口	349,056人	352,289人
一人当たり 人件費・物件費等	18.4万円	18.2万円

※3月31日現在の住民基本台帳人口により算出しています。



平成30年度の区民一人当たりの人件費・物件費等は、前年度より0.2万円減少し、18.2万円となりました。

物件費等のうち維持補修費については、施設の経年劣化により今後増加していくことが見込まれますが、「公共施設再配置方針」による公共施設の総量削減を推進するとともに、計画的な維持保全に努め、適切な管理を行っていきます。

## 5 弾力性

区民の視点：資産形成を行う余裕はどのくらいあるか

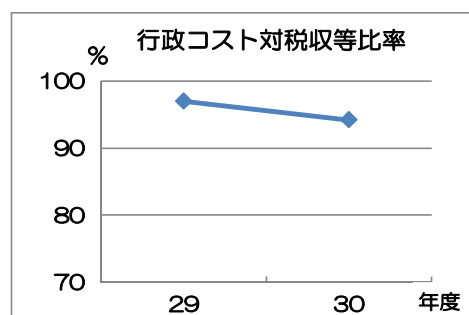
### (1) 行政コスト対税収等比率

行政コスト対税収等比率 = 純経常行政コスト / 財源※

※財源 = 税収等 + 国都補助金

#### ◆行政コスト対税収等比率

区分	平成29年度	平成30年度
純経常行政コスト	1,863億円	1,814億円
財源	1,921億円	1,926億円
税収等	1,345億円	1,228億円
国都補助金	576億円	698億円
行政コスト対税収等比率	96.9%	94.2%



税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない純経常行政コストに消費されたのかを把握できます。この比率が高いほど資産形成の余裕度が低いことを意味し、100%を上回ると過去に蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

平成30年度は、純経常行政コストを1,814億円計上したことに対し、税収等および国都補助金を合わせた財源を1,926億円計上し、行政コスト対税収等比率は94.2%となりました。前年度より改善したものの、数値は依然として高い水準にあり、税収等だけでは追加的な資産形成余力に乏しい状況となっています。

## 6 自律性

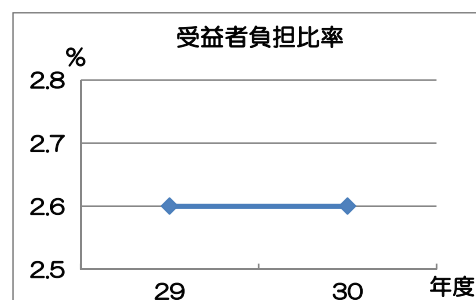
区民の視点：受益者負担の水準はどうなっているか

### (1) 受益者負担比率

受益者負担比率 = 経常収益 / 経常費用

#### ◆受益者負担比率

区分	平成29年度	平成30年度
経常収益	49億円	49億円
経常費用	1,912億円	1,862億円
受益者負担比率	2.6%	2.6%



経常収益を経常費用と比較することで、行政サービスの提供に対してどの程度使用料や手数料等の受益者負担（経常収益）で賄えているかを表します。

平成30年度の受益者負担比率は、前年度と同じ2.6%となりました。なお、施設の使用料等については3年ごとに見直しを行っています。

# 參考資料

1 一般会計等財務書類

北区 平成30年度

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	654,779,689	固定負債	40,755,089
有形固定資産	612,662,100	地方債	24,847,671
事業用資産	365,044,138	長期未払金	-
土地	262,942,979	退職手当引当金	15,153,867
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	200,020,706	その他	753,551
建物減価償却累計額	△103,939,840	流動負債	7,908,867
工作物	17,220,494	1年内償還予定地方債	3,508,838
工作物減価償却累計額	△14,241,188	未払金	-
船舶	-	未払費用	5,904
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,603,911
航空機	-	預り金	2,211,216
航空機減価償却累計額	-	その他	578,998
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	48,663,957
建設仮勘定	3,040,987	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	246,642,388	固定資産等形成分	677,355,738
土地	179,602,205	余剰分(不足分)	△41,360,461
建物	4,177,328		
建物減価償却累計額	△2,303,431		
工作物	136,011,923		
工作物減価償却累計額	△75,218,885		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,373,248		
物品	3,466,739		
物品減価償却累計額	△2,491,165		
無形固定資産	229,640		
ソフトウェア	144,665		
その他	84,976		
投資その他の資産	41,887,948		
投資及び出資金	152,687		
有価証券	20,600		
出資金	132,087		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	981,250		
長期貸付金	52,229		
基金	40,760,406		
減債基金	-		
その他	40,760,406		
その他	-		
徴収不能引当金	△58,624		
流動資産	29,879,545		
現金預金	6,884,387		
未収金	464,478		
短期貸付金	2,310,112		
基金	20,265,937		
財政調整基金	17,969,092		
減債基金	2,296,845		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△45,369		
資産合計	684,659,234	純資産合計	635,995,277
		負債及び純資産合計	684,659,234

## 一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	126,301,176
業務費用	62,062,466
人件費	22,578,932
職員給与費	18,832,810
賞与等引当金繰入額	1,603,911
退職手当引当金繰入額	341,366
その他	1,800,844
物件費等	38,448,095
物件費	29,505,822
維持補修費	2,059,702
減価償却費	6,871,681
その他	10,889
その他の業務費用	1,035,439
支払利息	174,637
徴収不能引当金繰入額	58,624
その他	802,178
移転費用	64,238,710
補助金等	7,766,183
社会保障給付	42,818,733
他会計への繰出金	13,637,772
その他	16,023
経常収益	4,504,087
使用料及び手数料	2,786,870
その他	1,717,217
純経常行政コスト	121,797,089
臨時損失	1,104,634
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,104,634
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,334
資産売却益	3,334
その他	-
純行政コスト	122,898,390

## 一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	625,977,361	668,764,191	△42,786,830
純行政コスト(△)	△122,898,390		△122,898,390
財源	132,384,287		132,384,287
税金等	97,175,752		97,175,752
国都補助金	35,208,535		35,208,535
本年度差額	9,485,898		9,485,898
固定資産等の変動(内部変動)		8,059,528	△8,059,528
有形固定資産等の増加		11,646,806	△11,646,806
有形固定資産等の減少		△6,954,853	6,954,853
貸付金・基金等の増加		8,727,361	△8,727,361
貸付金・基金等の減少		△5,359,785	5,359,785
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	532,018	532,018	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	10,017,916	8,591,547	1,426,369
本年度末純資産残高	635,995,277	677,355,738	△41,360,461

## 一般会計等資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	120,831,310
業務費用支出	56,592,599
人件費支出	24,148,427
物件費等支出	31,578,186
支払利息支出	174,637
その他の支出	691,350
移転費用支出	64,238,710
補助金等支出	7,766,183
社会保障給付支出	42,818,733
他会計への繰出支出	13,637,772
その他の支出	16,023
業務収入	135,270,698
税収等収入	97,183,134
国都補助金収入	33,662,458
使用料及び手数料収入	2,787,252
その他の収入	1,637,855
臨時支出	1,021,463
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,021,463
臨時収入	-
業務活動収支	13,417,926
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	21,916,489
公共施設等整備費支出	11,642,633
基金積立金支出	8,271,256
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,600
その他の支出	2,000,000
投資活動収入	8,398,265
国都補助金収入	1,546,078
基金取崩収入	4,823,078
貸付金元金回収収入	25,775
資産売却収入	3,334
その他の収入	2,000,000
投資活動収支	△13,518,223
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,891,922
地方債償還支出	3,222,409
その他の支出	669,513
財務活動収入	4,003,000
地方債発行収入	4,003,000
その他の収入	-
財務活動収支	111,078
本年度資金収支額	10,781
前年度末資金残高	4,662,390
本年度末資金残高	4,673,171
前年度末歳計外現金残高	620,752
本年度歳計外現金増減額	1,590,464
本年度末歳計外現金残高	2,211,216
本年度末現金預金残高	6,884,387



【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	475,467,325	19,113,222	11,355,380	483,225,166	118,181,028	4,040,056	365,044,138
土地	262,457,375	578,513	92,909	262,942,979	-	-	262,942,979
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	191,613,565	9,286,979	879,838	200,020,706	103,939,840	3,795,305	96,080,866
工作物	16,997,368	794,506	571,380	17,220,494	14,241,188	244,751	2,979,306
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,399,017	8,453,224	9,811,254	3,040,987	-	-	3,040,987
インフラ資産	321,524,065	3,712,187	1,071,548	324,164,704	77,522,316	2,640,917	246,642,388
土地	178,990,171	622,047	10,013	179,602,205	-	-	179,602,205
建物	4,017,934	241,158	81,764	4,177,328	2,303,431	127,304	1,873,897
工作物	135,029,953	1,077,005	95,035	136,011,923	75,218,885	2,513,613	60,793,038
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,486,008	1,771,976	884,736	4,373,248	-	-	4,373,248
物品	3,418,130	219,741	171,132	3,466,739	2,491,165	155,586	975,575
合計	800,409,520	23,045,149	12,598,060	810,856,609	198,194,509	6,836,559	612,662,100

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	27,590,304	215,980,209	40,515,118	4,202,523	379,710	1,894,461	74,481,813	365,044,138
土地	22,683,541	169,150,913	25,310,779	2,820,680	322,514	1,344,554	41,309,997	262,942,979
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,864,512	42,436,537	14,964,651	1,362,747	57,195	530,622	32,864,602	96,080,866
工作物	464,743	2,177,284	94,755	7,205	-	19,285	216,033	2,979,306
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	577,508	2,215,475	144,933	11,890	-	-	91,180	3,040,987
インフラ資産	246,534,499	-	-	-	-	107,889	-	246,642,388
土地	179,602,205	-	-	-	-	-	-	179,602,205
建物	1,873,897	-	-	-	-	-	-	1,873,897
工作物	60,685,149	-	-	-	-	107,889	-	60,793,038
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,373,248	-	-	-	-	-	-	4,373,248
物品	18,386	298,500	163,915	30,537	-	20,235	444,000	975,575
合計	274,143,190	216,278,709	40,679,034	4,233,060	379,710	2,022,585	74,925,814	612,662,100

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
北区土地開発公社	10,000	2,382,485	2,367,500	14,985	10,000	100.00%	14,985	-	10,000
(公財)北区文化振興財団	3,000	91,050	63,426	27,623	-	100.00%	27,623	-	3,000
(一財)東京広域勤労者サービスセンター	3,000	100,580	17,708	82,871	-	25.00%	20,718	-	3,000
(社)北区社会福祉事業団	5,000	1,581,885	367,979	1,213,906	-	100.00%	1,213,906	-	5,000
(公財)東京都北区体育協会	50,000	173,003	1,112	171,891	-	35.70%	61,365	-	50,000
合計	71,000	4,329,003	2,817,726	1,511,277	10,000		1,338,598	-	71,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)赤羽ゴルフ	600	1,207,280	112,130	1,095,150	288,090	0.21%	2,281	-	600	-
(株)ジェイコム東京	20,000	59,972,398	14,322,042	45,650,356	7,524,000	1.00%	456,504	-	20,000	-
地方公共団体金融機構	14,000	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	-	0.08%	248,926	-	14,000	14,000
(公財)暴力団追放運動推進都民センター	15,217	3,252,451	10,080	3,242,371	-	0.50%	16,171	-	15,217	15,217
(公財)東京しごと財団	5,000	6,614,945	6,073,236	541,709	-	1.01%	5,488	-	5,000	5,000
(公財)東京都福祉保健財団	1,530	5,368,541	2,863,750	550,336	-	0.31%	1,684	-	1,530	1,530
(公財)東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000	4,017,584	564,519	3,453,065	-	1.66%	57,334	-	22,000	22,000
(公財)リバーフロント研究所	1,000	1,929,988	322,800	1,607,188	-	0.18%	2,964	-	1,000	1,000
(一財)道路管理センター	2,340	3,799,151	2,012,223	1,786,928	-	0.45%	8,028	-	2,340	2,340
合計	81,687	24,675,463,184	24,322,345,081	353,118,103	7,812,090		799,380	-	81,687	61,087

※地方三公社と株式会社以外は、資本概念がなじまないことから、資本金(E)の項目について記載していません。また、出資割合(F)については別途入手した資料から算定しております。

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	17,969,092	-	-	-	17,969,092	17,969,092
減債基金	2,296,845	-	-	-	2,296,845	2,296,845
施設建設基金	16,079,550	-	-	-	16,079,550	16,079,550
まちづくり基金	9,365,247	-	-	-	9,365,247	9,365,247
公共料金支払基金	400,000	-	-	-	400,000	400,000
住宅管理基金	1,513,094	-	-	-	1,513,094	1,513,094
学校改築基金	12,673,777	-	-	-	12,673,777	12,673,777
谷村教育基金	16,814	-	-	-	16,814	16,814
福祉施設整備基金	116,003	-	-	-	116,003	116,003
協働推進基金	192,245	-	-	-	192,245	192,245
応援サポーター基金	20,796	-	-	-	20,796	20,796
中小企業従業員退職金等共済基金	382,881	-	-	-	382,881	402,860
合計	61,026,343	-	-	-	61,026,343	61,046,323

※財産に関する調書記載額は、平成31年3月31日時点での残高を示しており、出納整理期間中の基金残高の増減を含まない。

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方三公社					
北区土地開発公社貸付金	-	-	2,291,000	-	2,291,000
その他の貸付金					
奨学資金貸付	34,077	145	16,057	69	50,134
女性福祉資金貸付金	18,152	18	3,055	3	21,206
合計	52,229	164	2,310,112	72	2,362,341

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付	53,178	227
生業資金貸付金	2,364	528
母子応急小口資金貸付金	1,151	-
応急小口資金貸付金	53,066	916
女性福祉資金貸付金	22,208	22
小計	131,968	1,693
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税	215,555	25,370
軽自動車税	4,013	759
たばこ税	-	-
老人養護自己負担金	1,267	161
保育園自己負担金	10,175	956
保育委託自己負担金	4,563	487
学童クラブ自己負担金	510	93
入院助産負担金	40	6
その他の未収金		
使用料・手数料	3,048	77
諸収入	610,111	28,857
小計	849,282	56,767
合計	981,250	58,461

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付	3,250	14
生業資金貸付金	-	-
母子応急小口資金貸付金	-	-
応急小口資金貸付金	-	-
女性福祉資金貸付金	874	1
小計	4,124	15
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税	314,916	37,065
軽自動車税	3,281	620
たばこ税	-	-
老人養護自己負担金	747	95
保育園自己負担金	9,271	871
保育委託自己負担金	4,845	517
学童クラブ自己負担金	740	136
入院助産負担金	-	-
その他の未収金		
使用料・手数料	1,184	31
諸収入	125,370	5,948
小計	460,354	45,283
合計	464,478	45,297

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	26,683,877	3,197,818	12,828,072	3,592,351	2,262,000	-	-	-	8,001,454
一般公共事業	4,558,755	279,472	4,208,755	-	-	-	-	-	350,000
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	15,869,337	1,571,189	8,019,028	3,238,559	2,145,000	-	-	-	2,466,750
一般単独事業	1,033,149	281,673	367,103	353,792	117,000	-	-	-	195,253
その他	5,222,637	1,065,484	233,186	-	-	-	-	-	4,989,451
【特別分】	1,672,632	311,020	1,334,132	-	338,500	-	-	-	-
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	1,334,132	311,020	1,334,132	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	338,500	-	-	-	338,500	-	-	-	-
合計	28,356,509	3,508,838	14,162,204	3,592,351	2,600,500	-	-	-	8,001,454

## ②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超2.0%以下	2.0%超2.5%以下	2.5%超3.0%以下	3.0%超3.5%以下	3.5%超4.0%以下	4.0%超	(参考)加重平均利率
28,356,509	25,733,219	2,482,797	57,265	13,348	63,616	-	6,264	0.54%

## ③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超10年以内	10年超15年以内	15年超20年以内	20年超
28,356,509	3,508,838	3,351,174	3,060,029	2,919,009	2,777,520	8,423,857	3,641,082	375,000	300,000

## ④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	16,772,666	341,366	1,960,165	-	15,153,867
賞与等引当金	1,554,607	1,603,911	1,554,607	-	1,603,911
徴収不能引当金(固定)	74,759	58,624	74,759	-	58,624
徴収不能引当金(流動)	54,366	-	-	8,997	45,369
投資損失引当金	-	-	-	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
合計	18,456,398	2,003,902	3,589,532	8,997	16,861,771

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

## (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育所等整備費補助金	事業者	505,526	私立保育所等整備
	私立保育所整備事業補助金	事業者	357,078	賃貸物件による私立保育所整備
	計		862,604	
その他の補助金等	東京二十三区清掃一部事務組合経費分担金	東京二十三区清掃一部事務組合	1,131,083	東京二十三区清掃一部事務組合経費分担金
	私立保育所運営費補助金	事業者	707,052	私立保育所運営費補助
	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金	区民	309,728	私立幼稚園等園児保護者負担軽減
	認証保育所運営費補助金	事業者	284,083	認証保育所運営費補助
	私立幼稚園就園奨励費補助金	区民	263,446	私立幼稚園就園奨励費
	保育士等キャリアアップ補助金	事業者	259,070	保育士等キャリアアップ事業補助
	保育士宿舎借上げ支援事業補助金	事業者	236,551	保育士宿舎借上げ支援事業補助
	北区文化振興財団補助金	北区文化振興財団	236,254	北区文化振興財団補助
	市街地再開発事業補助金	再開発組合	227,600	十条駅西口市街地再開発促進事業補助
	保育所等賃借料補助事業補助金	事業者	173,852	保育所等賃借料補助
	特別区人事・厚生事務組合経費分担金	特別区人事・厚生事務組合	153,010	特別区人事・厚生事務組合経費分担金
	障害者日中活動系サービス推進事業補助金	事業者	152,949	障害者日中活動系サービス推進事業補助
	鉄道駅総合バリアフリー推進事業費補助金	事業者	120,119	鉄道駅エレベーター等整備補助
	その他		2,648,782	
	計		6,903,579	
合計		7,766,183		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	特別区税	29,379,557	
		地方譲与税	453,652	
		利子割交付金	115,066	
		配当割交付金	383,971	
		株式譲渡所得割交付金	314,642	
		地方消費税交付金	6,116,754	
		自動車取得税交付金	270,344	
		地方特例交付金	204,150	
		特別区交付金	56,461,749	
		交通安全対策特別交付金	23,395	
		ゴルフ場利用税交付金	8,535	
		分担金及び負担金	2,868,838	
		寄付金	15,067	
		繰入金	560,032	
	小計		97,175,752	
	国都補助金	資本的補助金	国庫支出金	626,336
			都支出金	919,742
			計	1,546,078
		経常的補助金	国庫支出金	24,976,319
			都支出金	8,686,139
			計	33,662,458
		小計		35,208,535
		合計		132,384,287

## (2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国都補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	122,898,390	33,662,458	-	81,797,210	7,438,722
有形固定資産等の増加	11,646,806	1,546,078	4,003,000	3,005,855	3,091,873
貸付金・基金等の増加	8,727,361	-	-	8,215,232	512,129
その他	-	-	-	-	-
合計	143,272,556	35,208,535	4,003,000	93,018,297	11,042,724

## 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

## (1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	1,300
要求払預金	6,883,087
短期投資	-
合計	6,884,387



## 2 全体財務書類

北区 平成30年度

【様式第1号】

# 全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	657,524,934	固定負債	40,755,089
有形固定資産	612,800,651	地方債	24,847,671
事業用資産	365,182,689	長期未払金	-
土地	263,047,421	退職手当引当金	15,153,867
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	200,133,240	その他	753,551
建物減価償却累計額	△104,018,265	流動負債	7,967,667
工作物	17,220,494	1年内償還予定地方債	3,508,838
工作物減価償却累計額	△14,241,188	未払金	-
船舶	-	未払費用	5,904
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,662,710
航空機	-	預り金	2,211,216
航空機減価償却累計額	-	その他	578,998
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	48,722,756
建設仮勘定	3,040,987	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	246,642,388	固定資産等形成分	680,100,982
土地	179,602,205	余剰分(不足分)	△37,141,892
建物	4,177,328	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△2,303,431		
工作物	136,011,923		
工作物減価償却累計額	△75,218,885		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,373,248		
物品	3,468,014		
物品減価償却累計額	△2,492,440		
無形固定資産	229,640		
ソフトウェア	144,665		
その他	84,976		
投資その他の資産	44,494,642		
投資及び出資金	152,687		
有価証券	20,600		
出資金	132,087		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,256,176		
長期貸付金	52,229		
基金	42,389,793		
減債基金	-		
その他	42,389,793		
その他	-		
徴収不能引当金	△356,244		
流動資産	34,156,913		
現金預金	9,946,681		
未収金	2,040,530		
短期貸付金	2,310,112		
基金	20,265,937		
財政調整基金	17,969,092		
減債基金	2,296,845		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△406,347		
繰延資産	-		
資産合計	691,681,846	純資産合計	642,959,090
		負債及び純資産合計	691,681,846

# 全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	186,228,944
業務費用	66,644,359
人件費	23,348,409
職員給与費	19,498,217
賞与等引当金繰入額	1,662,710
退職手当引当金繰入額	341,366
その他	1,846,115
物件費等	40,755,375
物件費	31,807,465
維持補修費	2,062,829
減価償却費	6,873,932
その他	11,149
その他の業務費用	2,540,575
支払利息	174,637
徴収不能引当金繰入額	358,123
その他	2,007,815
移転費用	119,584,585
補助金等	76,744,805
社会保障給付	42,823,242
その他	16,537
経常収益	4,867,254
使用料及び手数料	2,787,043
その他	2,080,211
純経常行政コスト	181,361,689
臨時損失	1,104,634
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,104,634
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,372
資産売却益	3,372
その他	-
純行政コスト	182,462,951

## 全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	632,314,742	671,598,733	△39,283,991	-
純行政コスト(△)	△182,462,951		△182,462,951	-
財源	192,575,281		192,575,281	-
税収等	122,823,722		122,823,722	-
国都補助金	69,751,559		69,751,559	-
本年度差額	10,112,330		10,112,330	-
固定資産等の変動(内部変動)		7,970,231	△7,970,231	
有形固定資産等の増加		11,646,806	△11,646,806	
有形固定資産等の減少		△6,957,104	6,957,104	
貸付金・基金等の増加		10,766,850	△10,766,850	
貸付金・基金等の減少		△7,486,321	7,486,321	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	532,018	532,018		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	10,644,348	8,502,250	2,142,099	-
本年度末純資産残高	642,959,090	680,100,982	△37,141,892	-

## 全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	180,119,896
業務費用支出	60,535,312
人件費支出	24,915,352
物件費等支出	33,883,216
支払利息支出	174,637
その他の支出	1,562,107
移転費用支出	119,584,585
補助金等支出	76,744,805
社会保障給付支出	42,823,242
その他の支出	16,537
業務収入	195,193,123
税収等収入	122,227,751
国都補助金収入	68,205,481
使用料及び手数料収入	2,787,425
その他の収入	1,972,466
臨時支出	1,021,463
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,021,463
臨時収入	-
業務活動収支	14,051,764
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	22,649,456
公共施設等整備費支出	11,642,633
基金積立金支出	9,004,223
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,600
その他の支出	2,000,000
投資活動収入	9,223,199
国都補助金収入	1,546,078
基金取崩収入	5,647,973
貸付金元金回収収入	25,775
資産売却収入	3,372
その他の収入	2,000,000
投資活動収支	△13,426,257
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,891,922
地方債償還支出	3,222,409
その他の支出	669,513
財務活動収入	4,003,000
地方債発行収入	4,003,000
その他の収入	-
財務活動収支	111,078
本年度資金収支額	736,585
前年度末資金残高	6,998,879
本年度末資金残高	7,735,465
前年度末歳計外現金残高	620,752
本年度歳計外現金増減額	1,590,464
本年度末歳計外現金残高	2,211,216
本年度末現金預金残高	9,946,681

【様式第5号】

附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引 本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	475,684,301	19,113,222	11,355,380	483,442,142	118,259,454	4,042,307	365,182,689
土地	262,561,817	578,513	92,909	263,047,421	-	-	263,047,421
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	191,726,099	9,286,979	879,838	200,133,240	104,018,265	3,797,556	96,114,975
工作物	16,997,368	794,506	571,380	17,220,494	14,241,188	244,751	2,979,306
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,399,017	8,453,224	9,811,254	3,040,987	-	-	3,040,987
インフラ資産	321,524,065	3,712,187	1,071,548	324,164,704	77,522,316	2,640,917	246,642,388
土地	178,990,171	622,047	10,013	179,602,205	-	-	179,602,205
建物	4,017,934	241,158	81,764	4,177,328	2,303,431	127,304	1,873,897
工作物	135,029,953	1,077,005	95,035	136,011,923	75,218,885	2,513,613	60,793,038
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,486,008	1,771,976	884,736	4,373,248	-	-	4,373,248
物品	3,429,055	222,291	183,331	3,468,014	2,492,440	155,586	975,575
合計	800,637,421	23,047,699	12,610,260	811,074,861	198,274,209	6,838,809	612,800,651

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	27,590,304	215,980,209	40,653,669	4,202,523	379,710	1,894,461	74,481,813	365,182,689
土地	22,683,541	169,150,913	25,415,221	2,820,680	322,514	1,344,554	41,309,997	263,047,421
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,864,512	42,436,537	14,998,760	1,362,747	57,195	530,622	32,864,602	96,114,975
工作物	464,743	2,177,284	94,755	7,205	-	19,285	216,033	2,979,306
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	577,508	2,215,475	144,933	11,890	-	-	91,180	3,040,987
インフラ資産	246,534,499	-	-	-	-	107,889	-	246,642,388
土地	179,602,205	-	-	-	-	-	-	179,602,205
建物	1,873,897	-	-	-	-	-	-	1,873,897
工作物	60,685,149	-	-	-	-	107,889	-	60,793,038
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,373,248	-	-	-	-	-	-	4,373,248
物品	18,386	298,500	163,915	30,537	-	20,235	444,000	975,575
合計	274,143,190	216,278,709	40,817,585	4,233,060	379,710	2,022,585	74,925,814	612,800,651

## 連結貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	678,263,955	固定負債	42,691,948
有形固定資産	632,063,113	地方債	26,377,417
事業用資産	383,061,142	長期未払金	11,650
土地	269,276,699	退職手当引当金	15,546,029
立木竹	39,081	損失補償等引当金	0
建物	216,089,391	その他	756,852
建物減価償却累計額	△111,936,709	流動負債	8,616,238
工作物	25,878,917	1年内償還予定地方債	3,647,839
工作物減価償却累計額	△19,798,439	未払金	371,563
船舶	0	未払費用	6,401
船舶減価償却累計額	0	前受金	22,821
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,740,716
航空機	0	預り金	2,230,713
航空機減価償却累計額	0	その他	596,185
その他	466		
その他減価償却累計額	△418	負債合計	51,308,186
建設仮勘定	3,512,156	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	247,947,133	固定資産等形成分	700,544,992
土地	180,906,950	余剰分(不足分)	△35,170,656
建物	4,177,328	他団体出資等分	2,785
建物減価償却累計額	△2,303,431		
工作物	136,011,923		
工作物減価償却累計額	△75,218,885		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	4,373,248		
物品	3,676,243		
物品減価償却累計額	△2,621,404		
無形固定資産	269,793		
ソフトウェア	178,953		
その他	90,840		
投資その他の資産	45,931,049		
投資及び出資金	817,619		
有価証券	748,168		
出資金	65,475		
その他	3,976		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,272,691		
長期貸付金	52,229		
基金	43,131,483		
減債基金	0		
その他	43,131,483		
その他	14,529		
徴収不能引当金	△357,501		
流動資産	38,421,352		
現金預金	13,963,341		
未収金	2,435,509		
短期貸付金	19,112		
基金	22,261,925		
財政調整基金	19,965,080		
減債基金	2,296,845		
棚卸資産	2,971		
その他	145,026		
徴収不能引当金	△406,531		
繰延資産	0		
資産合計	716,685,307	純資産合計	665,377,121
		負債及び純資産合計	716,685,307

# 連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	224,342,372
業務費用	78,652,561
人件費	25,749,861
職員給与費	21,709,625
賞与等引当金繰入額	1,760,530
退職手当引当金繰入額	407,990
その他	1,871,717
物件費等	43,801,205
物件費	33,412,487
維持補修費	2,741,416
減価償却費	7,603,724
その他	43,577
その他の業務費用	9,101,495
支払利息	186,159
徴収不能引当金繰入額	359,125
その他	8,556,211
移転費用	145,689,811
補助金等	102,836,174
社会保障給付	42,825,677
その他	27,960
経常収益	13,961,679
使用料及び手数料	3,328,983
その他	10,632,696
純経常行政コスト	△210,380,693
臨時損失	1,124,701
災害復旧事業費	0
資産除売却損	1,124,628
損失補償等引当金繰入額	0
その他	73
臨時利益	8,114
資産売却益	3,855
その他	4,259
純行政コスト	△211,497,281

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	654,880,299	692,464,987	△37,587,481	2,792
純行政コスト(△)	△211,497,281		△211,497,281	0
財源	221,544,168		221,544,168	0
税収等	135,949,358		135,949,358	0
国都補助金	85,594,810		85,594,810	0
本年度差額	10,046,887		10,046,887	0
固定資産等の変動(内部変動)		7,611,097	△7,611,097	
有形固定資産等の増加		12,788,990	△12,788,990	
有形固定資産等の減少		△8,546,289	8,546,289	
貸付金・基金等の増加		11,429,128	△11,429,128	
貸付金・基金等の減少		△8,060,732	8,060,732	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	532,018	532,018		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	△7			△7
その他	△82,077	△63,111	△18,966	
本年度純資産変動額	10,496,822	8,080,005	2,416,824	△7
本年度末純資産残高	665,377,121	700,544,992	△35,170,656	2,785



# 連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	216,709,921
業務費用支出	71,020,110
人件費支出	27,311,530
物件費等支出	35,297,351
支払利息支出	186,159
その他の支出	8,225,070
移転費用支出	145,689,811
補助金等支出	102,836,174
社会保障給付支出	42,825,677
その他の支出	27,960
業務収入	233,266,070
税収等収入	135,351,829
国都補助金収入	83,984,680
使用料及び手数料収入	3,329,157
その他の収入	10,600,403
臨時支出	1,021,463
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	1,021,463
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>15,534,686</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	25,183,190
公共施設等整備費支出	12,814,119
基金積立金支出	9,618,753
投資及び出資金支出	747,718
貸付金支出	2,600
その他の支出	2,000,000
投資活動収入	10,566,896
国都補助金収入	1,607,012
基金取崩収入	6,216,568
貸付金元金回収収入	25,775
資産売却収入	3,721
その他の収入	2,713,820
<b>投資活動収支</b>	<b>△14,616,294</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,950,975
地方債償還支出	3,351,833
その他の支出	599,142
財務活動収入	4,159,971
地方債発行収入	4,159,971
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>208,997</b>
本年度資金収支額	1,127,389
前年度末資金残高	10,617,024
本年度末資金残高	11,744,413
前年度末歳計外現金残高	625,374
本年度歳計外現金増減額	1,593,554
本年度末歳計外現金残高	2,218,928
本年度末現金預金残高	13,963,341

## 4 連結精算表

### 連結貸借対照表内訳表

	地方公共団体								
	一般会計	中小企業従業員退職金等共済事業会計	(一般会計等相殺消去等)	一般会計等	特別会計			(全体相殺消去等)	全体純計 (A+B+C+D+E)
					国民健康保険事業会計	介護保険会計	後期高齢者医療会計		
					A	B	C		
<b>資産合計</b>	684,276,353	382,881	-	684,659,234	2,713,703	4,040,825	268,085	-	691,681,846
固定資産	654,396,809	382,881	-	654,779,689	856,659	1,871,004	17,581	-	657,524,934
有形固定資産	612,662,100	-	-	612,662,100	-	138,551	-	-	612,800,651
事業用資産	365,044,138	-	-	365,044,138	-	138,551	-	-	365,182,689
土地	262,942,979	-	-	262,942,979	-	104,442	-	-	263,047,421
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	200,020,706	-	-	200,020,706	-	112,534	-	-	200,133,240
建物減価償却累計額	△ 103,939,840	-	-	△ 103,939,840	-	△ 78,426	-	-	△ 104,018,265
工作物	17,220,494	-	-	17,220,494	-	-	-	-	17,220,494
工作物減価償却累計額	△ 14,241,188	-	-	△ 14,241,188	-	-	-	-	△ 14,241,188
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,040,987	-	-	3,040,987	-	-	-	-	3,040,987
インフラ資産	246,642,388	-	-	246,642,388	-	-	-	-	246,642,388
土地	179,602,205	-	-	179,602,205	-	-	-	-	179,602,205
建物	4,177,328	-	-	4,177,328	-	-	-	-	4,177,328
建物減価償却累計額	△ 2,303,431	-	-	△ 2,303,431	-	-	-	-	△ 2,303,431
工作物	136,011,923	-	-	136,011,923	-	-	-	-	136,011,923
工作物減価償却累計額	△ 75,218,885	-	-	△ 75,218,885	-	-	-	-	△ 75,218,885
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物仮勘定	4,373,248	-	-	4,373,248	-	-	-	-	4,373,248
物品	3,466,739	-	-	3,466,739	-	1,275	-	-	3,468,014
物品減価償却累計額	△ 2,491,165	-	-	△ 2,491,165	-	△ 1,275	-	-	△ 2,492,440
無形固定資産	229,640	-	-	229,640	-	-	-	-	229,640
ソフトウェア	144,665	-	-	144,665	-	-	-	-	144,665
その他	84,976	-	-	84,976	-	-	-	-	84,976
投資その他の資産	41,505,068	382,881	-	41,887,948	856,659	1,732,453	17,581	-	44,494,642
投資及び出資金	152,687	-	-	152,687	-	-	-	-	152,687
有価証券	20,600	-	-	20,600	-	-	-	-	20,600
出資金	132,087	-	-	132,087	-	-	-	-	132,087
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	981,250	-	-	981,250	1,082,921	169,698	22,307	-	2,256,176
長期貸付金	52,229	-	-	52,229	-	-	-	-	52,229
基金	40,377,526	382,881	-	40,760,406	10,000	1,619,387	-	-	42,389,793
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	40,377,526	382,881	-	40,760,406	10,000	1,619,387	-	-	42,389,793
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 58,624	-	-	△ 58,624	△ 236,262	△ 56,632	△ 4,726	-	△ 356,244
流動資産	29,879,545	-	-	29,879,545	1,857,044	2,169,821	250,504	-	34,156,913
現金預金	6,884,387	-	-	6,884,387	769,754	2,080,543	211,997	-	9,946,681
未収金	464,478	-	-	464,478	1,393,196	134,000	48,857	-	2,040,530
短期貸付金	2,310,112	-	-	2,310,112	-	-	-	-	2,310,112
基金	20,265,937	-	-	20,265,937	-	-	-	-	20,265,937
財政調整基金	17,969,092	-	-	17,969,092	-	-	-	-	17,969,092
減債基金	2,296,845	-	-	2,296,845	-	-	-	-	2,296,845
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 45,369	-	-	△ 45,369	△ 305,907	△ 44,722	△ 10,350	-	△ 406,347
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>負債・純資産合計</b>	684,276,353	382,881	-	684,659,234	2,713,703	4,040,825	268,085	-	691,681,846
<b>負債合計</b>	48,663,957	-	-	48,663,957	29,092	24,502	5,205	-	48,722,756
固定負債	40,755,089	-	-	40,755,089	-	-	-	-	40,755,089
地方債等	24,847,671	-	-	24,847,671	-	-	-	-	24,847,671
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	15,153,867	-	-	15,153,867	-	-	-	-	15,153,867
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	753,551	-	-	753,551	-	-	-	-	753,551
流動負債	7,908,867	-	-	7,908,867	29,092	24,502	5,205	-	7,967,667
1年内償還予定地方債等	3,508,838	-	-	3,508,838	-	-	-	-	3,508,838
未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未払費用	5,904	-	-	5,904	-	-	-	-	5,904
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	1,603,911	-	-	1,603,911	29,092	24,502	5,205	-	1,662,710
預り金	2,211,216	-	-	2,211,216	-	-	-	-	2,211,216
その他	578,998	-	-	578,998	-	-	-	-	578,998
<b>純資産合計</b>	635,612,397	382,881	-	635,995,277	2,684,611	4,016,322	262,880	-	642,959,090
固定資産等形成分	676,972,857	382,881	-	677,355,738	856,659	1,871,004	17,581	-	680,100,982
余剰分(不足分)	△ 41,360,461	-	-	△ 41,360,461	1,827,952	2,145,318	245,299	-	△ 37,141,892
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-



連結行政コスト計算書内訳表

	地方公共団体								全体純計 (A+B+C+D+E) F
	一般会計	中小企業従業員 退職金等 共済事業会計	(一般会計等 相殺消去等)	一般会計等 A	特別会計			(全体相殺消去等) E	
					国民健康保険 事業会計 B	介護保険 会計 C	後期高齢者医療 会計 D		
純経常行政コスト	121,706,175	93,595	△ 2,681	121,797,089	37,171,150	28,365,464	8,225,792	△ 14,197,804	181,361,689
経常費用	126,201,432	102,425	△ 2,681	126,301,176	37,251,204	28,372,028	8,502,340	△ 14,197,804	186,228,944
業務費用	62,056,657	5,809	-	62,062,466	2,277,811	1,838,275	465,807	-	66,644,359
人件費	22,578,847	85	-	22,578,932	363,139	342,918	63,420	-	23,348,409
職員給与費	18,832,810	-	-	18,832,810	333,897	273,295	58,215	-	19,498,217
賞与等引当金繰入額	1,603,911	-	-	1,603,911	29,092	24,502	5,205	-	1,662,710
退職手当引当金繰入額	341,366	-	-	341,366	-	-	-	-	341,366
その他	1,800,759	85	-	1,800,844	150	45,120	-	-	1,846,115
物件費等	38,446,550	1,544	-	38,448,095	772,293	1,162,056	372,932	-	40,755,375
物件費	29,504,277	1,544	-	29,505,822	772,293	1,156,419	372,932	-	31,807,465
維持補修費	2,059,702	-	-	2,059,702	-	3,127	-	-	2,062,829
減価償却費	6,871,681	-	-	6,871,681	-	2,251	-	-	6,873,932
その他	10,889	-	-	10,889	-	260	-	-	11,149
その他の業務費用	1,031,259	4,180	-	1,035,439	1,142,379	333,302	29,455	-	2,540,575
支払利息	174,637	-	-	174,637	-	-	-	-	174,637
徴収不能引当金繰入額	58,624	-	-	58,624	236,262	56,632	6,605	-	358,123
その他	797,998	4,180	-	802,178	906,117	276,670	22,850	-	2,007,815
移転費用	64,144,775	96,616	△ 2,681	64,238,710	34,973,393	26,533,752	8,036,533	△ 14,197,804	119,584,585
補助金等	7,669,566	96,616	-	7,766,183	34,973,066	26,184,819	7,820,738	-	76,744,805
社会保障給付	42,818,733	-	-	42,818,733	-	4,509	-	-	42,823,242
他会計への繰出金	13,640,453	-	△ 2,681	13,637,772	-	344,236	215,796	△ 14,197,804	-
その他	16,023	-	-	16,023	327	187	-	-	16,537
経常収益	4,495,257	8,830	-	4,504,087	80,054	6,564	276,549	-	4,867,254
使用料及び手数料	2,786,870	-	-	2,786,870	170	-	3	-	2,787,043
その他	1,708,387	8,830	-	1,717,217	79,885	6,564	276,546	-	2,080,211
純行政コスト	122,807,476	93,595	△ 2,681	122,898,390	37,171,150	28,365,425	8,225,792	△ 14,197,804	182,462,951
臨時損失	1,104,634	-	-	1,104,634	-	-	-	-	1,104,634
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	1,104,634	-	-	1,104,634	-	-	-	-	1,104,634
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	3,334	-	-	3,334	-	39	-	-	3,372
資産売却益	3,334	-	-	3,334	-	39	-	-	3,372
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：千円)

一部事務組合・広域連合				地方三公社	第三セクター等					(連結相殺消去等)	連結総計 (F+G+H+I+J+K+L +M+N+O+P)
特別区人事・ 厚生事務組合	東京二十三区 清掃一部 事務組合	東京都 後期高齢者医療 広域連合	特別区競馬組合	北区 土地開発公社	北区 文化振興財団	北区 社会福祉事業団	東京広域勤労者 サービス センター	北区 体育協会	P		
G	H	I	J	K	L	M	N	O			
230,036	1,576,880	36,213,575	△ 271,756	31	243,090	162,033	27,457	11,997	△ 9,174,339	210,380,693	
325,373	2,547,840	36,258,062	5,995,141	833,172	354,512	2,444,450	64,605	19,440	△ 10,729,167	224,342,372	
316,170	2,514,930	929,714	5,995,141	833,172	350,691	2,444,450	64,605	14,158	△ 1,454,828	78,652,561	
153,920	415,375	15,525	42,668	-	90,289	1,657,025	22,778	3,872	-	25,749,861	
124,948	373,090	14,301	37,806	-	87,198	1,547,906	22,286	3,872	-	21,709,625	
7,406	20,908	1,013	1,626	-	-	66,866	-	-	-	1,760,530	
-	19,329	35	2,911	-	3,091	40,952	304	-	-	407,990	
21,566	2,048	176	325	-	-	1,300	187	-	-	1,871,717	
153,615	2,079,367	312,039	21,976	833,172	256,892	783,901	41,745	9,955	△ 1,446,833	43,801,205	
104,181	715,007	306,294	4,149	86	254,321	783,103	41,745	9,883	△ 613,747	33,412,487	
2,832	674,561	17	-	-	1,178	-	-	-	-	2,741,416	
14,203	689,772	5,726	17,827	-	1,393	798	-	71	-	7,603,724	
32,399	27	1	-	833,086	-	-	-	-	△ 833,086	43,577	
8,635	20,187	602,150	5,930,496	-	3,510	3,524	82	330	△ 7,995	9,101,495	
2,252	9,255	16	-	-	-	-	-	-	-	186,159	
14	866	-	-	-	-	122	-	-	-	359,125	
6,369	10,067	602,135	5,930,496	-	3,510	3,401	82	330	△ 7,995	8,556,211	
9,204	32,910	35,328,348	-	-	3,822	-	-	5,282	△ 9,274,339	145,689,811	
8,753	19,503	35,328,348	-	-	3,822	-	-	5,282	△ 9,274,339	102,836,174	
430	2,005	-	-	-	-	-	-	-	-	42,825,677	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
20	11,403	-	-	-	-	-	-	-	-	27,960	
95,337	970,960	44,487	6,266,897	833,141	111,423	2,282,417	37,148	7,442	△ 1,554,828	13,961,679	
1,276	540,664	-	-	-	-	-	-	-	-	3,328,983	
94,060	430,296	44,487	6,266,897	833,141	111,423	2,282,417	37,148	7,442	△ 1,554,828	10,632,696	
243,585	1,576,532	36,213,575	△ 266,073	31	243,090	158,475	27,457	11,997	△ 9,174,339	211,497,281	
14,383	1	-	5,683	-	-	0	-	0	-	1,124,701	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
14,309	1	-	5,683	-	-	0	-	0	-	1,124,628	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
73	-	-	-	-	-	-	-	-	-	73	
835	349	-	-	-	-	3,558	-	-	-	8,114	
134	349	-	-	-	-	-	-	-	-	3,855	
701	-	-	-	-	-	3,558	-	-	-	4,259	

連結純資産変動計算書内訳表

	地方公共団体								
	一般会計	中小企業従業員 退職金等 共済事業会計	(一般会計等 相殺消去等)	一般会計等  A	特別会計			(全体相殺消去等)  E	全体純計  (A+B+C+D+E)  F
					国民健康保険 事業会計  B	介護保険 会計  C	後期高齢者医療 会計  D		
前年度末純資産残高	625,503,566	473,795	-	625,977,361	2,798,786	3,276,387	262,208	-	632,314,742
純行政コスト(△)	△ 122,807,476	△ 93,595	2,681	△ 122,898,390	△ 37,171,150	△ 28,365,425	△ 8,225,792	14,197,804	△ 182,462,951
財源	132,384,287	2,681	△ 2,681	132,384,287	37,056,974	29,105,360	8,226,464	△ 14,197,804	192,575,281
税収等	97,175,752	2,681	△ 2,681	97,175,752	13,322,496	18,296,815	8,226,464	△ 14,197,804	122,823,722
国都補助金	35,208,535	-	-	35,208,535	23,734,478	10,808,545	-	-	69,751,559
本年度差額	9,576,812	△ 90,914	-	9,485,898	△ 114,176	739,935	672	-	10,112,330
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	532,018	-	-	532,018	-	0	-	-	532,018
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	10,108,830	△ 90,914	-	10,017,916	△ 114,176	739,935	672	-	10,644,348
本年度末純資産残高	635,612,397	382,881	-	635,995,277	2,684,611	4,016,322	262,880	-	642,959,090

(単位：千円)

一部事務組合・広域連合				地方三公社	第三セクター等				(連結相殺消去等)	連結純計 (F+G+H+I+J+K+L +M+N+O+P)
特別区人事・ 厚生事務組合	東京二十三区 清掃一部 事務組合	東京都 後期高齢者医療 広域連合	特別区競馬組合	北区 土地開発公社	北区 文化振興財団	北区 社会福祉事業団	東京広域勤労者 サービス センター	北区 体育協会	P	Q
G	H	I	J	K	L	M	N	O		
705,774	17,341,962	1,585,664	1,474,495	15,016	30,679	1,302,769	17,989	62,209	29,000	654,880,299
△ 243,585	△ 1,576,532	△ 36,213,575	266,073	△ 31	△ 243,090	△ 158,475	△ 27,457	△ 11,997	9,174,339	△ 211,497,281
255,670	1,204,979	36,425,833	1,261	-	240,034	69,612	34,683	11,153	△ 9,274,339	221,544,168
193,558	1,131,218	20,743,455	-	-	-	1,551	11,110	1,913	△ 8,957,169	135,949,358
62,112	73,761	15,682,378	1,261	-	240,034	68,061	23,573	9,241	△ 317,170	85,594,810
12,085	△ 371,553	212,259	267,334	△ 31	△ 3,056	△ 88,863	7,226	△ 844	△ 100,000	10,046,887
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	532,018
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	△ 7	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 7
△ 2,581	△ 42,440	△ 32,559	△ 150,000	-	-	-	△ 4,497	-	150,000	△ 82,077
9,504	△ 414,000	179,700	117,334	△ 31	△ 3,056	△ 88,863	2,729	△ 844	50,000	10,496,822
715,278	16,927,962	1,765,363	1,591,829	14,985	27,623	1,213,906	20,718	61,365	79,000	665,377,121

資金収支計算書内訳表

	地方公共団体								
	一般会計	中小企業従業員 退職金等 共済事業会計	(一般会計等 相殺消去等)	一般会計等 A	特別会計			(全体相殺消去等) E	全体純計 (A+B+C+D+E+F) F
					国民健康保険 事業会計 B	介護保険 会計 C	後期高齢者医療 会計 D		
<b>業務活動収支</b>	13,508,840	△ 90,914	-	13,417,926	△ 115,688	753,342	△ 3,816	-	14,051,764
業務支出	120,731,565	102,425	△ 2,681	120,831,310	36,737,767	28,263,331	8,485,292	△ 14,197,804	180,119,896
業務費用支出	56,586,790	5,809	-	56,592,599	1,764,374	1,729,579	448,759	-	60,535,312
人件費支出	24,148,342	85	-	24,148,427	362,767	341,061	63,097	-	24,915,352
物件費等支出	31,576,641	1,544	-	31,578,186	772,293	1,159,805	372,932	-	33,883,216
支払利息支出	174,637	-	-	174,637	-	-	-	-	174,637
その他の支出	687,170	4,180	-	691,350	629,315	228,713	12,730	-	1,562,107
移転費用支出	64,144,775	96,616	△ 2,681	64,238,710	34,973,393	26,533,752	8,036,533	△ 14,197,804	119,584,585
補助金等支出	7,669,566	96,616	-	7,766,183	34,973,066	26,184,819	7,820,738	-	76,744,805
社会保障給付支出	42,818,733	-	-	42,818,733	-	4,509	-	-	42,823,242
他会計への繰出支出	13,640,453	-	△ 2,681	13,637,772	-	344,236	215,796	△ 14,197,804	-
その他の支出	16,023	-	-	16,023	327	187	-	-	16,537
業務収入	135,261,868	11,511	△ 2,681	135,270,698	36,622,079	29,016,673	8,481,476	△ 14,197,804	195,193,123
税収等収入	97,183,134	2,681	△ 2,681	97,183,134	12,833,411	18,204,083	8,204,927	△ 14,197,804	122,227,751
国都補助金収入	33,662,458	-	-	33,662,458	23,734,478	10,808,545	-	-	68,205,481
使用料及び手数料収入	2,787,252	-	-	2,787,252	170	-	3	-	2,787,425
その他の収入	1,629,025	8,830	-	1,637,855	54,021	4,045	276,546	-	1,972,466
臨時支出	1,021,463	-	-	1,021,463	-	-	-	-	1,021,463
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	1,021,463	-	-	1,021,463	-	-	-	-	1,021,463
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>投資活動収支</b>	△ 13,609,137	90,914	-	△ 13,518,223	-	91,967	-	-	△ 13,426,257
投資活動支出	21,906,606	9,882	-	21,916,489	-	732,967	-	-	22,649,456
公共施設等整備費支出	11,642,633	-	-	11,642,633	-	-	-	-	11,642,633
基金積立金支出	8,261,374	9,882	-	8,271,256	-	732,967	-	-	9,004,223
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	2,600	-	-	2,600	-	-	-	-	2,600
その他の支出	2,000,000	-	-	2,000,000	-	-	-	-	2,000,000
投資活動収入	8,297,469	100,796	-	8,398,265	-	824,934	-	-	9,223,199
国都補助金収入	1,546,078	-	-	1,546,078	-	-	-	-	1,546,078
基金取崩収入	4,722,282	100,796	-	4,823,078	-	824,895	-	-	5,647,973
貸付金元金回収収入	25,775	-	-	25,775	-	-	-	-	25,775
資産売却収入	3,334	-	-	3,334	-	39	-	-	3,372
その他の収入	2,000,000	-	-	2,000,000	-	-	-	-	2,000,000
<b>財務活動収支</b>	111,078	-	-	111,078	-	-	-	-	111,078
財務活動支出	3,891,922	-	-	3,891,922	-	-	-	-	3,891,922
地方債等償還支出	3,222,409	-	-	3,222,409	-	-	-	-	3,222,409
その他の支出	669,513	-	-	669,513	-	-	-	-	669,513
財務活動収入	4,003,000	-	-	4,003,000	-	-	-	-	4,003,000
地方債等発行収入	4,003,000	-	-	4,003,000	-	-	-	-	4,003,000
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>本年度資金収支額</b>	10,781	-	-	10,781	△ 115,688	845,308	△ 3,816	-	736,585
前年度末資金残高	4,662,390	-	-	4,662,390	885,442	1,235,234	215,813	-	6,998,879
<b>本年度末資金残高</b>	4,673,171	-	-	4,673,171	769,754	2,080,543	211,997	-	7,735,465
前年度末歳計外現金残高	620,752	-	-	620,752	-	-	-	-	620,752
本年度歳計外現金増減額	1,590,464	-	-	1,590,464	-	-	-	-	1,590,464
本年度末歳計外現金残高	2,211,216	-	-	2,211,216	-	-	-	-	2,211,216
<b>本年度末現金預金残高</b>	6,884,387	-	-	6,884,387	769,754	2,080,543	211,997	-	9,946,681



(単位：千円)

一部事務組合・広域連合				地方三公社	第三セクター等				(連結相殺消去等)	連結純計 (F+G+H+I+J+K+L +M+N+O+P)
特別区人事・ 厚生事務組合	東京二十三区 清掃一部 事務組合	東京都 後期高齢者医療 広域連合	特別区競馬組合	北区 土地開発公社	北区 文化振興財団	北区 社会福祉事業団	東京広域勤労者 サービス センター	北区 体育協会		
G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q
33,518	258,086	218,356	385,397	780,291	△ 27,146	△ 63,623	6,117	△ 843	△ 107,233	15,534,686
317,934	1,851,853	36,252,402	5,950,959	86	344,151	2,415,627	66,875	19,304	△ 10,629,167	216,709,921
308,731	1,818,942	924,055	5,950,959	86	340,329	2,415,627	66,875	14,022	△ 1,354,828	71,020,110
159,238	410,284	15,613	41,461	-	87,043	1,655,606	23,057	3,876	-	27,311,530
105,193	1,387,903	306,312	1,334	86	250,088	756,499	43,736	9,816	△ 1,446,833	35,297,351
2,252	9,255	16	-	-	-	-	-	-	-	186,159
42,048	11,501	602,113	5,908,164	-	3,197	3,522	82	330	92,005	8,225,070
9,204	32,910	35,328,348	-	-	3,822	-	-	5,282	△ 9,274,339	145,689,811
8,753	19,503	35,328,348	-	-	3,822	-	-	5,282	△ 9,274,339	102,836,174
430	2,005	-	-	-	-	-	-	-	-	42,825,677
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	11,403	-	-	-	-	-	-	-	-	27,960
351,452	2,109,939	36,470,758	6,336,357	780,377	317,005	2,352,004	72,992	18,461	△ 10,736,399	233,266,070
193,558	1,131,218	20,743,455	-	-	-	-	11,110	1,907	△ 8,957,169	135,351,829
62,112	12,827	15,682,378	-	-	206,668	62,969	24,763	9,112	△ 281,629	83,984,680
1,263	540,469	-	-	-	-	-	-	-	-	3,329,157
94,520	425,426	44,925	6,336,357	780,377	110,337	2,289,035	37,120	7,442	△ 1,497,601	10,600,403
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,021,463
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,021,463
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
△ 26,135	△ 272,132	△ 101,395	△ 48,270	△ 742,220	△ 1,429	5,688	△ 6,176	2,031	-	△ 14,616,294
26,894	586,307	367,848	761,751	742,220	14,429	23,058	11,110	118	-	25,183,190
19,750	370,483	24,452	14,033	742,220	431	0	-	118	-	12,814,119
7,144	215,824	343,396	-	-	13,998	23,058	11,110	-	-	9,618,753
-	-	-	747,718	-	-	-	-	-	-	747,718
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,600
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,000,000
759	314,175	266,453	713,481	-	13,000	28,746	4,934	2,149	-	10,566,896
-	60,935	-	-	-	-	-	-	-	-	1,607,012
421	252,891	266,453	-	-	13,000	28,746	4,934	2,149	-	6,216,568
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25,775
-	349	-	-	-	-	-	-	-	-	3,721
338	-	-	713,481	-	-	-	-	-	-	2,713,820
△ 11,451	32,196	△ 20,176	△ 100,000	-	-	-	△ 2,651	-	200,000	208,997
19,528	116,698	20,176	100,000	-	-	-	2,651	-	△ 200,000	3,950,975
13,222	116,201	-	-	-	-	-	-	-	-	3,351,833
6,305	497	20,176	100,000	-	-	-	2,651	-	△ 200,000	599,142
8,077	148,894	-	-	-	-	-	-	-	-	4,159,971
8,077	148,894	-	-	-	-	-	-	-	-	4,159,971
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
△ 4,067	18,150	96,785	237,128	38,072	△ 28,574	△ 57,935	△ 2,710	1,188	92,767	1,127,389
52,538	202,883	982,595	560,541	974,923	62,829	839,723	10,606	9,764	△ 78,259	10,617,024
48,471	221,034	1,079,380	797,668	1,012,995	34,255	781,788	7,895	10,952	14,509	11,744,413
35	4,511	76	-	-	-	-	-	-	-	625,374
2,612	479	0	-	-	-	-	-	-	-	1,593,554
2,647	4,990	0	-	-	-	-	-	-	-	2,218,928
51,118	226,024	1,079,455	797,668	1,012,995	34,255	781,788	7,895	10,952	14,509	13,963,341

## 【様式第5号】

## 附属明細書

## 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	506,756,692	19,504,742	11,464,726	514,796,708	131,735,566	4,746,555	383,061,142
土地	268,806,127	578,513	107,940	269,276,699	-	-	269,276,699
立木竹	39,176	-	96	39,081	-	-	39,081
建物	207,730,511	9,306,479	947,600	216,089,391	111,936,709	4,211,342	104,152,682
工作物	25,871,877	799,641	592,601	25,878,917	19,798,439	535,207	6,080,478
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	466	-	-	466	418	6	48
建設仮勘定	4,508,535	8,820,110	9,816,489	3,512,156	-	-	3,512,156
インフラ資産	322,958,593	4,415,490	1,904,634	325,469,449	77,522,316	2,640,917	247,947,133
土地	180,424,698	1,325,351	843,099	180,906,950	-	-	180,906,950
建物	4,017,934	241,158	81,764	4,177,328	2,303,431	127,304	1,873,897
工作物	135,029,953	1,077,005	95,035	136,011,923	75,218,885	2,513,613	60,793,038
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,486,008	1,771,976	884,738	4,373,248	-	-	4,373,248
物品	3,672,207	242,159	238,122	3,676,243	2,621,404	174,469	1,054,839
合計	833,387,493	24,162,390	13,607,463	843,942,400	211,879,287	7,561,941	632,063,113

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	27,590,304	215,980,209	41,307,596	21,189,325	379,710	1,894,461	74,719,537	383,061,142
土地	22,683,541	169,150,913	25,687,060	8,594,656	322,514	1,344,554	41,493,460	269,276,699
立木竹	-	-	-	39,081	-	-	-	39,081
建物	3,864,512	42,436,537	15,363,224	8,984,217	57,195	530,622	32,916,375	104,152,682
工作物	464,743	2,177,284	94,755	3,105,937	-	19,285	218,473	6,080,478
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	48	48
建設仮勘定	577,508	2,215,475	162,558	465,434	-	-	91,180	3,512,156
インフラ資産	247,839,244	-	-	-	-	107,889	-	247,947,133
土地	180,906,950	-	-	-	-	-	-	180,906,950
建物	1,873,897	-	-	-	-	-	-	1,873,897
工作物	60,685,149	-	-	-	-	107,889	-	60,793,038
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,373,248	-	-	-	-	-	-	4,373,248
物品	18,386	298,625	166,998	41,259	-	20,235	509,336	1,054,839
合計	275,447,934	216,278,833	41,474,595	21,230,584	379,710	2,022,585	75,228,873	632,063,113

## 5 売却可能資産明細表

### 土地

名称	所在地 (地番)	面積 (㎡)	売却可能価額 (千円)	取得年度
桐ヶ丘一丁目所在区有地	桐ヶ丘1-696-3 外1筆	7,176	2,460,345	H24
旧北区職員豊島寮	豊島7-24-47	1,387	554,828	S46
旧北区教職員住宅	豊島7-24-53	1,185	441,947	S46
廃道敷(赤羽西六丁目)	赤羽西6-12-4	257	82,205	S40
廃道敷(十条仲原三丁目・1)	十条仲原3-2-167	1	447	S27
廃道敷(十条仲原三丁目・2)	十条仲原3-2-169	3	896	S27
廃道敷(十条仲原三丁目・3)	十条仲原3-1-193	9	2,999	S27
宿泊所(赤羽荘)	赤羽西4-206(4-45-12)	446	144,101	S40
旧飛鳥山公園道路予定地	西ヶ原2-16-2の内	297	177,268	H9
旧清至中学校敷地	王子6-7-39	8,036	2,938,728	S31
岸町二丁目所在区有地	岸町2-864-7	87	31,252	S61
東十条五丁目所在区有地	東十条5-11-15 外1筆	81	29,877	S61
東十条六丁目所在区有地	東十条6-13-3	43	14,100	S61
赤羽西六丁目所在区有地	赤羽西6-18-9の内	179	56,045	H4
旧外語大跡地福祉施設用地	西ヶ原4-51-11	1,500	602,150	H18
旧新町中学校敷地	田端新町2-79-4	2,664	989,298	S22
旧赤羽中学校敷地	志茂1-19-1 外	9,674	4,284,345	S25
滝野川三丁目所在区有地	滝野川3-51-18	299	123,025	H29
旧田端福祉作業所跡地	田端3-12-1	182	76,825	S38
旧北園小学校跡地	赤羽北3-971-4 外1筆	3,969	1,292,710	S32
神谷二丁目所在区有地	神谷2-37-3 外1筆	330	131,065	S48
赤羽北三丁目所在区有地	赤羽北3-971-5の内	7	2,423	S22
滝野川三丁目子育て支援施設用地	滝野川3-96-3	445	179,733	H27
<b>合計</b>		<b>38,258</b>	<b>14,616,612</b>	-

### 償却資産

名称	所在地 (住居表示)	面積 (㎡)	売却可能価額 (千円)	取得年度
甘楽ふるさと館	甘楽町大字小幡2014-1	779	84,641	S63、H19
旧桐ヶ丘小売市場	桐ヶ丘1-8-E47	910	13,706	S45
旧清至中学校(校舎等)	王子6-7-3	4,517	58,454	S48、50、52、54
旧赤羽中学校(校舎等)	志茂1-19-14	5,764	234,062	S45～46、49、56、H1、19～20
旧王子第一小学校(校舎等)	王子5-14-18	5,900	82,842	S45、52、54、56
<b>合計</b>		<b>17,871</b>	<b>473,705</b>	-

※新潟県所在区有地、西多摩所在区有地については売却可能価額が不明なため、明細表には記載していません。

平成30（2018）年度決算

## ふるさと北区財政白書

令和元年9月発行

刊行物登録番号 31-1-046

編集・発行 北区政策経営部財政課

〒114-8508 北区王子本町1-15-22

TEL 03(3908)1105（ダイヤルイン）